

2,558,450	2,547,447		6,162	2,558,449	2,553,700		6,253		0		0	△	2,553,700		0		0		0		0		0
667,641	554,719		5,907	838,342	748,609	△	11,493	836,869	747,136	△	1,473	828,530	738,941	△	8,195	827,734	738,289	△			652		
759,636	473,880	△	115,924	360,276	102,603		848	1,746,506	1,512,640		1,410,037	1,677,458	1,443,225	△	69,415	1,703,297	1,470,805				27,580		
10,404,888	7,366,529	△	98,749	9,261,791	6,791,304		75,207	8,149,693	5,672,698	△	1,118,606	8,312,328	5,622,457	△	50,241	8,245,516	5,550,835	△			71,622		
0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0		0		
0				0				0				0			0								
0				0				0				0			0								
0				0				0				0			0								

- (2) 特別会計（特別会計のうち法第2条第1号イロハに掲げる以外のもの）：変更前に同じ
- (3) 一般会計等の実質収支：次のとおり変更する

(単位：千円)

区 分		年 度	計画初年度の前年度 (平成20年度)	財政再生計画を策定した年度 (初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)
歳入歳出差引額		(A)	△ 32,173,140	456,142	526,450	588,586	645,363	653,696	678,604	879,739	902,227	285,292	85,182
翌年度へ繰越すべき財源		(B)	26,326	31,425	9,134	713	38,600	28	2,374	13,175	40	0	85
実質収支額(A)－(B)		(C)	△ 32,199,466	424,717	517,316	587,873	606,763	653,668	676,230	866,564	902,187	285,292	85,097
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質赤字比率(%)			703.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	参考 再生振替特例債を発行しなかった場合の実質赤字比率		703.60	677.85	616.89	613.86	581.02	555.69	548.37	511.38	495.36	455.15	410.75

(単位：千円)

令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)	令和4年度 (第14年度)	令和5年度 (第15年度)	令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
576,134	482,564	802,439	330,881	35,182	0	0	0	0	0	0
10	238,332	156,856	3,683	34,470	0	0	0	0	0	0
576,124	244,232	645,583	327,198	712	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
358.77	294.64	233.93	187.76	138.89	101.10	51.12	0.00	0.00	0.00	0.00

2 連結実質収支：次のとおり変更する

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

32,892	2,160	49,477	98,281	78,203	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30,813	0	46,869	97,376	75,970	0	0	0	0	0	0
2,079	2,160	2,608	1,905	2,233	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 1,042,172	△ 656,629	△ 1,109,683	△ 823,613	△ 455,641	0	0	0	0	0	0
4,482,979	4,673,651	4,978,369	4,831,237	4,803,561	4,749,200	4,726,077	4,351,032	4,158,658	4,117,893	4,059,645
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3 実質公債費比率：次のとおり変更する

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	計画初年度の前年度 (平成20年度)	財政再生計画を策定した年度 (初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)
(1) 地方債の元利償還金	2,058,218	1,590,811	2,299,746	2,046,422	1,996,152	3,993,298	3,953,339	3,746,089	3,730,177	3,314,621	3,397,639
(2) 準元利償還金	746,779	716,442	1,244,634	613,880	273,915	269,766	262,554	250,954	242,828	233,306	221,889
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	498,151	417,705	484,299	435,539	403,609	376,308	375,533	298,263	288,536	288,104	313,542
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	603,916	600,982	594,266	581,368	604,164	533,223	543,108	527,623	584,166
(5) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	5,142,849	4,968,284	4,986,749	4,948,848	4,731,694	4,755,135	4,606,486	4,527,509	4,470,396

(単位：％)

(6) 実質公債費比率（単年度）	42.8	31.6	54.1	37.2	29.0	75.6	78.4	74.9	77.3	68.3	70.0
(7) 実質公債費比率（3か年の平均）	42.1	36.8	42.8	40.9	40.0	47.2	61.0	76.3	76.8	73.5	71.8

(単位：千円)

令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)	令和4年度 (第14年度)	令和5年度 (第15年度)	令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
3,407,651	3,432,375	3,495,433	3,511,619	3,466,119	3,594,945	3,601,883	3,719,153	1,062,444	1,038,450	987,639
284,930	280,390	277,100	289,600	275,355	249,099	248,980	248,787	248,407	248,281	248,132
321,061	306,574	294,716	261,198	258,236	260,045	323,133	253,476	242,866	237,719	231,407
596,859	638,705	690,669	703,316	661,874	730,235	731,390	764,185	674,427	640,066	589,192
4,482,979	4,673,651	4,978,369	4,831,237	4,803,561	4,749,200	4,726,077	4,351,032	4,158,658	4,117,893	4,059,645

(單位：%)

71.4	68.6	65.0	68.7	68.1	70.6	70.0	82.3	11.3	11.8	12.0
69.9	70.0	68.3	67.4	67.2	69.1	69.5	74.2	54.5	35.1	11.6

4 将来負担比率：次のとおり変更する

(単位：千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度 (平成20年度)	財政再生計画を策定した年度 (初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)
(1) 一般会計等に係る地方債の現在高		13,270,250	45,014,739	44,619,420	44,254,106	43,888,609	41,322,711	39,260,732	36,843,917	35,105,607	33,272,760	31,226,299
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額		5,151,858	4,299,046	2,847,855	2,076,963	1,661,577	1,246,191	830,805	415,419	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額		1,839,546	1,829,396	1,759,531	1,655,061	1,515,477	1,435,316	1,318,469	1,186,289	1,163,408	1,045,871	929,791
(4) 組合又は地方開発事業団が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額		695,505	580,884	875,792	920,325	967,860	1,012,861	1,090,308	1,002,470	1,050,386	1,047,676	1,104,559
(6) 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額		1,627,314	1,351,926	1,098,469	779,583	293,830	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額		32,294,035	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額		272,617	265,787	1,208,339	2,853,400	4,698,299	4,578,508	4,606,710	4,590,165	4,598,070	5,897,104	7,200,030
(10) 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入		3,005,074	2,649,185	2,335,594	2,242,389	2,173,353	2,157,853	1,956,025	2,088,478	2,177,057	2,239,276	2,293,668
(11) 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額		5,449,187	5,552,232	5,783,431	5,661,001	5,606,245	5,577,773	6,037,625	6,066,914	6,396,552	6,579,313	6,659,350
(12) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	5,142,849	4,968,284	4,986,749	4,948,848	4,731,694	4,755,135	4,606,486	4,527,509	4,470,396
(13) 算入公債費及び算入準公債費の額		611,539	599,341	603,916	600,982	594,266	581,368	604,164	533,223	543,108	527,623	584,166

(単位：%)

14 将来負担比率	1,164.0	1,091.1	922.5	891.3	816.1	748.7	724.4	632.4	594.2	516.2	440.2
-----------	---------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(単位：千円)

[illegible]

1,078,341	1,100,187	990,404	993,654	1,000,435	1,147,381	1,144,302	1,104,295	1,156,422	1,143,641	1,158,034
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7,171,316	7,499,011	7,383,123	7,820,135	7,833,639	5,667,200	5,057,622	867,462	2,265,134	3,606,107	4,974,832
2,278,048	2,147,256	2,020,472	1,884,117	1,743,242	2,468,193	2,468,371	2,417,110	2,361,721	2,301,461	2,231,373
6,768,518	6,901,239	6,670,840	6,968,190	6,366,872	3,566,082	3,059,106	2,583,418	2,365,427	2,326,411	2,348,453
4,482,979	4,673,651	4,978,369	4,831,237	4,803,561	4,749,200	4,726,077	4,351,032	4,158,658	4,117,893	4,059,645
596,859	638,705	690,669	703,316	661,874	761,187	803,422	764,185	674,427	640,066	589,192

(単位：％)

399.7	336.0	274.0	220.7	171.7	190.6	138.0	166.6	124.9	79.2	34.6
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------

第6 再生振替特例債の各年度ごとの償還額：変更前に同じ

第7 各年度ごとの健全化判断比率の見通し：次のとおり変更する

(単位：％)

健全化判断比率	年 度	計画初年度の前年度 (平成20年度)	財政再生計画を策定した年度 (初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)
実質赤字比率		703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率		705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (19.91)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率		42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	42.8 (25.0)	40.9 (25.0)	40.0 (25.0)	47.2 (25.0)	61.0 (25.0)	76.3 (25.0)	76.8 (25.0)	73.5 (25.0)	71.8 (25.0)
将来負担比率		1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	922.5 (350.0)	891.3 (350.0)	816.1 (350.0)	748.7 (350.0)	724.4 (350.0)	632.4 (350.0)	594.2 (350.0)	516.2 (350.0)	440.2 (350.0)

(単位：％)

令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)	令和4年度 (第14年度)	令和5年度 (第15年度)	令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
69.9 (25.0)	70.0 (25.0)	68.3 (25.0)	67.4 (25.0)	67.2 (25.0)	69.1	69.5	74.2	54.5	35.1	11.6
399.7 (350.0)	336.0 (350.0)	274.0 (350.0)	220.7 (350.0)	171.7 (350.0)	190.6	138.0	166.6	124.9	79.2	34.6

第8 その他財政の再生に必要な事項：変更前に同じ

11 健全化法第十条第六項の規定による協議の結果 同意（令和七年三月四日付）

○総務省告示第九十八号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号。以下「法」という。）第六條第一項（法第六條の三の規定によりその例によることとされる場合を含む。）の規定による政治団体の届出があつたので、法第七條の二第一項の規定に基づき、その名称等を次のとおり公表する。

令和七年三月二十八日

総務大臣 村上誠一郎

(一) 政党の支部

法第十九條の七第一項第一号に係る国会議員関係政治団体とみなされる政党の支部

政治団体の名称 代表者の氏名 会計責任者の氏名 主たる事務所の所在地 公職の種類（第一号） 村等の区域を単位として設けられる支部 届出年月日

公明党衆議院比例区東海第2総支部 西園 勝秀 山内 克則 静岡県静岡市葵区香谷 衆議院議員 〇 六、一一、二〇

公明党参議院比例区第2総支部 高橋 次郎 城戸 一興 埼玉県さいたま市見沼区堀崎町一 参議院議員 〇 六、一一、一九

自由民主党大阪府参議院比例区第九支部 長尾 敬 中塚 貴充 大阪府八尾市北本町二 参議院議員 〇 六、一〇、三

日本維新の党参議院比例区第九支部 平 将生 平 将生 大阪府吹田市広芝町一 参議院議員 〇 六、一一、一八

(二) その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

(イ) 法第十九條の七第一項第一号及び第二号に係る国会議員関係政治団体

政治団体の名称 代表者の氏名 会計責任者の氏名 主たる事務所の所在地 公職の種類（第一号） 公職の候補者の氏名及び公職の種類（第二号） 届出年月日

大森江里子後援会 大森江里子 亀岡 茂一 東京都渋谷区代々木一〇三六 衆議院議員 大森江里子、衆議院議員 六、一一、一四

平将生後援会 平 将生 平 夏来 大阪府吹田市広芝町一 参議院議員 平 将生、参議院議員 六、一〇、三一

古井康介後援会 古井 康介 伊藤 建 富山県富山市千石町六 衆議院議員 古井 康介、衆議院議員 六、一一、一

祐志会 中西 祐介 喜多村 旬 東京都千代田区永田町二 参議院議員 中西 祐介、参議院議員 六、一一、二六

(ロ) 国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称 代表者の氏名 会計責任者の氏名 主たる事務所の所在地 届出年月日

愛ある社会を作る人会 前田 正治 前田 正治 千葉県習志野市藤崎四 一七 六、一一、七

安野たかひろ後援会 安野 貴博 安野 貴博 東京都中央区築地三 一七 六、一一、一

いんどう周作近畿地方後援会 新谷 隆博 長谷部好紀 大阪府大阪市中央区天満橋京町二 六、九、二四

三筆連政治団体 橋本 孫美 飯塚 大城 東京都渋谷区猿樂町四 一〇 六、一一、八

品川はやと後援会 品川 隼人 品川 隼人 東京都台東区西浅草一 二五 六、一〇、二九

新緑の風 不二見穩之 今泉 光陽 福岡県糟屋郡須恵町大字植木五 八五 六、九、二七

政治結社皇民愛国同盟 青木 源吾 長山 哲也 埼玉県さいたま市大宮区天沼町一 七〇 六、一〇、三〇

政治結社新日本神風会 植田 浩司 荻窪 敏弘 大阪府貝塚市三ツ松一 八七 六、七、一七

政治結社大日本西雷會 横山 千明 三原 康男 兵庫県明石市鍛冶屋町一 一六 六、一一、二一

政治結社日本猶興社 藤原 秀之 藤原 秀之 埼玉県東松山市岡四四 五一 六、一〇、二

政治結社日本新プロテクト 橋本 由枝 橋本 由枝 高知県高知市新本町二 五 六、一一、八

にほん再生党 新井 裕美 新井 康次 千葉県野田市野田六 七 六、九、二四

日本東トルキスタン協会 ハリマト ローズ マケ プザ 千葉県松戸市新松戸一 四八 六、一一、六

日本武士道精神伝承の会 横山 千明 三原 康男 兵庫県明石市鍛冶屋町一 一六 六、一一、二一

日本保守党 松下 幸治 松下 幸治 大阪府大阪市大正区泉尾二 一 六、一〇、一七

ひとこと委員会 刑部 光芳 高村 将司 愛知県名古屋市中区錦一 七 六、九、六

日の丸世直し青年同盟 及川 竜太 及川 竜太 千葉県山武郡横芝光町宮川四 二五 六、一一、二七

福本繁幸後援会 福本 繁幸 福本 繁幸 兵庫県明石市田町二 七 六、一一、二〇

本気で日本をよくする会 寶樂 勉 仲山 昌信 宮崎県都城市吉尾町六 〇九 六、一〇、一一

拉致被害者を救う会 横山 千明 三原 康男 兵庫県明石市鍛冶屋町一 一六 六、一一、二一

備考 従来、古井康介後援会は富山県選挙管理委員会に届出がされていたが、総務大臣に届出すべき政治団体となつたものである。

○総務省告示第九十九号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号。以下「法」という。）第七條第一項の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があつたので、法第七條の二第一項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和七年三月二十八日

総務大臣 村上誠一郎

(一) 政党の支部		政治団体の名称		代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
公明党衆議院比例区北総支部		奥水 恵一		氏名	葛西 正矩	藤村 達彦		令和六、一〇、一七
自由民主党自由比例区第三支部		上杉謙太郎		氏名	櫻井 誠	大見 祐子		六、一一、一
自由民主党自由比例区第三支部		赤松 健		主たる事務所の所在地	東京都千代田区永田町二―一七―一	東京都港区南青山六―一三―二		六、一〇、一七
自由民主党自由比例区第四支部		梶原 大介		氏名	向井 和至	吉澤 昌樹		六、一一、一
自由民主党自由比例区第五支部		森屋 隆		氏名	瀬森 理介	大澤 祥史		六、一一、二一
立憲民主党参議院比例第四総支部		森屋 隆		氏名	瀬森 理介	大澤 祥史		六、一一、二一
(二) その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）		政治団体の名称		代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
赤松健事務所		赤松 健		主たる事務所の所在地	東京都千代田区永田町二―一七―一	東京都港区南青山六―一三―二		令和六、一〇、一七
泉田裕彦政治経済防災研究会		泉田 裕彦		主たる事務所の所在地	新潟県長岡市千歳三―一二―三	東京都千代田区永田町二―一七―一		六、一〇、三一
一般財団法人NWNNWI		山口 積恵		代表者の氏名	山口 積恵	赤松 良子		六、二、六
NWNNWI		山口 積恵		氏名	山口 積恵	山口 積恵		六、三、一一
伊藤信太郎		伊藤信太郎		主たる事務所の所在地	宮城県多賀城市町前二―四―二	東京都千代田区永田町二―一七―一		六、一一、一二
松野 泰士		松野 泰士		氏名	石井 卓也	岡本 哲		六、一〇、一
大口善徳		大口 善徳		主たる事務所の所在地	静岡県静岡市葵区幸町一―一―一	東京都千代田区永田町二―一七―一		六、一〇、三〇
大津 綾香		大津 綾香		国会議員関係政治団体の区分	法第十九条の七に係る国会議員関係政治団体	国会議員関係政治団体以外の政治団体		六、一〇、一四
公職の種類（第一号）		衆議院議員		衆議院議員				
主たる事務所の所在地		東京都千代田区永田町二―一九―一		東京都千代田区神田錦町三―一―一				六、一一、一五
OKUN政策制度課題を考える会		北村 晴記		氏名	木村 和正	木村雄一郎		六、七、三
川崎重工労働組合政治活動委員会		濱田 圭		主たる事務所の所在地	兵庫県神戸市中央区東川崎町四―一―一	兵庫県神戸市兵庫区七宮町一―七―八		五、一二、一八
世耕 弘成		世耕 弘成		公職の種類（第一号）	衆議院議員	参議院議員		六、一〇、一五
公職の候補者の氏名及び公職の種類（第二号）		世耕 弘成、衆議院議員		世耕 弘成、参議院議員				
啓友会		石井 啓一		主たる事務所の所在地	東京都千代田区永田町二―一二―一	東京都千代田区永田町二―一一―一		六、一一、一八
健政会		若林 健太		氏名	細谷真由美	杉戸 研介		六、一一、一
玄洋社		山根 都美		主たる事務所の所在地	東京都板橋区赤塚新町二―一―一	東京都千代田区永田町二―一二―一		六、一〇、三一
豪志の会		石田 純也		代表者の氏名	石田 純也	田中 英雄		六、一〇、一五
四国公明党と進む会		広瀬 良隆		代表者の氏名	広瀬 良隆	寒川 泰博		六、一一、一
自治労と自治を守る党		浜田 聡		政治団体の名称	自治労と自治を守る党	浜田聡後援会		六、一〇、二八
私鉄関西交通政策研究会		高梨 友和		代表者の氏名	高梨 友和	上岡 一幸		六、八、二九
私鉄交通政策研究会		福田 英樹		代表者の氏名	福田 英樹	木村 敬一		六、一一、二六
私鉄南海交通政策研究会		笹谷 昌司		氏名	藤原 周司	小原 和也		六、一〇、一〇
市民がつくる政治の会九州		杉本賢一郎		主たる事務所の所在地	福岡県飯塚市横田四六―一―一	福岡県宗像市日里三―三―一		六、一〇、一
社会民主進歩党		鈴木 眞志		国会議員関係政治団体の区分	国会議員関係政治団体以外の政治団体	法第十九条の七に係る国会議員関係政治団体		六、一一、二四
JCAPSOLNMIの会		神谷 昭		政治団体の名称	JCAPSOLNMIの会	ET党		六、九、一五
主たる事務所の所在地		神奈川県茅ヶ崎市萩園一七六―八―七		東京都千代田区九段北一―九―一				

情報社会政策研究会	橋本 岳	主たる事務所の所在地	岡山県倉敷市吉岡五五二	東京都千代田区永田町二一一	六、一〇、三二	創価学会撲滅党	杉田 勇人	主たる事務所の所在地	東京都練馬区東大泉五一一	東京都千代田区隼町二一一二	六、一〇、二九
新政経研究会	二階 俊博	国会議員関係政治団体の区分	国会議員関係政治団体以外の政治団体	法第十九条の七及び第二号に係る国会議員関係政治団体	六、一〇、一〇	大喜の会	有泉 春香	国会議員関係政治団体の区分	国会議員関係政治団体以外の政治団体	法第十九条の七に係る国会議員関係政治団体	六、一〇、九
新政策研究会	西村 明宏	主たる事務所の所在地	宮城県名取市手倉田字諏訪六〇九一一	東京都千代田区永田町二一一	六、一〇、三一	匠フォーラム	根本 匠	国会議員関係政治団体の区分	国会議員関係政治団体以外の政治団体	法第十九条の七及び第二号に係る国会議員関係政治団体	六、一〇、九
新政治経済研究会	岸田 文雄	会計責任者の氏名	山本 高義	長井 洪治	六、一〇、三一	田村まみを支える会	波岸 孝典	主たる事務所の所在地	福島県郡山市咲田二二〇一一二	東京都千代田区永田町二一一	六、一〇、一〇
新21世紀政治経済研究所	衛藤征士郎	主たる事務所の所在地	大分県佐伯市池船町二一一一	東京都千代田区永田町二一一	六、一一、二二	地域創生研究会	越智 俊之	代表者の氏名	波岸 孝典	西尾 多聞	六、九、六
信和会	和田 義明	主たる事務所の所在地	北海道札幌市厚別区厚別中央三条五八一一二〇	東京都千代田区永田町二一一	六、一一、一	持する会	越智 俊之	代表者の氏名	波岸 孝典	西尾 多聞	六、九、六
政治結社関西青年協議会本部	井上 薫	主たる事務所の所在地	大阪府守口市東町二二〇一一一	大阪府東大阪市御厨南二一一一三七	六、八、二〇	公職の種類(第一号)	公職の種類(第一号)	公職の種類(第一号)	公職の種類(第一号)	公職の種類(第一号)	六、一一、一一
政治結社紀桜塾	関口 泰生	会計責任者の氏名	中越 翔太	藤田 桐登	六、九、一	公職の種類(第二号)	公職の種類(第二号)	公職の種類(第二号)	公職の種類(第二号)	公職の種類(第二号)	六、二、一
政治結社至誠会	大串 政生	会計責任者の氏名	小林蘭太郎	石原 功一	六、一〇、三	公職の種類(第三号)	公職の種類(第三号)	公職の種類(第三号)	公職の種類(第三号)	公職の種類(第三号)	六、一〇、二二
政治結社侍團塾総本部	西口 虎男	主たる事務所の所在地	大阪府四條畷市岡山五一六一	大阪府四條畷市岡山五一三一七	六、一〇、九	公職の種類(第四号)	公職の種類(第四号)	公職の種類(第四号)	公職の種類(第四号)	公職の種類(第四号)	六、一〇、二九
政治結社日本労働協議会総本部	三宅 博史	主たる事務所の所在地	大阪府摂津市東正雀一七一九	大阪府大阪市平野区平野南一四一一七	六、一〇、四	公職の種類(第五号)	公職の種類(第五号)	公職の種類(第五号)	公職の種類(第五号)	公職の種類(第五号)	六、一〇、二九
政治連盟大日本国策会本部	林 純二	主たる事務所の所在地	大阪府大阪市港区築港二二四一三一一〇	大阪府大阪市港区弁天四一一一三一一〇	六、九、九	公職の種類(第六号)	公職の種類(第六号)	公職の種類(第六号)	公職の種類(第六号)	公職の種類(第六号)	六、一〇、三一
全国食肉販売業生活衛生会政治連盟	鈴木 章夫	代表者の氏名	鈴木 章夫	新井 眞一	六、六、二四	公職の種類(第七号)	公職の種類(第七号)	公職の種類(第七号)	公職の種類(第七号)	公職の種類(第七号)	六、一一、五
全国泰山会	小里 泰弘	主たる事務所の所在地	鹿児島県薩摩川内市隈之城町一九二一一〇	東京都千代田区永田町二一一	六、一一、一	公職の種類(第八号)	公職の種類(第八号)	公職の種類(第八号)	公職の種類(第八号)	公職の種類(第八号)	六、一〇、一
全国宅建政治連盟	張替 武敏	代表者の氏名	張替 武敏	瀬川 信義	六、六、二六	公職の種類(第九号)	公職の種類(第九号)	公職の種類(第九号)	公職の種類(第九号)	公職の種類(第九号)	六、一〇、三一

堂友会	堂込麻紀子	主たる事務所の所在地	茨城県水戸市梅香二一―三九	東京都千代田区永田町二一―一	五、八、七
21世紀政策研究会	細田 健一	主たる事務所の所在地	新潟県燕市殿島二一七〇九一―	東京都千代田区永田町二一―一	六、一〇、三〇
日本眼科医連盟	白根 雅子	会計責任者の氏名	細山 稔	細田 眞司	
日本製鉄労働組合連合会政治活動委員会	幸野 直通	代表者の氏名	幸野 直通	今本 量久	六、一一、九
日本保守党名古屋支部	廣澤 一郎	代表者の氏名	廣澤 一郎	河村たかし	六、九、二八
日本・モンゴル友好協会	井上 久	主たる事務所の所在地	東京都中央区新富二一九一五	東京都豊島区南大塚三一―一六	六、一〇、三〇
練馬政治研究会	小谷 繁	主たる事務所の所在地	東京都練馬区東大泉五―二一―一	東京都練馬区東大泉六―五四―二〇	六、一〇、二九
八心会	八木 哲也	主たる事務所の所在地	東京都新宿区白銀町四―一	東京都千代田区永田町二一―一	六、一〇、三一
福田かおる後援会	福田 孝子	会計責任者の氏名	伊藤 由紀	蜷川 徹	六、一一、二七
藤井孝男後援会	藤井 孝男	主たる事務所の所在地	東京都新宿区西新宿二一六―一	東京都中央区銀座一―一五―一六	六、一〇、二二
プリバントムデイカル久米慶被害者の会及び創価学会撲滅党	小谷 繁	主たる事務所の所在地	東京都練馬区東大泉五―二一―一	東京都千代田区準町二―一―二	六、一〇、二九
ベーンシツクインカム改正党	松井 忠弘	主たる事務所の所在地	大阪府大阪市北区梅田一―二一―二	山梨県甲府市住吉三―三一―一六	六、一一、六
みずた千春後援会	水田 千春	主たる事務所の所在地	熊本県八代市通町六―一五二	熊本県八代市高下東町二三六	六、一一、一五
みやざわ靖後援会	宮澤 靖	主たる事務所の所在地	東京都世田谷区経堂一―二六―一〇	東京都中央区八丁堀三―二〇―一	六、一一、一一
宮柱会	宮澤 博行	主たる事務所の所在地	静岡県磐田市見付三八〇〇一―二〇	静岡県磐田市見付五七三八―一三	六、一一、五
明風会	伊吹 文明	会計責任者の氏名	多田 誠一	其田 寿一	六、一一、一一
明豊会	定行 徳馬	主たる事務所の所在地	東京都千代田区永田町二一―一七―三	東京都葛飾区西水元二―一六―九	六、一一、一一
		会計責任者の氏名	西野 弘一	藤木 光裕	

山口良治を励 山口 良治 代表者の氏名 山口 良治 六、一一、一八
ます会 氏名 会計責任者の 服部 正利 早川 忠男 勝弘

公職の種類
(第二号)
衆議院議員
公職の候補者の氏名及び公職の種類(第二号)
山口 良治、衆議院議員

優港会 三田 勝久 氏名 三田 勝久 柴橋 伸恵 六、一〇、七
吉野敏明後援会 吉野 敏明 氏名 吉野 敏明 高田 久徳 六、九、三〇
隆盛会 盛山 正仁 氏名 盛山 正仁 高田 久徳 六、一一、一

12平和党 ラトナ サ リデヴィ スカルノ 代表者の氏名 ラトナ サリデ ヴイト スカルノ 堀池 宏 六、一一、一八

備考 一般財団法人WIN WINの代表者山口積恵の選任年月日は令和六年三月一日である。
○総務省告示第百号 政治資金規正法(昭和二十三年法律第百九十四号)第十七条第一項の規定による政治団体の解散の届出があったので、同条第三項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和七年三月二十八日 総務大臣 村上誠一郎

政治団体(政党及び政治資金団体以外の政治団体) 代表者の氏名 解散年月日

為公会 麻生 太郎 (令和) 七、二、二〇
関西聯合政治結社大日本神皇勢心塾 松岡 幸雄 六、一〇、三一
岸梅舎 森内 誠 六、七、二五

金鶏の会 宮澤 博行 六、一〇、三一
健康幸福塾 徳良 悦子 六、九、一一
こながい哲也後援会 小長井 哲也 六、一一、一五

新風政友会 宮澤 博行 六、一〇、三一
政経中央監査会 大関 健一 六、一一、七

政治結社皇民愛国塾総本部 青木 源吾 三、一一、三一
政治結社大日本西雷會総本部 横山 千明 五、一一、三一

袖ヶ浦スボーツ・健康懇話会 小長井 哲也 六、一一、三一
日本武士道精神伝承の会日本会議 横山 千明 五、一一、三一

日本老人の会 産木 政人 六、一一、一四
龍誠会 木村 侃 (平成) 四、一

○総務省告示第百一号 政治資金規正法(昭和二十三年法律第百九十四号)第十九条第二項の規定による資金管理団体の届出があったので、同法第十九条の二第一項の規定に基づき、その名称等を次のとおり公表する。
令和七年三月二十八日 総務大臣 村上誠一郎

資金管理団体の届出をした者(代表者)の氏名	公職の種類	資金管理団体の名称	主たる事務所の所在地	指定年月日
-----------------------	-------	-----------	------------	-------

宇都宮優子	寝屋川市議会議員	宇都宮ゆうこ後援会	大阪府寝屋川市八坂町一三―四	(令和)五、一〇、五
大森江里子	衆議院議員	大森江里子後援会	東京都渋谷区代々木四―三六―一〇	六、一一、七
越智 俊之	参議院議員	地域創生研究会	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一一、一一
平 将生	参議院議員	平将生後援会	大阪府吹田市広芝町一〇―一八	六、一〇、三一
谷 均	東京都議会議員	自然と共生する社会をつくる会	東京都千代田区麹町四―八―一九	六、一一、一〇
中西 祐介	参議院議員	祐志会	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一一、二五
福本 繁幸	兵庫県議会議員	福本繁幸後援会	兵庫県明石市田町二―七―一六	六、一一、二〇
古井 康介	衆議院議員	古井康介後援会	富山県富山市千石町六―一―一	六、一〇、一五
山口 良治	衆議院議員	山口良治を励ます会	栃木県宇都宮市中里町三〇―一〇―三六	六、一一、一八

○総務省告示第百二二号

政治資金規正法(昭和二十三年法律第百九十四号)第十九条第三項第三号の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第十九条の二第二項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和七年三月二十八日

総務大臣 村上誠一郎

資金管理団体の届出をした者の氏名	資金管理団体の名称	異動事項	新	旧	異動年月日
------------------	-----------	------	---	---	-------

赤松 健	赤松健事務所	主たる事務所所在地	東京都千代田区永田町二―一―一	東京都港区南青山六―一―三一	(令和)六、一〇、一七
石井 啓一	啓友会	主たる事務所所在地	埼玉県草加市瀬崎一―九―一	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一〇、三一
泉田 裕彦	泉田裕彦政治経済防災研究会	主たる事務所所在地	新潟県長岡市千歳三―二―三三	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一〇、三一
伊藤信太郎	いとう会	主たる事務所所在地	宮城県多賀城市七町前二―四―二	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一一、一二
上杉謙太郎	強い福島を創る会	主たる事務所所在地	福島県白河市会津町九三	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一〇、三一
衛藤征士郎	新21世紀政治経済研究所	主たる事務所所在地	大分県佐伯市池船町二―一―一	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一一、二二
大口 善徳	大口よしのり後援会	主たる事務所所在地	静岡県静岡市葵区幸町一―一―一	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一〇、三〇
小里 泰弘	全国泰山会	主たる事務所所在地	鹿児島県薩摩川内市隈之城町一―九二―一〇	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一一、一

世耕 弘成	紀成会	公職の種類	衆議院議員	参議院議員	六、一〇、一五
高鳥 修一	東京修友会	主たる事務所所在地	東京都千代田区永田町二―一―一	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一一、八

西村 明宏	新政策研究会	主たる事務所所在地	宮城県名取市手倉田字諏訪六〇九―一	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一〇、三一
橋本 岳	情報社会政策研究会	主たる事務所所在地	岡山県倉敷市吉岡五五二	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一〇、三一
細田 健一	21世紀政策研究会	主たる事務所所在地	新潟県燕市殿島二―七〇九―一	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一〇、三〇
宮澤 博行	宮柱会	主たる事務所所在地	静岡県磐田市見付三八〇〇―一	静岡県磐田市見付五七三八―一	六、一一、五
宮澤 靖	みやざわ靖後援会	主たる事務所所在地	東京都世田谷区経堂一―二六―一〇	東京都中央区八丁堀三―二〇―一五	六、一一、一一
盛山 正仁	隆盛会	主たる事務所所在地	東京都目黒区青葉台二―一―一四	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一一、一
八木 哲也	八心会	主たる事務所所在地	東京都新宿区白銀町四―一―一	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一〇、三一
若林 健太	健政会	主たる事務所所在地	東京都板橋区赤塚新町二―一―一	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一〇、三一
和田 義明	信和会	主たる事務所所在地	北海道札幌市厚別区厚別中央三条五―八―二〇	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一一、一

○総務省告示第百三三三号

政治資金規正法(昭和二十三年法律第百九十四号)以下「法」という。第十九条第三項第一号の規定による資金管理団体の指定の取消及び同項第二号の規定による資金管理団体でなくなった旨の届出があったので、法第十九条の二第二項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和七年三月二十八日

総務大臣 村上誠一郎

法第十九条第三項第一号による届出	資金管理団体の名称	取消年月日
法第十九条第三項第二号による届出	資金管理団体の名称	(令和)五、八、七
法第十九条第三項第三号による届出	資金管理団体の名称	(令和)六、一〇、九

○総務省告示第百四号

政党助成法（平成六年法律第五号）第十七条第二項の規定により提出された支部政党交付金の使途等に関する支部報告書及び総括文書について、自由民主党から訂正の報告があったので、令和六年総務省告示第二百七十一号（政党助成法の規定による政党交付金の使途等に関する報告書等の提出があったので要旨を公表する件）の一部を次のとおり訂正する。

令和七年三月二十八日
総務大臣 村上誠一郎

次の表により、訂正前欄に掲げる要旨の下線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する訂正後欄に掲げる要旨の下線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

訂正後	訂正前
<div>〔自由民主党〕</div> <div>支部政党交付金に係る報告書の要旨（各支部分）</div> <div>自由民主党東京都第二十三選挙区支部</div> <div>〔略〕</div> <div>〔1～3 略〕</div> <div>4 支部基金積立総額（果実を含む。）93,573</div> <div>5 本年末等支部基金残高97,788</div> <div>〔6～8 略〕</div> <div>9 支部基金の内訳</div> <div>〔略〕</div> <div><div>取崩し額2,591,205</div><div>果実収入額6</div></div> <div>本年末等残高97,788</div> <div>総括文書（支部分）の要旨</div> <div>〔略〕</div> <div>〔1～3 略〕</div> <div>4 支部基金積立総額（果実を含む。）277,741,330</div> <div>5 本年末等支部基金残高1,212,816,726</div> <div>〔6 略〕</div> <div>7 支部基金の内訳</div> <div>〔略〕</div> <div>果実収入額7,908</div> <div>本年末等残高1,212,816,726</div> <div>総括文書（本部及び支部分）の要旨</div> <div>〔略〕</div> <div>〔1～3 略〕</div> <div>4 政党基金・支部基金積立総額（果実を含む。）6,087,932,950</div>	<div>〔自由民主党〕</div> <div>支部政党交付金に係る報告書の要旨（各支部分）</div> <div>自由民主党東京都第二十三選挙区支部</div> <div>〔同左〕</div> <div>〔1～3 同左〕</div> <div>4 支部基金積立総額（果実を含む。）93,567</div> <div>5 本年末等支部基金残高97,782</div> <div>〔6～8 同左〕</div> <div>9 支部基金の内訳</div> <div>〔同左〕</div> <div><div>取崩し額2,591,205</div></div> <div>本年末等残高97,782</div> <div>総括文書（支部分）の要旨</div> <div>〔同左〕</div> <div>〔1～3 同左〕</div> <div>4 支部基金積立総額（果実を含む。）277,741,324</div> <div>5 本年末等支部基金残高1,212,816,720</div> <div>〔6 同左〕</div> <div>7 支部基金の内訳</div> <div>〔同左〕</div> <div>果実収入額7,902</div> <div>本年末等残高1,212,816,720</div> <div>総括文書（本部及び支部分）の要旨</div> <div>〔同左〕</div> <div>〔1～3 同左〕</div> <div>4 政党基金・支部基金積立総額（果実を含む。）6,087,932,944</div>

5 本年末等政党基金・支部基金残高 〔6 略〕	25,833,052,829
7 政党基金・支部基金の内訳 〔略〕	
果実収入額	7,908
本年末等残高	25,833,052,829
5 本年末等政党基金・支部基金残高 〔6 同左〕	25,833,052,823
7 政党基金・支部基金の内訳 〔同左〕	
果実収入額	7,902
本年末等残高	25,833,052,823

備考 表中の「」の記載は注記である。

○総務省告示第百五号

政党助成法（平成六年法律第五号）第六条第二項において準用する同法第五条第三項の規定による政党交付金の交付を受けようとする政党の届出事項の異動の届出について、自由民主党から訂正の届出があったので、令和七年総務省告示第六十八号（政党助成法第六条第二項において準用する同法第五条第三項の規定による政党の届出事項の異動の届出があったので公表する件）の一部を次のとおり訂正する。

令和七年三月二十八日

総務大臣 村上誠一郎

次の表により、訂正前欄に掲げる事項の傍線を付した部分をこれに順次対応する訂正後欄に掲げる事項の傍線を付した部分のように改める。

訂正後					訂正前				
政党の名称	異動事項	新	旧	異動年月日	政党の名称	異動事項	新	旧	異動年月日
自由民主党	支部の数 うち法第十四 条第二項に規 定する支部の 数	七七六九	七七六八		自由民主党	支部の数 うち法第十四 条第二項に規 定する支部の 数	七七七一	七七七〇	
自由民主党	支部の数 うち法第十四 条第二項に規 定する支部の 数	七七六四	七七六八		自由民主党	支部の数 うち法第十四 条第二項に規 定する支部の 数	七七六六	七七七〇	
自由民主党	支部の数 うち法第十四 条第二項に規 定する支部の 数	七七六八	七七六九	届出年月日 令和七年一月十日	自由民主党	支部の数 うち法第十四 条第二項に規 定する支部の 数	七七七〇	七七七一	届出年月日 令和七年一月十日
【略】					【同上】				

備考 表中の「」の記載は注記である。

備考 表中の「」の記載は注記である。

〔略〕

〔同上〕

○総務省告示第百六号

政党助成法（平成六年法律第五号。以下「法」という。）第六条第二項において準用する法第五条第三項の規定による政党交付金の交付を受けようとする政党の令和六年十月二十八日を基準日とする届出事項の異動の届出があったので、法第六条第二項において準用する法第五条第四項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和七年三月二十八日

総務大臣 村上誠一郎

政党の名称

異動事項

新

旧

異動年月日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日

自由民主党

支部の数

七七八

七七七〇

届出年月日
令和七年二月二十一日浮島 智子
（浮島とも子）

大阪府大阪市中央区安堂寺町二一五―一三

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

大森江里子

東京都渋谷区代々木四一三六―一〇

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

岡本 三成

東京都荒川区南千住四一九―二

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

河西 宏一

東京都北区滝野川六一二―一

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

金城 泰邦

沖縄県浦添市港川二二五―一

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

奥水 恵一

埼玉県さいたま市緑区美園四一―一

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

斉藤 鉄夫

広島県広島市安佐南区祇園三一―一

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

佐藤 英道

北海道札幌市北区新琴似八条一三一―一

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

庄子 賢一

宮城県仙台市宮城野区岩切字水分三七一―四

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

竹内 譲

京都府京都市上京区寺町通今出川下る真如堂前町一二三

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

角田 秀穂

千葉県船橋市芝山五五〇―一六

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

中川 宏昌

長野県松本市野溝西一九一五―二

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

中川 康洋

三重県四日市市千代田町八〇九―二

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

中野 洋昌

兵庫県尼崎市塚口町一一二四―一二

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

西園 勝秀

静岡県静岡市葵区香谷四一六―七

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

沼崎 満子

神奈川県茅ヶ崎市赤松町一三―二三

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

濱地 雅一

福岡県福岡市中央区薬院一一二―一〇

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

平林 晃

広島県広島市東区上大須賀町一四―一六

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

福重 隆浩

群馬県高崎市下中居町三八―一三

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

山口 良治

栃木県宇都宮市中里町三〇一―三

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

山崎 正恭

高知県高知市浦戸五六―三

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

吉田 宣弘

福岡県久留米市諏訪野町一九五―二

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

鰐淵 洋子

大阪府大阪市天王寺区筆ヶ崎町五一―五三

衆議院議員

令和六年十月二十七日

○

○総務省告示第百七号

政党助成法（平成六年法律第五号）第五条第一項の規定による政党交付金の交付を受けようとする政党の令和七年一月一日を基準日とする届出があったので、同条第四項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和七年三月二十八日

総務大臣 村上誠一郎

一 公明党

届出年月日 令和七年一月十五日

(一) 政党の名称

公明党（略称 公明）

主たる事務所の所在地

東京都新宿区南元町一七

生年月日 選任年月日

(二) 代表者

氏名 齊藤 鉄夫

住所 広島県広島市安佐南区祇園三一―一二

生年月日 選任年月日

昭和二十七年二月五日 令和六年十一月九日

(三) 代表者

氏名 西田 実仁

住所 埼玉県所沢市本郷一〇〇八―一五

生年月日 選任年月日

昭和三十一年八月二十七日 令和六年九月二十八日

(四) 代表者

氏名 小山田 興一

住所 東京都八王子市大和田町七―四

生年月日 選任年月日

昭和四十四年十二月十四日 令和五年四月一日

(五) 代表者

氏名 安江 伸夫

住所 愛知県知多市清水が丘一―八〇六―一

生年月日 選任年月日

昭和六十二年六月二十日 令和六年十一月九日

(六) 代表者

氏名 所 所属国会議員

選挙区分

選挙期日

秋野 公造	福岡県北九州市戸畑区初音町一三三五	参議院議員	令和四年七月十日	○
石川 博崇	大阪府豊中市大黒町一五二四	参議院議員	令和四年七月十日	○
伊藤 孝江	兵庫県宝塚市仁川北二一三二〇	参議院議員	令和四年七月十日	○
上田 勇	神奈川県横浜市保土ヶ谷区霞台一二二	参議院議員	令和四年七月十日	○
河野 義博	福岡県福岡市早良区高取一一一一二	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
菊地とし子 (竹谷とし子)	東京都中央区佃二一一一	参議院議員	令和四年七月十日	○
窪田 哲也	鹿児島県鹿児島市西千石町一四一二〇	参議院議員	令和四年七月十日	○
里見 隆治	愛知県岡崎市美合町下長根一一一一	参議院議員	令和四年七月十日	○
塩田 博昭	東京都世田谷区三宿一二五一一〇	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
下野 六太	福岡県太宰府市坂本三一〇一二	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
杉 久武	大阪府寝屋川市香里新町二八三三〇	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
高橋 次郎	埼玉県さいたま市見沼区堀崎町一二二一二	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
高橋 光男	兵庫県神戸市東灘区本山中町四一八一八	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
竹内 真二	千葉県浦安市舞浜三一二一一一	参議院議員	令和四年七月十日	○
谷合 正明	岡山県岡山市北区いずみ町五八	参議院議員	令和四年七月十日	○
新妻 秀規	愛知県名古屋市中区錦一一七七七	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
西田 実仁	埼玉県所沢市本郷一〇〇八一五	参議院議員	令和四年七月十日	○
平木 大作	千葉県市川市市川南三一一二	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
三浦 信祐	神奈川県横浜市緑区東本郷三三三三五	参議院議員	令和四年七月十日	○
宮崎 勝	埼玉県ふじみ野市上福岡五一七一二三	参議院議員	令和四年七月十日	○
矢倉 克夫	埼玉県さいたま市浦和区前地一一一〇一六	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
安江 伸夫	愛知県知多市清水が丘一一八〇六一	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
山口さやか (佐々木さやか)	神奈川県横浜市港北区篠原町二六二三一一	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
山口那津男	東京都葛飾区西亀有一一四一四	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
山本 博司	香川県高松市浜ノ町七一二五	参議院議員	令和四年七月二十一日	○

氏名	住 所	選出区分	選挙期日	備考
横山 信一	北海道函館市美原四―二二―一一	参議院議員	令和四年七月十日	○
若松 謙維	福島県郡山市清水台二―六―一八	参議院議員	令和元年七月二十一日	○
得票総数				
令和六年十月二十七日執行総選挙	小選挙区選挙	七三〇、四〇一	票	
令和四年七月十日執行通常選挙	比例代表選挙	五、九六四、四一五	票	
令和元年七月二十一日執行通常選挙	選挙区選挙	六、一八一、四三一・九三七	票	
	比例代表選挙	三、六〇〇、四九〇	票	
	比例代表選挙	六、五三六、三三六・四五一	票	
	選挙区選挙	三、九一三、三五九	票	
(九) 支部の数	四二五	うち政党助成法第十四条第二項に規定する支部の数	四二五	
(八) 政党が組織された年月日又は政治資金規正法(昭和二十三年法律第百九十四号)第三条第一項各号に規定する政治団体となつた年月日	政治資金規正法第六條第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	平成六年十二月二十七日		
(七) 政党助成法第六條第一項の規定による直近の届出年月日	令和六年十一月十一日			
(六) 国民民主党	届出年月日	令和七年一月十日		
(五) 政党の名称	国民民主党 (略称 民主党)			
(四) 主たる事務所の所在地	東京都千代田区永田町二―一七―一七			
(三) 代表者	玉木雄一郎	生年月日	昭和四十四年五月一日	令和二年九月十一日
(二) 会計責任者	濱口 誠	生年月日	昭和四十四年五月一日	令和二年九月十一日
(一) 会計責任者の職務代行	平田 大祐	生年月日	昭和四十四年五月一日	令和二年九月十一日
(七) 会計監査を行うべき者	榛葉賀津也	生年月日	昭和四十四年五月一日	令和二年九月十一日
(七) 所属国会議員	静岡県菊川市西方三六五一―一	生年月日	昭和四十四年五月一日	令和二年九月十一日
氏名	住 所	選出区分	選挙期日	備考
浅野 哲	茨城県日立市鹿島町一―一六―二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
石井 智恵	愛媛県松山市南吉田町一七五〇―一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○

白木 秀剛	東京都新宿区余丁町九一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
岡野 純子	千葉県浦安市日の出三一三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小竹 凱	石川県金沢市割出町三四七一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
菊池大二郎	山形県村山市楯岡笛田一一一五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
岸田 光広	埼玉県新座市東北二一三一四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
許斐亮太郎	福岡県宗像市日の里八一三四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
鈴木 義弘	埼玉県三郷市戸ヶ崎四一八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
仙田 晃宏	岐阜県各務原市三井北町三一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
田中 健	静岡県富士市岩淵七九一五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
丹野みどり	愛知県豊田市桜町二一三八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
玉木雄一郎	香川県さぬき市寒川町神前二九三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
長友 慎治	宮崎県延岡市瀬之口町二一六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
西岡 秀子	長崎県長崎市館内町五一六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
西岡 義高	神奈川県横浜市中区舞岡町二四二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
橋本 幹彦	埼玉県久喜市久喜東二一七二二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
鳩山紀一郎	東京都中央区勝どき四一一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
日野紗里亜	愛知県愛知郡東郷町白鳥二一六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
平岩 征樹	大阪府南河内郡河南町大宝一一一五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
深作光輝ヘ スス (深作ヘス)	神奈川県横浜市中区久保西二二六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
福田 徹	愛知県小牧市小牧一一五八三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
福田 玄	広島県広島市佐伯区五日市駅前二一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
古川 元久	愛知県名古屋市中区千種区富士見台二七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
向山 好一	兵庫県神戸市北区桂木二二〇二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
村岡 敏英	秋田県由利本荘市砂子下一一三一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○

森 洋介	東京都足立区西新井栄町一一一八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
山崎 順子 (円より子)	東京都新宿区中里町六一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
伊藤 孝恵	愛知県大山市天神町四一五七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
磯崎 哲史	東京都世田谷区祖師谷四一三三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
川合 孝典	東京都目黒区鷹番三一四一五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
榎葉賀津也	静岡県菊川市西方三六一五一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
竹詰 仁	東京都世田谷区北烏山一一五五二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
田村 麻美 (田村 まみ)	東京都千代田区麹町四一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
濱口 誠 (濱口 誠)	愛知県みよし市三好丘緑一一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
濱野 喜史 (濱野 喜史)	東京都千代田区麹町四一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
舟山 康江	山形県西置賜郡小国町大字緑町三一四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
得票総数	令和六年十月二十七日執行総選挙	小選挙区選挙	二、三四九、五八三・七四五票	
令和四年七月十日執行通常選挙	比例代表選挙	六、一七一、五三三・四八九票		
支部の数	一二二	うち政党助成法第十四条第二項に規定する支部の数	一二二	
政党が組織された年月日又は政治資金規正法第三条第一項各号に規定する政治団体となった年月日	政治資金規正法第六條第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和二年九月十一日		
政治資金規正法第六條第一項の規定による直近の届出年月日	届出年月日	令和六年十一月八日		
三 参政党	参政党	令和七年一月十六日		
(一) 政党の名称	参政党 (略称 参政)			
(二) 主たる事務所の所在地	東京都港区赤坂三一一三			
(三) 代表者	神谷 宗幣	石川県加賀市須谷町八一四二	生年月日	昭和五十二年十月十二日
(四) 会計責任者	海老 克昌	富山県射水市庄西二一七七一	生年月日	昭和五十六年四月十一日
(五) 会計責任者の職務代行	上原千可子	福井県敦賀市新松島町一一二六	生年月日	昭和五十七年八月二十日
(六) 会計監査を行うべき者	黒石 匡昭	東京都中央区佃二一一一六	生年月日	昭和四十六年九月六日

(七) 所属国会議員									
氏名	住 所	選出区分	選挙期日	同党に所属する候補者として、前回衆議院議員の総選挙に不出した者					
神谷 宗幣	石川県加賀市須谷町八一四二一	参議院議員 比例代表	令和四年七月十日	○					
鈴木 敦	神奈川県川崎市中原区下沼部一七六三	衆議院議員 東京	令和六年十月二十七日	○					
北野 裕子	滋賀県守山市守山四一六一六	衆議院議員 近畿	令和六年十月二十七日	○					
吉川 里奈	東京都新宿区山吹町三三九	衆議院議員 九州	令和六年十月二十七日	○					
(六) 得票総数	令和六年十月二十七日執行総選挙	小選挙区選挙 一、三五七、一八九・一五九票 比例代表選挙 一、八七〇、三四七票 選挙区選挙 二、〇一八、二一四・六二七票							
令和四年七月十日執行通常選挙	支部の数 三三九	うち政党助成法第十四条第二項に規定する支部の数 三三九	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和二年三月十七日					
(五) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和四年七月二十二日							
(四) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和六年十一月十二日							
(三) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年一月十五日							
(二) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年十一月十二日							
(一) 政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	政治資金規正法第六十条第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和七年							

(七) 所属国会議員

氏名	住所	選出区分	選挙期日
逢沢 一郎	岡山県岡山市北区鹿田町一四一八	衆議院議員 岡山県第一区	令和六年十月二十七日
赤澤 亮正	鳥取県米子市日ノ出町一六四〇	衆議院議員 鳥取県第二区	令和六年十月二十七日
赤間 二郎 (あかま二郎)	神奈川県相模原市中央区横山台二九一二〇	衆議院議員 神奈川県第十四区	令和六年十月二十七日
東 国幹	北海道旭川市春光六条八一四一一	衆議院議員 北海道第六区	令和六年十月二十七日
麻生 太郎	福岡県飯塚市柏の森二二四	衆議院議員 福岡県第八区	令和六年十月二十七日
阿部 俊子 (あべ 俊子)	岡山県津山市伏見町一三三一一〇	衆議院議員 九州	令和六年十月二十七日
安藤 高夫 (安藤たかお)	東京都練馬区豊玉北五一七一一四	衆議院議員 東京都	令和六年十月二十七日
五十嵐 清	栃木県日光市御幸町五七八一一	衆議院議員 北	令和六年十月二十七日
石田 真敏	和歌山県海南市黒江一一七四	衆議院議員 近畿	令和六年十月二十七日
石破 茂	鳥取県鳥取市上町三六	衆議院議員 鳥取県第一区	令和六年十月二十七日
石橋林 太郎	広島県広島市安佐南区大町東一一五一四	衆議院議員 中国	令和六年十月二十七日
石原 宏高	東京都品川区大崎一一四一三	衆議院議員 東京都第三区	令和六年十月二十七日
井出 庸生	長野県佐久市臼田二二六一一	衆議院議員 北陸	令和六年十月二十七日
伊藤 忠彦	愛知県知多市つつじが丘三一二七五	衆議院議員 東海	令和六年十月二十七日
伊藤 達也	東京都調布市調布ヶ丘三一六四一一	衆議院議員 東京都	令和六年十月二十七日
伊東 良孝	北海道釧路市美原五一三〇一一	衆議院議員 北海	令和六年十月二十七日
稲田 朋美	福井県福井市中央三一九一五	衆議院議員 福井県第一区	令和六年十月二十七日
井上 信治	東京都青梅市河辺町一〇一一五一一	衆議院議員 東京都第二十五区	令和六年十月二十七日

○さお通議前若挙議回とす同
れた常院々し又員ののとしてる党
たて選議回しはの衆衆候に
者は選挙員のく前総議、補所
は出にの参は回選院前者属

井上	貴博	福岡県福岡市博多区中洲一―二―三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
井野	俊郎	群馬県伊勢崎市田中町九三―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
井林	辰憲	静岡県藤枝市本町二―八―四九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
今枝宗一郎	愛知県豊川市八幡町上宿一〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○	
岩田	和親	佐賀県佐賀市中小路七―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
岩屋	毅	大分県別府市田の湯町八―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
上田	英俊	富山県下新川郡入善町入膳五五三五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
上野賢一郎 (うのの賢一郎)	滋賀県長浜市南呉服町五―三二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○	
江渡	聡徳	青森県青森市堤町二―一―一五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
江藤	拓	宮崎県日向市亀崎東四―一―一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
英利アリ フエヤー (英利アルフイヤ)	千葉県市川市南八幡三―七―八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○	
遠藤	利明	山形県山形市元木一―四―一八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
大岡	敏孝	滋賀県大津市平津一―一三―三二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
大串	正樹	兵庫県伊丹市北本町一―一八四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
大空	幸星	東京都江東区豊洲五―一―一三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
大西	洋平	東京都江戸川区篠崎町二―四六―五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
大野敬太郎	香川県丸亀市塩飽町二三―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○	
尾崎	正直	高知県高知市長浜蒔絵台二―一六―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
鬼木	誠	福岡県福岡市中央区福浜二―二―四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小野寺五典	宮城県気仙沼市南町四―一―一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○	
小淵	優子	群馬県吾妻郡中之条町大字伊勢町一〇〇三―一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
梶山	弘志	茨城県常陸太田市山下町一―一八七―三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
勝俣	孝明	静岡県沼津市花園町八―一―一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
勝目	康	京都府京都市中京区新烏丸通夷川下る橋柳町一四八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
加藤	勝信	岡山県笠岡市中央町二二―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○

加藤 竜祥	長崎県島原市下折橋町四五六〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
金子 恭之	熊本県八代市萩原町二一一一四四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
金子 容三	長崎県佐世保市稲荷町二四一三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
上川 陽子	静岡県静岡市駿河区大谷七八〇一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
川崎 秀人 (川崎ひとと)	三重県鈴鹿市南玉垣町六七二一三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
神田 潤一	青森県八戸市大字糠塚字蟹沢三六一五七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
城内 実	静岡県浜松市中央区初生町八五九一四三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
黄川田仁志	埼玉県越谷市レイクタウン八一三一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
岸田 文雄	広島県広島市南区比治山町六一二九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
岸 信千世	山口県熊毛郡田布施町大字下田布施三三九一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
北口かおる (福田かおる)	東京都西東京市田無町四二〇一一六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
木原 誠二	東京都東村山市栄町二一六一六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
木原 稔	熊本県熊本市中央区出水五一六一八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
草間 剛	神奈川県横浜市中区中川中央二二〇一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
工藤 彰三	愛知県名古屋市中熱田区四番二一五一九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
(國定 勇人) 栗原 涉	新潟県三条市東裏館一一二一一四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小池 正昭	福岡県朝倉市中島田五四四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小泉進次郎	千葉県成田市三里塚一八八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小泉 龍司	埼玉県深谷市上柴町東三一七一一九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
河野 太郎	神奈川県平塚市八重咲町二六一八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
高村 正大	山口県宇部市東本町二一六一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
古賀 篤	福岡県福岡市早良区百道二一四一四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
國場幸之助	沖縄県那覇市松尾二一八一五三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小寺 裕雄	滋賀県東近江市春日町三一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
後藤 茂之	長野県諏訪市湖岸通り二一七一一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小林 茂樹	奈良県奈良市二条町二一一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小林 鷹之	千葉県八千代市緑が丘一一二一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小林 史明	広島県福山市西町三一八一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小森 卓郎	石川県金沢市平和町二一七一二五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
齋藤 健	千葉県流山市南流山一一一九一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
(齋藤 洋明) 坂井 学	新潟県村上市平林一六三一二二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
坂本 哲志	神奈川県横浜市中区上倉田町一四三一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
坂本竜太郎	熊本県菊池郡大津町大字新二六六一三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
笹川 博義	福島県いわき市植田町本町一一六一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
佐々木 紀	群馬県太田市小舞木町二七〇一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
佐藤 文乃 (国光あやの) 佐藤 勉	石川県小松市土居原町二六五一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
塩崎 彰久	茨城県つくば市竹園一九一五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
柴山 昌彦	栃木県下都賀郡壬生町本丸二一七一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
島尻安伊子	愛媛県松山市上市一一二四九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
島田 智明	埼玉県所沢市小手指町二一三一二四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
新谷 正義	沖縄県沖縄市中央二一五一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
新藤 義孝	大阪府河内長野市千代田南町八一三七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
菅 義偉	広島県東広島市八本松東三一二一八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
鈴木 英敬	埼玉県川口市柳崎一一〇一三〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
鈴木 馨祐	神奈川県横浜市中区金港町一一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
鈴木 俊一	三重県伊勢市岡本二一一一八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
	神奈川県横浜市中区新横浜三一一一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
	岩手県下閉伊郡山田町八幡町二一一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○

鈴木 貴子	北海道釧路市鳥取北四一八一一五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
鈴木 憲和	山形県南陽市金山二八七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
鈴木 隼人	東京都豊島区東池袋三一二一一二二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
関 芳弘	兵庫県神戸市垂水区霞ヶ丘七一一一三〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
瀬戸 隆一	香川県坂出市室町一一一一三三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
平 将明	東京都大田区蒲田五二九一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
高市 早苗	奈良県奈良市百楽園二一七一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
高木 啓	東京都北区王子一一二三一五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
高木 啓	東京都北区王子一一二三一五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
高見 康裕	島根県出雲市灘分町一〇〇七一四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
武部 新	北海道北見市高栄西町一一九一一〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
武村 展英	滋賀県草津市渋川一一三一一三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
橘 慶一郎	富山県高岡市中川上町三一一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
田所 嘉徳	茨城県筑西市灰塚六七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
田中 和徳	神奈川県川崎市川崎区小田栄二一三一一三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
田中 良生	埼玉県蕨市中央六一一一三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
棚橋 泰文	岐阜県大垣市御殿町一一五九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
谷 公一	兵庫県美方郡香美町岡区川会一三三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
田野瀬太道	奈良県橿原市菖蒲町二一一四一一三〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
田畑 裕明	富山県富山市北代四四一一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
田村 憲久	三重県松阪市船江町四七四一六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
辻 清人	東京都中央区勝どき四一六一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
津島 淳	青森県青森市大字安田字近野三七一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
土田 慎	東京都足立区綾瀬一一三〇一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
土屋 品子	埼玉県春日部市八一一二五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
角田 鮎子	山形県鶴岡市大東町一七一二三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
寺田 稔	広島県呉市中央二一五一六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
渡海紀三朗	兵庫県高砂市曾根町二二四八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
富樫 博之	秋田県秋田市仁井田新田三一三一一二〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
永岡 桂子	茨城県古河市東本町一一二二二六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
長坂 康正	愛知県稲沢市高御堂一一五一一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
長島 昭久	東京都府中市寿町一一二一一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
中曽根康隆	群馬県前橋市城東町一一一一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
中谷 元	高知県高知市介良乙一七四八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
中谷 真一	山梨県韭崎町一ツ谷一八三六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
中西 健治	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四一七九一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
中野 英幸	埼玉県川越市伊勢原一一八一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
中村 裕之	北海道余市郡余市町黒川町一二一八〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
仁木 博文	徳島県阿南市宝田町平岡八二六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
西田 昭二	石川県七尾市石崎町ソ部五一九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
西野 太亮	熊本県熊本市南区近見四一一三一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
西銘恒三郎	沖縄県那覇市東町二四一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
丹羽 秀樹	愛知県春日井市八田町五一四一八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
額賀福志郎	茨城県行方市麻生一一八八一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
根本 拓	福島県郡山市咲田二二〇一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
根本 幸典	愛知県豊橋市小松町二六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
野田 聖子	岐阜県岐阜市加納城南通一一四一三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
野中 厚	埼玉県加須市大越二一九四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
萩生田光一	東京都八王子市暁町一一三三一一四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
長谷川淳二	愛媛県宇和島市宇和津町二一四一一六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
鳩山 二郎	福岡県久留米市東櫛原町三〇五一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
葉梨 康弘	茨城県取手市新町一一六一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○

馬場みどり (松島みどり)	東京都墨田区押上二―三二―三	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
浜田 靖一	千葉県富津市大堀二〇〇二―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
林 芳正	山口県下関市貴船町四―七―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
平井 卓也	香川県高松市錦町二―二―八	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
平口 洋	広島県広島市西区井口一―二―五	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
平沢 勝栄	東京都葛飾区柴又二―二―一四	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
平沼正二郎	岡山県津山市山北六二―一―一七	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
深澤 陽一	静岡県静岡市清水区興津中町一四一 五―六	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
福田 達夫	群馬県高崎市貝沢町九一九―三	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
福原 淳嗣	秋田県大館市柄沢字狐台二―四六	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
藤井比早之	兵庫県神戸市西区美賀多台一―三	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
藤丸 敏	福岡県みやま市瀬高町上庄一四一 一―一〇	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
船田 元	栃木県宇都宮市一の沢一―二―六	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
古川 直季	神奈川県横浜市旭区柏町三六―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
古川 康	佐賀県唐津市新興町二〇	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
古川 禎久	宮崎県都城市中原町二九街区一五	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
古屋 圭司	岐阜県恵那市大井町一〇―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
穂坂 泰	埼玉県志木市幸町三―一―二〇	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
星野 剛士	神奈川県藤沢市南藤沢八―一四	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
細野 豪志	静岡県三島市西若町六―五	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
堀内 詔子	山梨県富士吉田市新西原二―一―四	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
本田 太郎	京都府宮津市宇鶴賀二―一三―一〇	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
牧島かれん	神奈川県小田原市本町一―四―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
松野 博一	千葉県市原市根田一―六―二五	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
松本 剛明	兵庫県姫路市延末二四六	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
松本 尚	千葉県佐倉市ユーカリが丘七―二 六―五	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
松本 洋平	東京都小平市小川東町五一六―一 五	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
三谷 英弘	神奈川県横浜市中区青葉区あざみ野一 二―一―二	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
御法川信英	秋田県大仙市大曲金谷町一―二―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
宮内 秀樹	福岡県福津市日蔭野一―一―二	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
宮崎 政久	沖縄県浦添市宮城一―一九―一〇	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
宮下 一郎	長野県伊那市境一六五三―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
宮路 拓馬	鹿児島県鹿児島市真砂本町三九―一 三	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
向山 淳	北海道函館市本町二四―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
武藤 容治	岐阜県各務原市那加桜町一―三六	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
村井 英樹	埼玉県さいたま市浦和区岸町六一 〇―一―二	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
村上誠一郎	愛媛県今治市別宮町二―四―二〇	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
茂木 敏充	栃木県足利市朝倉町七三―三三五	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
森 英介	東京都目黒区中町二―一五―三	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
森 千里 (森下 裕)	宮城県石巻市開北一―一―二二	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
森山 裕	鹿児島県鹿屋市今坂町一〇―一八― 一五	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
築 和生	栃木県大田原市新富町三―一―二	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
山際大志郎	神奈川県川崎市宮前区鷺沼一―一 六―七	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
山口 俊一	徳島県三好市池田町字ウエノ二七八 二―九	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
山口 壯	兵庫県相生市本郷町四―一五	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
山下 貴司	岡山県岡山市中区住吉町一―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
山田 賢司	兵庫県西宮市神楽町七―二三	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
山本 大地	和歌山県和歌山市有本二八六―七	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
吉田 真次	山口県下関市豊北町大字北宇賀三五 五六	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○

若山 慎司	愛知県一宮市丹陽町重吉字新田郷一〇一〇一八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
青木 一彦	島根県出雲市大社町杵築北二六六八一	参議院議員	令和四年七月十日	○
青山 繁晴	東京都港区台場二二二二	参議院議員	令和四年七月十日	○
赤池 誠章	山梨県甲府市住吉一二二七	参議院議員	令和四年七月十日	○
赤松 健	東京都港区南青山六一三二二	参議院議員	令和四年七月十日	○
浅尾慶一郎	神奈川県鎌倉市植木三七〇一	参議院議員	令和四年七月十日	○
朝日健太郎	東京都杉並区高井戸西二一七四	参議院議員	令和四年七月十日	○
阿達 雅志	東京都目黒区平町一一九一八	参議院議員	令和四年七月十日	○
新居 るい	東京都渋谷区恵比寿西一三三二二七	参議院議員	令和四年七月十日	○
有村 治子	東京都千代田区麹町四一七	参議院議員	令和四年七月十日	○
石井 準一	千葉県長生郡長生村鷺四七六一一	参議院議員	令和四年七月十日	○
石井 浩郎	秋田県南秋田郡八郎潟町字中田六七一三	参議院議員	令和四年七月十日	○
石井 正弘	岡山県岡山市北区丸の内一五二二	参議院議員	令和四年七月十日	○
石崎 聖子	千葉県大網白里市北飯塚一七五一六	参議院議員	令和四年七月十日	○
石田 昌宏	東京都大田区大森北三三六一四	参議院議員	令和四年七月十日	○
磯崎 仁彦	東京都八王子市南大沢四一三二一〇	参議院議員	令和四年七月十日	○
井上 義行	神奈川県小田原市栄町一一八一	参議院議員	令和四年七月十日	○
猪口 邦子	東京都文京区小石川二一九一二	参議院議員	令和四年七月十日	○
今井絵理子	東京都国分寺市高木町二七三〇	参議院議員	令和四年七月十日	○
岩本 剛人	北海道札幌市清田区平岡六条三八一三六	参議院議員	令和四年七月十日	○
上野 通子	栃木県宇都宮市昭和二一五一一〇	参議院議員	令和四年七月十日	○
臼井 正一	千葉県千葉市美浜区高洲一九一七	参議院議員	令和四年七月十日	○
江島 潔	山口県下関市椋野町一一八四三	参議院議員	令和四年七月十日	○
衛藤 晟一	大分県大分市豊町一一二一六	参議院議員	令和四年七月十日	○
大家 敏志	福岡県北九州市八幡東区昭和一一八一八	参議院議員	令和四年七月十日	○
岡田 直樹	石川県金沢市窪五一三三三三	参議院議員	令和四年七月十日	○
小川恵里子	東京都世田谷区尾山台一九一二	参議院議員	令和四年七月十日	○
越智 俊之	広島県江田島市江田島町小用二一五〇一七	参議院議員	令和四年七月十日	○
尾辻 秀久	東京都千代田区麹町四一七	参議院議員	令和四年七月十日	○
小野田紀美	岡山県瀬戸内市邑久町虫明一四二三	参議院議員	令和四年七月十日	○
梶原 大介	高知県高知市東雲町四一四七	参議院議員	令和四年七月十日	○
加田 裕之	兵庫県神戸市灘区宮山町三一八	参議院議員	令和四年七月十日	○
片山さつき	静岡県浜松市中央区志都呂一三二一五	参議院議員	令和四年七月十日	○
加藤 明良	茨城県水戸市愛宕町二一七	参議院議員	令和四年七月十日	○
神谷 政幸	愛知県豊橋市駅前大通三三五五	参議院議員	令和四年七月十日	○
北村 経夫	山口県熊毛郡田布施町大字下田布施一〇六八一	参議院議員	令和四年七月十日	○
上月 良祐	茨城県水戸市五軒町二一一一〇	参議院議員	令和四年七月十日	○
古賀友一郎	長崎県長崎市油屋町六一八	参議院議員	令和四年七月十日	○
古庄 玄知	大分県大分市高尾台二一六一	参議院議員	令和四年七月十日	○
小林 一大	新潟県新潟市秋葉区朝日二五六〇	参議院議員	令和四年七月十日	○
小鍵 隆史	滋賀県大津市中央三二一一	参議院議員	令和四年七月十日	○
齊藤 房江	大阪府豊中市新千里南町三一七	参議院議員	令和四年七月十日	○
酒井 庸行	愛知県刈谷市一ツ木町八一二一五	参議院議員	令和四年七月十日	○
櫻井 充	宮城県仙台市青葉区川平五一九九	参議院議員	令和四年七月十日	○
佐藤 啓	奈良県奈良市北登美ヶ丘五八一一二	参議院議員	令和四年七月十日	○
佐藤 信秋	東京都杉並区和泉二一三三一一三	参議院議員	令和四年七月十日	○
佐藤 正久	埼玉県上尾市浅間台三一七五二	参議院議員	令和四年七月十日	○
佐山 晃子	東京都港区白金六一七一六	参議院議員	令和四年七月十日	○
山東 昭子	東京都世田谷区駒沢四二五五八	参議院議員	令和四年七月十日	○
清水 真人	群馬県高崎市楽間町五五九一七	参議院議員	令和四年七月十日	○

進藤金日子	千葉県柏市逆井七六七―三三四	参議院議員	令和四年七月十日	○
末松 信介	兵庫県神戸市垂水区舞子坂三一―五一九	参議院議員	令和四年七月十日	○
関口 昌一	埼玉県秩父郡皆野町大字皆野二三七〇―一	参議院議員	令和四年七月十日	○
高橋 克法	栃木県塩谷郡高根沢町大字宝積寺一―一三	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
高橋はるみ	北海道札幌市中央区南十五条西一―一二四	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
滝沢 求	青森県八戸市大字沢里字沢里山四三―一三	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
瀧波 宏文	福井県大野市中野一―五―一六	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
武見 敬三	東京都世田谷区駒沢一―二―一六	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
田中 昌史	東京都品川区南品川二―一七―三五	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
柘植 芳文	愛知県名古屋市中山区四軒家二―五六〇	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
鶴保 庸介	和歌山県岩出市桜台一三六―八	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
(土肥 理緒 友納 理緒)	東京都千代田区麹町一―三―一一	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
堂故 茂	富山県氷見市余川二八―一八	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
豊田 俊郎	千葉県八千代市島田台八七二	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
永井 学	山梨県甲府市北新一―八―九	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
中曽根弘文	群馬県前橋市南町三―七―一一	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
中田 宏	神奈川県横浜市中区山下町一六八―一	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
中西 祐介	徳島県阿南市学原町上力ヤ野一六―一七	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
中根 順子 (三原 ゆん子)	神奈川県横浜市中区本牧荒井一三二―一七	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
長峯 誠	宮崎県都城妻ヶ丘町九―一六	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
中山 亜紀 (白坂 亜紀)	東京都江東区古石場一―二―一六	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
西田 昌司	京都府京都市南区西九条高島町二〇	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
野上浩太郎	富山県富山市堀川町四四四―二	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
野村 哲郎	鹿児島県鹿児島市吉野町一一八六―三	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
橋本 英子 (自見はなこ)	東京都千代田区麹町四―一七	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
長谷川 岳	北海道札幌市南区定山溪温泉西一―四〇―一四	参議院議員	令和四年七月十日	○
長谷川英晴	千葉県いすみ市山田一七三五	参議院議員	令和四年七月十日	○
羽生田 俊	群馬県前橋市千代田町二―一〇―一三	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
馬場 成志	熊本県熊本市東区小山六―二―二〇	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比嘉奈津美	沖縄県沖縄市胡屋一―一八―一七	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
福岡 資麿	佐賀県佐賀市兵庫北五―一―四三	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
藤井 一博	鳥取県東伯郡湯梨浜町大字小鹿谷二七七	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
藤川 政人	愛知県丹羽郡扶桑町柏森中切三〇三	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
藤木 眞也	熊本県上益城郡嘉島町大字下仲間七二二	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
船橋 利実	北海道札幌市中央区南二条東五一―一―一四	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
古川 俊治	埼玉県さいたま市岩槻区城町二―一―二四	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
星 北斗	福島県郡山市方八町二―一七―一七	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
堀井 巖	奈良県橿原市木原町四六―四	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
本田 颯子	熊本県熊本市西区花園七―二―一六	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
舞立 昇治	鳥取県米子市西福原八―二―六四	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
(牧野 たかお 牧野 京夫)	静岡県島田市志戸呂八〇四	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
松下 新平	宮崎県宮崎市高岡町飯田四―一四―九	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
松村 祥史	熊本県球磨郡あさぎり町上北四二七―一	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
松山 政司	福岡県福岡市西区愛宕浜二―三―一〇	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
三浦 靖	島根県大田市市川合町川合一六九三	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
三宅 伸吾	香川県さぬき市末一三三八―二	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
宮崎 雅夫	東京都江東区豊洲三―一六―一五	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
(宮澤 洋一 宮本 周司)	広島県福山市北吉津町二―一―一	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
三好 雅子 (森 まさこ 森屋 宏)	石川県能美市松が岡五―一―九一	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
山崎 正昭	福島県いわき市泉町黒須野字早稲田一六―一―二四	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
福井 正昭	福井県大野市国時町二二〇五	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
北 海	北海道札幌市中央区南二条東五一―一―一四	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	千葉県いすみ市山田一七三五	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	群馬県前橋市千代田町二―一〇―一三	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	熊本県熊本市東区小山六―二―二〇	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	沖縄県沖縄市胡屋一―一八―一七	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	佐賀県佐賀市兵庫北五―一―四三	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	鳥取県東伯郡湯梨浜町大字小鹿谷二七七	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	愛知県丹羽郡扶桑町柏森中切三〇三	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	熊本県上益城郡嘉島町大字下仲間七二二	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	北海道札幌市中央区南二条東五一―一―一四	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	埼玉県さいたま市岩槻区城町二―一―二四	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	福島県郡山市方八町二―一七―一七	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	奈良県橿原市木原町四六―四	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	熊本県熊本市西区花園七―二―一六	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	鳥取県米子市西福原八―二―六四	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	静岡県島田市志戸呂八〇四	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	宮崎県宮崎市高岡町飯田四―一四―九	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	熊本県球磨郡あさぎり町上北四二七―一	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	福岡県福岡市西区愛宕浜二―三―一〇	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	島根県大田市市川合町川合一六九三	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	香川県さぬき市末一三三八―二	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	東京都江東区豊洲三―一六―一五	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	広島県福山市北吉津町二―一―一	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	石川県能美市松が岡五―一―九一	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	福島県いわき市泉町黒須野字早稲田一六―一―二四	参議院議員	令和四年七月二十一日	○
比 例	福井県大野市国時町二二〇五	参議院議員	令和四年七月二十一日	○

氏名	住 所	選出区分	選挙期日	備考
山下 雄平	佐賀県唐津市呼子町呼子三八一七	参議院議員	令和元年七月二十一日	○
山田 太郎	東京都大田区北千束一五一八	参議院議員	令和元年七月二十一日	○
山田 俊男	東京都江東区豊洲六二二二九	参議院議員	令和元年七月二十一日	○
山田 宏	東京都千代田区麴町四一七	参議院議員	令和四年七月十日	○
山本 啓介	長崎県壱岐市芦辺町芦辺浦一三一一	参議院議員	令和四年七月十日	○
山本佐知子	三重県桑名市大字矢田小野山西二一八	参議院議員	令和四年七月十日	○
山本 順三	愛媛県今治市大新田町二二一五〇	参議院議員	令和四年七月十日	○
吉井 章	京都府京都市山科区西野岸ノ下町五五一五	参議院議員	令和四年七月十日	○
吉川 有美	三重県桑名市大字桑名六二五八	参議院議員	令和元年七月二十一日	○
(吉川ゆうみ)	静岡県御殿場市新橋六九四一三	参議院議員	令和四年七月十日	○
若林 洋平	岐阜県加茂郡八百津町福地三五一	参議院議員	令和四年七月十日	○
渡辺 猛之	宮城県仙台市青葉区宮町三一七一二	参議院議員	令和元年七月二十一日	○
和田 政宗	小選挙区選挙	二〇、八六七、七六二・二九九票		
得票総数	比例代表選挙	一四、五八二、六九〇票		
令和六年十月二十七日執行総選挙	比例代表選挙	一八、二五六、二四五・四一二票		
令和四年七月十日執行通常選挙	選挙区選挙	二〇、六〇三、二九八・二四一票		
令和元年七月二十一日執行通常選挙	比例代表選挙	一七、七一二、三七三・一一九票		
選挙区選挙	二〇、〇三〇、三三〇・九六三票			
支部の数	七七六三	うち政党助成法第十四条第二項に規定する支部の数	七七六三	
政党が組織された年月日又は政治資金規正法第三条第一項各号に規定する政治団体となった年月日	昭和三十年十一月十五日			
政治資金規正法第六條第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	平成六年十二月二十六日			
政党助成法第六條第一項の規定による直近の届出年月日	令和六年十一月十二日			
日本維新の会	届出年月日	令和七年一月十五日		
政党の名称	日本維新の会 (略称 維新)			
主たる事務所の所在地	大阪府大阪市中央区島之内一七一六			
氏名	住 所	生年月日	選任年月日	
代表者	吉村 洋文	大阪府大阪市北区天満二一〇一九	昭和五十年六月十七日	令和六年十月一日
青柳 仁士	大阪府八尾市光町一五五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
東 徹	大阪府大阪市住之江区新北島三二一九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
阿部 圭史	兵庫県神戸市兵庫区西出町二四一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
阿部 司	東京都北区田端新町二一八一九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
阿部 弘樹	福岡県福岡市在自五七五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
池下 卓	大阪府高槻市古曽部町四一九六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
池畑浩太郎	兵庫県たつの市龍野町旭町一〇〇一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
市村浩一郎	兵庫県宝塚市栄町三一九一三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
伊東 信久	大阪府泉南市男里六一五一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
井上 英孝	大阪府大阪市港区夕風二四二四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
猪口 幸子	東京都葛飾区金町五九一八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
岩谷 良平	大阪府東大阪市長堂一八二八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
梅村 聡	大阪府池田市満寿美町六一二三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
浦野 靖人	大阪府松原市天美東八一六一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
漆間 譲司	大阪府豊中市新千里北町三一〇一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
阿部 司	東京都北区田端新町二一八一九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
飯田 利信	大阪府堺市西区鳳南町四一三八八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
萩原 佳	大阪府茨木市南春日丘一一〇一三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○

遠藤 敬	大阪府高石市高師浜一―二〇―八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
奥下 剛光	大阪府吹田市桃山台二―七―一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
金村 龍那	東京都港区白金台四―三―二九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
黒田 征樹	大阪府堺市東区日置荘田中町一七四―六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
齋木 武志	福井県越前市本保町一―二―一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
齋藤勇士ア レックス (齋藤アレックス)	滋賀県大津市におの浜一―一―五七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
杉本 和巳	愛知県一宮市本町四―二―一〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
空本 誠喜	広島県東広島市西条町下見四六二 三―一―五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
高橋 英明	埼玉県川口市芝中田二―九―六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
徳安 淳子 (徳安淳子)	兵庫県尼崎市東難波町五―一―一八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
中司 宏	大阪府枚方市楠葉美咲二―二―一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
西田 薫	大阪府守口市大日町一―二―九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
萩原 佳	大阪府茨木市南春日丘一―一〇―三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
馬場 伸幸	大阪府堺市西区鳳南町一―二三―八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
林 佑美	和歌山県和歌山市伝法橋南ノ丁一 二―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
藤田 文武	大阪府寝屋川市打上元町一六―六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
藤巻 健太	千葉県松戸市胡録台一六三―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
前原 誠司	京都府京都市左京区岡崎南御所町三 五―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
三木 圭恵	兵庫県西宮市高須町二―一―二六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
美延 映夫	大阪府大阪市北区長柄西一―七―四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
村上 智信	福岡県築上郡築上町大字椎田九六 八―一―五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
守島 正	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋二― 四―三七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
和田有一朗	兵庫県神戸市垂水区五色山一―二― 二二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
青島 健太	東京都港区高輪四―六―二九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○

浅田 均	大阪府大阪市城東区中央二―一―四	参議院議員	令和四年七月十日	○
石井 章	茨城県取手市宮和田一―七―一二	参議院議員	令和四年七月十日	○
石井 苗子	神奈川県川崎市多摩区南生田六―二 四―二	参議院議員	令和四年七月十日	○
猪瀬 直樹	東京都町田市つくし野四―二八―四 五	参議院議員	令和四年七月十日	○
梅村みずほ	大阪府大阪市東淀川区柴島三―一― 二七	参議院議員	令和四年七月十日	○
嘉田由紀子	滋賀県大津市北比良八二九―二七	参議院議員	令和四年七月十日	○
片山 大介	兵庫県神戸市中央区加納町二―三― 六	参議院議員	令和四年七月十日	○
金子 道仁	兵庫県川辺郡猪名川町若葉二―四 一―二	参議院議員	令和四年七月十日	○
串田 誠一	神奈川県横浜市保土ヶ谷区川島町六 八三―六一	参議院議員	令和四年七月十日	○
柴田 巧	富山県小矢部市清水二九六七	参議院議員	令和四年七月十日	○
下村 清 (中条きよし)	静岡県熱海市熱海一九八一―六五	参議院議員	令和四年七月十日	○
高木佳保里 (高木かおり)	大阪府堺市南区御池台二―一―七四	参議院議員	令和四年七月十日	○
藤巻 健史	東京都目黒区平町一―一三―一八	参議院議員	令和四年七月十日	○
前田 明美 (松野 明美)	熊本県熊本市北区植木町伊知坊四一 〇―一三	参議院議員	令和四年七月十日	○
松沢 成文	東京都世田谷区奥沢五―一―六	参議院議員	令和四年七月十日	○
柳ヶ瀬裕文	東京都大田区千鳥二―三五―五	参議院議員	令和四年七月十日	○
山口 和之	福島県郡山市富田東二―一四三	参議院議員	令和四年七月十日	○
得票総数		参議院議員	令和四年七月十日	○
令和六年十月二十七日執行総選挙	小選挙区選挙	六、〇四八、一〇三、六五二票		
令和四年七月十日執行通常選挙	比例代表選挙	五、一〇五、一二七票		
令和元年七月二十一日執行通常選挙	選挙区選挙	七、八四五、九九五・三五二票		
令和元年七月二十一日執行通常選挙	比例代表選挙	五、五三三、六五七・四五四票		
令和元年七月二十一日執行通常選挙	選挙区選挙	四、九〇七、八四四・三八八票		
令和元年七月二十一日執行通常選挙	比例代表選挙	三、六六四、五三〇票		
(九) 支部の数 二五五	うち政党助成法第十四条第二項に規定する支部の数 二五五			
(八) 政党が組織された年月日又は政治資金規正法第三条第一項各号に規定する政治団体となった年月日	平成二十七年十月三十一日			
(七) 政治資金規正法第六條第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	平成二十七年十一月二日			
(六) 政党助成法第六條第一項の規定による直近の届出年月日	令和六年十一月十一日			

○さお通議前若挙議回とす同
れ常院々又員のしる党
たて選議回しはの衆て候に
者選挙員のく前総議、補所
は出にの参は回選院前者属

石川 香織	北海道帯広市西十八条南五―三二―一〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
泉 健太	京都府京都市伏見区深草大亀谷西久宝寺町二四―四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
市来 伴子	埼玉県所沢市緑町四―二八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
伊藤 俊輔	東京都町田市原町田三―三―二七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
稲富 修二	福岡県福岡市南区長丘二―二七―四二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
今井 雅人	岐阜県美濃加茂市太田町一七五七―七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
内田 玲子	東京都武蔵野市吉祥寺北町四―一―一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
梅谷 守	新潟県上越市木田一―一三―二七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
江田 憲司	神奈川県横浜市青葉区新石川二―一〇―一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
枝野 幸男	埼玉県さいたま市大宮区東町二―一四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
大河原雅子 (大河原まさこ)	東京都立川市錦町六―四―二四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
大串 博志	佐賀県小城市三日町長神田一八〇七―三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
逢坂 誠二	北海道函館市梁川町六―六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
大島 敦	埼玉県北本市宮内七―七〇―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
大嶽 理恵 (おおたけりえ)	愛知県豊川市為当町椎木一三五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
大築 紅葉 (おおつき紅葉)	北海道小樽市緑二―二六―三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
大西 健介	愛知県刈谷市八幡町五―四一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
岡島 一正	千葉県市原市姉崎三九五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
岡田 克也	三重県四日市市諏訪栄町五―八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
岡田 悟	兵庫県西宮市津門稲荷町六―八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
岡田 華子	東京都目黒区鷹番二―一〇―一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
岡本 充功	愛知県稲沢市日下部北町四―二―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小川 淳也	香川県高松市円座町一六七三―五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
奥野総一郎 (奥野総一郎)	千葉県千葉市中央区亀岡町八―八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小島 慎司	福島県会津若松市一箕町松長一―一四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小沢 一郎	岩手県奥州市水沢袋町二―三八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
落合 貴之	東京都世田谷区赤堤一―三四―二〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
尾辻かな子	大阪府高槻市大手町三―一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
海江田万里	東京都新宿区西新宿四―八―四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
粕谷 淳子 (安藤じゅん子)	千葉県松戸市上本郷二七三五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
金子 恵美	福島県伊達市保原町字旭町九一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
鎌田さゆり	宮城県仙台市泉区住吉台東四―一―一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
神谷 裕	北海道岩見沢市六条東一―一五五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
亀井亜紀子	島根県松江市西津田六―七―一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
川内 博史	鹿児島県鹿児島市下荒田一―六―二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
川原田英世	北海道網走市台町一―一五―一九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
城井 崇	福岡県北九州市小倉南区上石田二―二―一八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
菊田真紀子	新潟県三条市東三条一―二二―一〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
黒岩 宇洋	新潟県新発田市諏訪町三―二―一九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
玄葉光一郎	福島県田村市船引町船引字北町通四一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
源馬謙太郎	静岡県浜松市中央区海老塚一―一―二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
神津 健 (神津たけし)	長野県上田市中央二―二―一九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
高野和歌子 (福森和歌子)	三重県津市新町一―一五―三四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
後藤 祐一	神奈川県厚木市寿町二―一―三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小宮山泰子	埼玉県川越市新富町一―一〇―三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小山 千帆	愛知県豊橋市花田町字小松六四―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小山 展弘	静岡県磐田市市中泉二二三―二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
近藤 和也	石川県鹿島郡中能登町井田む部二〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
近藤 昭一	愛知県名古屋市中緑区鳴海町字中汐田二一七―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○

齋藤 裕喜	福島県双葉郡富岡町大字本岡字清水 前一二一八	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
酒井 菜摘 (酒井なつみ)	東京都江東区塩浜一―四―三三	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
坂本祐之輔	埼玉県東松山市材木町六―八	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
櫻井 周	兵庫県伊丹市鈴原町九―一三八	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
佐々木奈保美 (佐々木ナオミ)	神奈川県小田原市鴨宮八三一―七	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
佐藤 公治	広島県尾道市向島町八〇三一―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
重徳 和彦 (重徳和彦)	愛知県岡崎市真宮町八―一〇	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
階 猛	岩手県盛岡市馬場町六―一八	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
篠原 豪	神奈川県横浜市金沢区富岡西二― 七―二〇	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
篠原 孝	長野県中野市大字田麦九〇六	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
柴田 勝之	東京都江戸川区船堀一―四―一〇	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
下條 光康 (下条みつ)	長野県松本市深志二―五―一三	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
下野 幸助	三重県鈴鹿市白子駅前三九―一七	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
白石 洋一	愛媛県西条市神拝甲五三三―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
末松 義規	東京都小平市花小金井一―八―二	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
杉崎小百合 (大塚小百合)	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南二―五― 二七	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
杉村 慎治	埼玉県入間市豊岡二―九―三	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
鈴木 岳幸	静岡県藤枝市五十海一―六―一〇	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
鈴木 庸介	東京都豊島区北大塚二―二七―三	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
宗野 創	神奈川県川崎市高津区溝口六―八― 七	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
高橋 永	徳島県徳島市万代町四―三六―六	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
高松 智之 (高松智之)	東京都練馬区東大泉七―三七―六	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
竹内 千春	埼玉県越谷市南越谷四―二一―九	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○

武正 公一	埼玉県さいたま市浦和区大東三―三 九―一五	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
田嶋 要	千葉県千葉市稲毛区小仲台五―五― 一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
辻 英之	長野県下伊那郡泰阜村六―七〇―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
堤 かなめ	福岡県福岡市博多区光丘町二―三― 一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
津村 啓介	岡山県岡山市中区円山一〇七	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
手塚 仁雄	東京都目黒区上目黒一―二六―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
寺田 学	秋田県秋田市御所野地藏田五―二 二―一三	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
中川奈保子 (篠田奈保子)	北海道釧路市緑ヶ岡五―一〇―二二	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
中嶋 克仁 (中嶋克仁)	山梨県甲府市高畑二―一八―一一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
中谷 一馬	神奈川県横浜市港北区日吉本町一― 二七―三七	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
長妻 昭	東京都中野区本町一―三二―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
長友 克洋 (長友よしひろ)	神奈川県相模原市緑区上九沢二六八	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
西川 厚志	愛知県名古屋市中川区一色新町一― 九〇五	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
西川 将人	北海道旭川市永山一条二〇―一―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
野田 佳彦	千葉県船橋市薬台六―二―一〇	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
野間 健	鹿児島県薩摩川内市平佐町二八八 七―一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
橋本 慧悟	兵庫県明石市藤江二〇二八―一二四	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
長谷川嘉一	群馬県太田市由良町九二一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
波多野 翼	福井県吉田郡永平寺町谷口一―一三 九	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
馬場 雄基	福島県郡山市中町一―一五	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
原口 一博	佐賀県佐賀市高木瀬東二―五―四一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
伴野 豊	愛知県東海市加木屋町三ツ池二― 五	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
平岡 秀夫	山口県岩国市楠町二―一―四一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
福田 昭夫	栃木県日光市小百七七八	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
福田 淳太	長野県飯田市松尾明五二〇―一― 一	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○
藤岡隆雄 (藤岡たかお)	栃木県小山市城東二―一―三七	衆議院議員	令和六年十 月二十七日	○

藤原 規眞	愛知県一宮市新生二―五―三〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
本庄 知史	千葉県柏市増尾二―一九―二〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
本多智奈美 (西村智奈美)	新潟県新潟市中央区万代五―七―二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
牧 義夫	愛知県名古屋市中熱田区熱田西町一―一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
升田世喜男	青森県青森市新田二―一―一〇	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
松尾 明弘	東京都中野区本町二―四六―三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
松木 謙公 (松木けんこう)	北海道札幌市北区新琴似四条二―四―五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
松田 功	愛知県北名古屋市西春駅前一―五三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
眞野 哲	岐阜県多治見市若松町二―四九―二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
馬淵 澄夫	奈良県奈良市帝塚山南四―八―一九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
水沼 秀幸	千葉県船橋市本町二―七―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
三角 創太	埼玉県春日部市粕壁四六三〇―六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
道下 大樹	北海道札幌市西区西町北一―三―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
緑川 貴士	秋田県大館市南神明町九―一九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
宮川 伸	千葉県印西市中央南二―二―二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
森川 榮志 (太 榮志)	神奈川県大和市中央林間五―四―二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
森田 俊和	埼玉県熊谷市久保島一四二九―五	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
森山 浩行	大阪府堺市堺区向陵西町一―六―二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
矢崎堅太郎 (矢崎堅太郎)	千葉県浦安市弁天二―一七―七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
谷田川 元	千葉県香取市佐原ホ一二二六―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
柳沢 剛	宮城県名取市ゆりが丘四―一八―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
山岡 達丸	北海道苫小牧市拓男東町七―二―二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
山岸 一生	東京都練馬区豊玉中三―一四―八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
山崎 誠 (山崎誠)	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町三九八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
山下 章子 (岡本あき子)	宮城県仙台市太白区長町五一―三一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
山田 勝彦	長崎県大村市黒丸町三一〇―一二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
山 登志浩	富山県富山市永楽町一七―一四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
山井 和則	京都府宇治市宇治壱番三八―二	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
山花 郁夫	東京都調布市柴崎二―一三―三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
屋良 朝博	沖縄県沖縄市久保田一―一五―二七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
柚木 道義	岡山県倉敷市中央一―二五―二三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
吉川 元	大分県臼杵市大字野田八九七―三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
吉田 晴美 (吉田はるみ)	東京都杉並区阿佐谷北一―一七―三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
米山 隆一	新潟県長岡市旭町二―三―三一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
笠 浩史	神奈川県川崎市麻生区万福寺三一―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
早稲田夕季 (早稲田ゆき)	神奈川県鎌倉市雪ノ下二―二―一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
渡辺 周 (渡辺周)	静岡県沼津市末広町三九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
渡辺 創	宮城県宮崎市東大宮二―一〇―七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
青木 愛	東京都北区岸町一―二―一九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
石川 大我	東京都豊島区西果鴨三―二―一一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
石橋 通宏	東京都千代田区麹町四―一七	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小川のり子 (石垣のりこ)	宮城県仙台市青葉区堤町一―一―三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
奥村 政佳	神奈川県逗子市新宿一―二―三	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小澤 雅仁 (小沢雅仁)	山梨県甲府市飯田五―一七―一八	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
鬼木 誠	福岡県久留米市西町一三五八―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
小沼 巧	茨城県鉾田市台濁沢八〇四―一	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
勝部 賢志	北海道江別市大麻晴美町四―一六	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
川田 龍平	京都府京都市上京区北小路室町三九	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○
岸 真紀子	北海道岩見沢市栗沢町上幌二三三四	衆議院議員	令和六年十月二十七日	○

氏名	住 所	選出区分	選挙期日	備考
森屋 隆	東京都西多摩郡檜原村七四一一	参議院議員	令和元年七月二十一日	
横澤 高德	岩手県紫波郡矢巾町大字室岡第二	参議院議員	令和元年七月二十一日	
(横沢 高德)	地割六九一六	岩手県	令和元年七月二十一日	
吉川 沙織	東京都千代田区麴町四一七	参議院議員	令和元年七月二十一日	
得票総数		比例代表		
令和六年十月二十七日執行総選挙		小選挙区選挙	一五、七四〇、八六〇・二七九票	
令和四年七月十日執行通常選挙		比例代表選挙	一一、五六五、一二二・六二〇票	
		比例代表選挙	六、七七一、九四五・〇一一票	
		選挙区選挙	八、一五四、三三〇・〇三六票	
(一) 支部の数 三七〇	うち政党助成法第十四条第二項に規定する支部の数 三七〇			
(二) 政党が組織された年月日又は政治資金規正法第三条第一項各号に規定	令和二年九月十五日			
(三) 政治資金規正法第六條第一項(同条第五項において準用する場合を含む)の規定による届出の年月日	令和二年九月十五日			
(四) 政党助成法第六條第一項の規定による直近の届出年月日	令和六年十一月十二日			
九 れいわ新選組	令和七年一月十五日			
(一) 政党の名称 れいわ新選組 (略称 れいわ)				
(二) 主たる事務所の所在地 東京都千代田区麴町二一五一一〇	生年月日	選任年月日		
(三) 代表者 山本 太郎	令和四年九月十四日	令和元年七月二十一日		
(四) 会計責任者 高井 崇志	昭和四十四年九月十四日	令和四年七月一日		
(五) 会計責任者の職務代行 後藤 一輝	昭和四十四年九月十四日	令和元年七月二十一日		
(六) 会計監査を行うべき者 南 裕史	昭和四十四年九月十四日	令和元年七月二十一日		
(七) 所属国会議員	昭和四十四年九月十四日	令和元年七月二十一日		
船後 靖彦	千葉県松戸市常盤平五一七一一〇	参議院議員	令和元年七月二十一日	
木村 英子	東京都多摩市馬引沢一四一一	参議院議員	令和元年七月二十一日	
山本 太郎	東京都千代田区紀尾井町三一二九	参議院議員	令和元年七月二十一日	

(八) 得票総数

東京都武蔵野市中町一―二―一〇	比 例 代 表	令和四年七月十日	○
福岡県直方市知古二―五―三八	参 議 院 議 員	令和四年七月十日	○
青森県弘前市大字駅前二―九―一	比 例 代 表	令和四年七月十日	○
埼玉県久喜市本町八―二―九	衆 議 院 議 員	令和六年十月二十七日	○
千葉県茂原市早野一三四二―一	衆 議 院 議 員	令和六年十月二十七日	○
東京都江戸川区平井四―一三―一	衆 議 院 議 員	令和六年十月二十七日	○
岐阜県各務原市鷺沼南町二―一三―四	衆 議 院 議 員	令和六年十月二十七日	○
神奈川県川崎市麻生区上麻生一―一二―二	衆 議 院 議 員	令和六年十月二十七日	○
大阪府大阪市中央区内淡路町一―四―一一	衆 議 院 議 員	令和六年十月二十七日	○
大阪府東大阪市小阪二―五―二五	衆 議 院 議 員	令和六年十月二十七日	○
沖縄県豊見城市字豊崎一―八七九	衆 議 院 議 員	令和六年十月二十七日	○

三十七日執行總選舉	小選舉区選舉	四二五、四四五・一一票
三十八日執行總選舉	比例代表選舉	三、八〇五、〇六〇票
三十九日執行總選舉	比例代表選舉	二、三一九、一五六・〇一六票
四十日執行通常選舉	選舉区選舉	九八九、七一六票

(一) 政党が組

三十一日執行通常選挙 比例代表選挙 二、二八〇、二五二・七五〇票
選挙区選挙 二一四、四三八票
五 うち政党助成法第十四条第二項に規定する支部の数 一五
れた年月日又は政治資金規正法第三条第一項各号に規定 平成三十一年四月一日

(三) 政党助成法

となつた年月日
法第六條第一項（同條第五項において準用する場合を含む）による届出の年月日
六條第一項の規定による直近の届出年月日
令和元年七月二十五日
令和六年十一月十一日

告示する。

号
(第六年法律第五号) 第二十四条第一項の規定による政党の合併に関する届出があつた規定により読み替えて準用される同法第五條第四項の規定に基づき、次のとお

(一) 合併解散

十八日
総務大臣 村上誠一郎

名称	合併解散政党が直近の 届出をした年月日	合併解散政党が解散し た年月日	合併解散政党の代表者 であつた者が解散の届 出をした年月日

令和二年九月十日	令和二年九月十四日	令和二年九月十四日	令和二年九月十四日
令和二年九月十四日	令和二年九月十四日	令和二年九月十四日	令和二年九月十四日

(二) 合併解散政党の得票総数

立憲民主党	令和元年七月二十一日執行通常選挙	比例代表選挙 選挙区選挙	七、九一七、七二〇・九四五票 七、九五一、四三〇票
民主党			

○総務省告示第百九号

政党助成法（平成六年法律第五号）第二十五条第一項の規定による政党の分割に関する届出があったので、同条第三項の規定により読み替えて準用される同法第五条第四項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和七年三月二十八日

総務大臣 村上誠一郎

(一) 分割解散政党の名称

(二) 分割解散政党が直近の届出をした年月日

山をした年月日

(三) 分割解散政党が解散した年月日

年月日

(四) 分割解散政党的代表者であつた者が解散の届出をした年月日

あつた者が解散の届出をした年月日

(五) 分割解散政党の得票総数

選舉區選舉
三、二五六、八五九

(七) 当該分割に係る各分割

五、先の所属議員数を合算した数

九 当該分割に係る各分割政党の選挙時所属議員数を合算した数

元の選挙時所属議員数を合算した数

政党助成法（平成六

付を受けようとする政党の令和七年一月一日を基準日とする届出事項の異動の届出があつたので、同条第四項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和七年三月二十八日

総務大臣 村上誠一郎

立憲民主党

所属国会議員の住所
令和七年一月七日

自由民主党

所属国会議員 氏名

令和七年一月十日

「となつた」

「となつた」
住所

自由民主党

所属国会議員
となつた

氏 名
三反園 訓
住 所
鹿児島県鹿児島市
谷山中央一四〇
五五―九

選出区分
衆議院議員 鹿児島第二区

選挙期日
令和六年十月二十七日

自由民主党

所属国会議員
となつた

氏 名
小川 克巳
住 所
埼玉県さいたま市
見沼区中川一〇
七―四

選出区分
参議院議員 比例代表

選挙期日
令和四年七月十日

れいわ新選組

支部の数
うち法第十四
条第二項に規
定する支部の
数

一五
一五

立憲民主党

所属国会議員
となつた

氏 名
福田 治子
(宮口 治子)

令和七年一月二十
八日

届出年月日
令和七年一月二
十四日

自由民主党

所属国会議員
の住所

加藤 竜祥

長崎県島原市稗田町
甲三六七―二

長崎県島原市下折橋
町四五六〇

令和七年二月三日

立憲民主党

支部の数
うち法第十四
条第二項に規
定する支部の
数

三七六
三七六

三七〇

届出年月日
令和七年二月十
四日

国民民主党

支部の数
うち法第十四
条第二項に規
定する支部の
数

一二八
一二八

一二二

届出年月日
令和七年二月二
十一日

○財務省告示第七十九号

中華人民共和国産黒鉛電極に対する関税定率法第八条第五項に規定する調査開始の件（令和六年四月財務省告示第百十九号）で告示した関税定率法（明治四十三年法律第五十四号）第八条第五項の調査において、中華人民共和国（香港地域及びマカオ地域を除く。）を原産地とする黒鉛電極について、同条第九項の規定により暫定的な関税を課することが決定されたので、不当廉売関税に関する政令（平成六年政令第四百十六号）第十六条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和七年三月二十八日

財務大臣 加藤 勝信

一 関税定率法（以下「法」という。）第八条第九項の規定による指定に係る貨物の品名、銘柄、型式及び特徴

（一）品名、銘柄及び型式 法の別表第八四五・一一号に掲げる物品のうち丸形のもの（黒鉛化の工程を経て製造したものでない旨が経済産業省令で定めるところにより経済産業大臣の発給する証明書により証明され、かつ、当該証明書が財務省令で定めるところにより税関長に提出されたものを除く。以下「黒鉛電極」という。）

（二）特徴 円柱状のもので、主として電流による熱で鉄スクラップを溶解する電気炉の電極として使用される。

二 法第八条第九項の規定による指定に係る貨物の供給国
中華人民共和国（香港地域及びマカオ地域を除く。以下「中国」という。）

三 法第八条第九項の規定により指定された期間
黒鉛電極に対して課する暫定的な不当廉売関税に関する政令（令和七年政令第九十五号。以下「令」という。）の施行の日から令和七年七月二十八日までの期間

四 調査により判明した事実及びこれにより得られた結論
中国産黒鉛電極について関税定率法第八条第八項及び第九項に規定する事実を推定することを決定した件（令和七年二月財務省告示第五十二号。以下「第五十二号告示」という。）で告示したとおり、不当廉売された貨物の輸入の事実及び当該輸入の本邦の産業に与える実質的な損害等の事実を推定することができ、当該本邦の産業を保護するため必要があると認められることから、暫定的な不当廉売関税を課することが決定された。

五 その他参考となるべき事項

令において定める不当廉売関税の税率については第五十二号告示における黒鉛電極の生産者の不当廉売差額率から導かれたものであるところ、別表の上欄に掲げる者を生産者とする税率については、それぞれ同表の下欄に定める税率となる。

別表

生 産 者	税 率
方大炭素新材料科技股份有限公司	九十五・二％
吉林炭素有限公司	九十五・二％
遼寧丹炭科技集团有限公司	九十五・二％
介休市志堯炭素有限公司	九十五・二％
大同宇林德黑鉛新材料股份有限公司	九十五・二％
河南紅旗渠新材料有限公司	九十五・二％
焦作市中州炭素有限公司	九十五・二％
開封平煤新型炭材料科技有限公司	九十五・二％
遼寧鑫瑞黑鉛新材料有限公司	九十五・二％
靈石興揚帆炭素科技有限公司	九十五・二％
南通揚子炭素股份有限公司	九十五・二％
山西鑫賢炭素材料科技有限公司	九十五・二％
昇瑞能源科技有限公司	九十五・二％
四川広漢士達炭素股份有限公司	九十五・二％
四川昭鋼炭素有限公司	九十五・二％
烏蘭察布市福興炭素有限公司	九十五・二％
烏蘭察布市旭峰炭素科技有限公司	九十五・二％
遼寧鴻達電炭有限公司	九十五・二％
宝方炭材料科技有限公司	九十五・二％
吉林炭素新素材有限公司	九十五・二％
旭日精密炭素（大連）有限公司	九十五・二％
山東旭日石墨新材料科技有限公司	九十五・二％
撫順金利石化炭素有限公司	九十五・二％
大連邦誼石墨材料有限公司	九十五・二％

嘉隆新材料有限公司	九十五・二％
河北瑞通炭素股份有限公司	九十五・二％
江蘇江龍新能源科技有限公司	九十五・二％
合肥炭素有限責任公司	九十五・二％
吉蒙炭素有限責任公司	九十五・二％
山西聚賢黑鉛新材料有限公司	九十五・二％
江蘇江龍新材料科技有限公司	九十五・二％
大連西姆晶正貿易有限公司	九十五・二％
QINGDAO YIJIA E. T. I. CO., LTD.	九十五・二％
SHANDONG GRAPHITE NEW MATERIAL PLANT	九十五・二％
大連藍艦科技有限公司	九十五・二％
大連精芸炭素有限公司	九十五・二％
吉林市松江炭素進出口有限公司	九十五・二％
北京国鋼國際貿易有限公司	九十五・二％
河南高碩新材料科技有限公司	九十五・二％
南宮市聚純炭素有限公司	九十五・二％
山西西姆東海炭素材料有限公司	九十五・二％
松江市吉林炭素有限責任公司	九十五・二％
撫順市東方碳素有限公司	九十五・二％
興和県木子炭素有限責任公司	九十五・二％
眉山士達新材料有限公司	九十五・二％
遼寧丹炭新材料有限公司	九十五・二％
その他の者	九十五・二％

○厚生労働省告示第八十四号

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）第九条第三項の規定に基づき、高年齢者雇用確保措置の実施及び運用に関する指針（平成二十四年厚生労働省告示第五百六十号）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月二十八日

厚生労働大臣 福岡 資麿

(傍線部分が改正部分)	
改 正 後	改 正 前
第2 高年齢者雇用確保措置の実施及び運用 65歳未満の定年の定めをしている事業主は、高年齢者雇用確保措置に関して、労使間で十分な協議を行いつつ、次の1から5までの事項について、適切かつ有効な実施に努めるものとする。 1 (略) 2 継続雇用制度 継続雇用制度を導入する場合には、希望者全員を対象とする制度とする。この場合において法第9条第2項に規定する特殊関係事業主により雇用を確保しようとするときは、事業主は、その雇用する高年齢者を当該特殊関係事業主が引き続いて雇用することを約する契約を、当該特殊関係事業主との間で締結する必要があることに留意する。 心身の故障のため業務に堪えられないと認められること、勤務状況が著しく不良で引き続き従業員としての職責を果たし得ないこと等就業規則に定める解雇事由又は退職事由(年齢に係るものを除く。以下同じ。)に該当する場合には、継続雇用しないことができる。 就業規則に定める解雇事由又は退職事由と同一の事由を、継続雇用しないことができる事由として、解雇や退職の規定とは別に、就業規則に定めることもできる。また、当該同一の事由について、継続雇用制度の円滑な実施のため、労使が協定を締結することができる。なお、解雇事由又は退職事由とは異なる運営基準を設けることは高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第78号)の趣旨を没却するおそれがあることに留意する。	第2 高年齢者雇用確保措置の実施及び運用 65歳未満の定年の定めをしている事業主は、高年齢者雇用確保措置に関して、労使間で十分な協議を行いつつ、次の1から5までの事項について、適切かつ有効な実施に努めるものとする。 1 (略) 2 継続雇用制度 継続雇用制度を導入する場合には、希望者全員を対象とする制度とする。この場合において法第9条第2項に規定する特殊関係事業主により雇用を確保しようとするときは、事業主は、その雇用する高年齢者を当該特殊関係事業主が引き続いて雇用することを約する契約を、当該特殊関係事業主との間で締結する必要があることに留意する。 心身の故障のため業務に堪えられないと認められること、勤務状況が著しく不良で引き続き従業員としての職責を果たし得ないこと等就業規則に定める解雇事由又は退職事由(年齢に係るものを除く。以下同じ。)に該当する場合には、継続雇用しないことができる。 就業規則に定める解雇事由又は退職事由と同一の事由を、継続雇用しないことができる事由として、解雇や退職の規定とは別に、就業規則に定めることもできる。また、当該同一の事由について、継続雇用制度の円滑な実施のため、労使が協定を締結することができる。なお、解雇事由又は退職事由とは異なる運営基準を設けることは高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第78号。以下「改正法」という。)の趣旨を没却するおそれがあることに留意する。

ただし、継続雇用しないことについては、客観的に合理的な理由があり、社会通念上相当であることが求められると考えられることに留意する。 (削る)	ただし、継続雇用しないことについては、客観的に合理的な理由があり、社会通念上相当であることが求められると考えられることに留意する。
3・4 (略)	3 経過措置 改正法の施行の際、既に労使協定により、継続雇用制度の対象となる高年齢者に係る基準を定めている事業主は、改正法附則第3項の規定に基づき、当該基準の対象者の年齢を平成37年3月31日まで段階的に引き上げながら、当該基準を定めてこれを用いることができる。 4・5 (略)

○厚生労働省告示第八十五号

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和三十五年法律第百四十五号)第二条第六項の規定に基づき、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器(平成十六年厚生労働省告示第二百九十八号)の一部を次の表のように改正する。

令和七年三月二十八日 厚生労働大臣 福岡 資麿 (傍線部分は改正部分)	
改 正 後	改 正 前
別表第2 1～2042 (略) 2043 自家蛍光検出装置	別表第2 1～2042 (略) (新設)

○厚生労働省告示第八十六号

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和三十五年法律第百四十五号)第二条第八項の規定に基づき、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第八項の規定により厚生労働大臣が指定する特定保守管理医療機器(平成十六年厚生労働省告示第二百九十七号)の一部を次の表のように改正する。

令和七年三月二十八日 厚生労働大臣 福岡 資麿 (傍線部分は改正部分)	
改 正 後	改 正 前
別表 1～1250 (略) 1251 自家蛍光検出装置	別表 1～1250 (略) (新設)

○農林水産省告示第四百九十二号

砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和四十年法律第九号）第六条第一項、第九条第三項及び第四項、第十一条第一項、第十二条第一項、第十八条の二第二項第二号、第十八条の三第一項並びに第二十八条第一項並びに砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行規則（昭和四十年農林省令第四十三号）第十七条の二及び第十七条の四の規定に基づき、同法第六条第一項の平均輸入価格、同法第九条第一項第一号ハの異性化糖軽減額、同号ニの加糖調製品糖軽減額、同法第十一条第一項の異性化糖標準価格、同法第十二条第一項の異性化糖平均供給価格、同法第十八条の二第二項第二号の加糖調製品糖標準価格、同法第十八条の三第一項の加糖調製品糖平均輸入価格及び同法第二十八条第一項の平均輸入価格並びに同規則第十七条の二及び第十七条の四の農林水産大臣が定めて告示する係数並びに同規則第十七条の二及び第十七条の四第一項の農林水産大臣が定めて告示する価格を次のように定めたので、同法第六条第二項（同法第九条第五項、第十一条第六項、第十二条第二項、第十八条の二第五項、第十八条の三第二項及び第二十八条第二項において準用する場合を含む。）並びに同規則第十七条の二及び第十七条の四の規定に基づき、それぞれの適用期間と併せて告示する。

農林水産大臣 江藤 拓

- 令和七年三月二十八日
- 一 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第六条第一項の平均輸入価格 一、〇〇〇キログラムにつき九九、六一〇円
- 適用期間 令和七年四月一日から六月三十日まで
- 二 異性化糖軽減額 零円
- 適用期間 令和七年四月一日から六月三十日まで
- 三 加糖調製品糖軽減額 一、〇〇〇キログラムにつき四、二〇〇円
- 適用期間 令和七年四月一日から六月三十日まで
- 四 異性化糖標準価格 一、〇〇〇キログラムにつき一七八、九七一円（うち消費税額及び地方消費税額分 一三、二五七円）
- 適用期間 令和七年四月一日から六月三十日まで
- 五 異性化糖平均供給価格 一、〇〇〇キログラムにつき一七五、九二六円（うち消費税額及び地方消費税額分 一三、〇三六円）
- 適用期間 令和七年四月一日から六月三十日まで
- 六 加糖調製品糖標準価格 一、〇〇〇キログラムにつき二三七、〇九五円
- 適用期間 令和七年四月一日から六月三十日まで
- 七 加糖調製品糖平均輸入価格 一、〇〇〇キログラムにつき一五三、六六〇円
- 適用期間 令和七年四月一日から六月三十日まで
- 八 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第二十八条第一項の平均輸入価格 一、〇〇〇キログラムにつき九六、六六〇円
- 適用期間 令和七年四月一日から六月三十日まで
- 九 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行規則（以下この号において「規則」という。）第十七条の二及び第十七条の四の農林水産大臣が定めて告示する係数並びに規則第十七条の二及び第十七条の四第一項の農林水産大臣が定めて告示する価格は、次の表の上欄に掲げる輸入加糖調製品の種類の区分ごとに、それぞれ同表の中欄及び下欄のとおりとする。
- 適用期間 令和七年四月一日から六月三十日まで

輸入加糖調製品の種類の区分		農林水産大臣が定めて告示する係数	農林水産大臣が定めて告示する価格
規則第十七条の二第一号に掲げるもの	〇・九一〇	一キログラムにつき一八七円	
規則第十七条の二第二号に掲げるもの	一・二三三	一キログラムにつき九円	

○農林水産省告示第四百九十三号

激甚災害^{じん}に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令（昭和三十七年政令第四百三十三号）第二十三条の二第二項の規定に基づき、令和七年二月十九日に発生した大火による災害に係る同条第一項の区域を次のように告示する。

令和七年三月二十八日

都道府県名 市町村名 農林水産大臣 江藤 拓

岩手県 大船渡市

規則第十七条の二三号に掲げるもの	一・〇二一	一キログラムにつき二八円
規則第十七条の二第四号に掲げるもの	五・七七一	一キログラムにつき四四円
規則第十七条の二第五号に掲げるもの	四・九八〇	一キログラムにつき三八円
規則第十七条の二第六号に掲げるもの	一・二六三	一キログラムにつき二六円
規則第十七条の二第七号に掲げるもの	〇・八三二	一キログラムにつき一六円
規則第十七条の二第八号に掲げるもの	〇・七八一	一キログラムにつき一五円
規則第十七条の二第九号に掲げるもの	〇・八〇〇	一キログラムにつき一四円
規則第十七条の二第十号に掲げるもの	一・三七八	一キログラムにつき一四円
規則第十七条の二第十一号に掲げるもの	一・三七八	一キログラムにつき一三三円
規則第十七条の二第十二号に掲げるもの	一・三七八	一キログラムにつき一〇六円
規則第十七条の二第十三号に掲げるもの	一二・二三九	一キログラムにつき九四六円
規則第十七条の二第十四号に掲げるもの	一五・〇六三	一キログラムにつき二、二〇六円
規則第十七条の二第十五号に掲げるもの	一八・七六二	一キログラムにつき一、五四七円
規則第十七条の二第十六号に掲げるもの	九・一三一	一キログラムにつき六三五円
規則第十七条の二第十七号に掲げるもの	三・三五一	一キログラムにつき一八三円
規則第十七条の二第十八号に掲げるもの（小売用の容器入りにしたものに限る。）	一・二三六	一キログラムにつき一二七円
規則第十七条の二第十八号に掲げるもの（小売用の容器入りにしたものを除く。）	一・二三六	一キログラムにつき二三三円
規則第十七条の二第十九号に掲げるもの（砂糖を除く各成分のうちソルビトールの重量が最大のものを除く。）	〇・八三二	一キログラムにつき六四円
規則第十七条の二第十九号に掲げるもの（砂糖を除く各成分のうちソルビトールの重量が最大のものを除く。）	〇・八〇〇	一キログラムにつき五三円

○農林水産省
経済産業省告示第二号
国土交通省

流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律（令和六年法律第二十三号）の施行に伴い、及び物資の流通の効率化に関する法律（平成十七年法律第八十五号）第五条第一項の規定に基づき、流通業務総合効率化事業の実施に関する基本的な方針（平成二十八年経済産業省告示第二号）の一部を次のように改正したので、同条第四項の規定に基づき公表する。

令和七年三月二十八日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

農林水産大臣 江藤 拓
経済産業大臣 武藤 容治
国土交通大臣 中野 洋昌

改正後	改正前
<p>第一 流通業務の総合化及び効率化の意義及び目標に関する事項</p> <p>1 流通業務の総合化及び効率化の意義</p> <p>(1) 流通業務に必要な労働力の不足</p> <p>近年、経済のグローバル化が進み、企業の調達・生産・販売活動が国境を越えて広く展開されている。例えば、我が国の企業が主要部品をアジア地域に輸出し、これと現地で調達した部品とを組み合わせて最終商品化し、これを輸入して販売するというように、調達、製造、販売の面で国際・国内の区別なく我が国を含めた海外市場を一体的にとらえ、最適地での生産や販売を目指している。また、高齢化や人口減少の進行により、国内の市場の縮小が見込まれる一方で、海外において市場が拡大すると見込まれる中、我が国の農林水産物・食品の輸出促進や、小売業等の海外展開の重要性も高まっている。物流はこうした企業活動を支えし、我が国経済の国際競争力の強化のための重要な役割を担っている。</p> <p>また、電子商取引市場の拡大等により、消費者の需要の高度化及び多様化が進んでおり、宅配便の取扱件数が増加するなど多頻度小口輸送の傾向が強まっている。消費者の需要の高度化及び多様化に対応したきめ細かく質の高い物資の流通を実現するのも物流の重要な役割である。</p> <p>一方、物流分野における労働力不足が顕在化しつつあり、少子高齢化に伴う労働力人口の減少によって、中長期的には、人材の確保がより困難になっていく可能性がある。特に、中高年層への依存が強い貨物自動車運送事業や内航海運業については、これら中高年層の退職に伴い、今後、深刻な人手不足に陥るおそれもある。そのような事態に至った場合は、物流が停滞し、我が国の産業活動のみならず、国民生活全般に支障が生じかねない。</p> <p>こうした背景を踏まえれば、我が国の物流機能の維持に当たっては、限られた労働力の下で流通業務を行うことを可能とし、物流事業の生産性を向上させることが不可欠である。その際、個々の物流事業者の取組のみでは限界があることから、物流事業者同士が連携することはもとより、荷主や地方公共団体等の多様な関係者と連携し、適切な役割分担の下で、流通業務の省力化の取組を促進していく必要がある。</p> <p>流通業務総合効率化事業は、二以上の者が連携して、輸送、荷役、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うことによる流通業務の総合化を図るとともに、輸送の合理化による流通業務の効率化を図ることで、流通業務の省力化を行う事業であり、同事業を促進し、我が国の物流機能を維持することは、経済、産業の発展、豊かな国民生活の実現に貢献する意義がある。</p>	<p>第一 流通業務の総合化及び効率化の意義及び目標に関する事項</p> <p>1 流通業務の総合化及び効率化の意義</p> <p>(1) 流通業務に必要な労働力の不足</p> <p>近年、経済のグローバル化が進み、企業の調達・生産・販売活動が国境を越えて広く展開されている。例えば、我が国の企業が主要部品をアジア地域に輸出し、これと現地で調達した部品とを組み合わせて最終商品化し、これを輸入して販売するというように、調達、製造、販売の面で国際・国内の区別なく我が国を含めた海外市場を一体的にとらえ、最適地での生産や販売を目指している。また、高齢化や人口減少の進行により、国内の市場の縮小が見込まれる一方で、海外において市場が拡大すると見込まれる中、我が国の農林水産物・食品の輸出促進や、小売業等の海外展開の重要性も高まっている。物流はこうした企業活動を支えし、我が国経済の国際競争力の強化のための重要な役割を担っている。</p> <p>また、電子商取引市場の拡大等により、消費者の需要の高度化及び多様化が進んでおり、宅配便の取扱件数が増加するなど多頻度小口輸送の傾向が強まっている。消費者の需要の高度化及び多様化に対応したきめ細かく質の高い物資の流通を実現するのも物流の重要な役割である。</p> <p>一方、物流分野における労働力不足が顕在化しつつあり、少子高齢化に伴う労働力人口の減少によって、中長期的には、人材の確保がより困難になっていく可能性がある。特に、中高年層への依存が強い貨物自動車運送事業や内航海運業については、これら中高年層の退職に伴い、今後、深刻な人手不足に陥るおそれもある。そのような事態に至った場合は、物流が停滞し、我が国の産業活動のみならず、国民生活全般に支障が生じかねない。</p> <p>こうした背景を踏まえれば、我が国の物流機能の維持に当たっては、限られた労働力の下で流通業務を行うことを可能とし、物流事業の生産性を向上させることが不可欠である。その際、個々の物流事業者の取組のみでは限界があることから、物流事業者同士が連携することはもとより、荷主や地方公共団体等の多様な関係者と連携し、適切な役割分担の下で、流通業務の省力化の取組を促進していく必要がある。</p> <p>流通業務総合効率化事業は、二以上の者が連携して、輸送、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うことによる流通業務の総合化を図るとともに、輸送の合理化による流通業務の効率化を図ることで、流通業務の省力化を行う事業であり、同事業を促進し、我が国の物流機能を維持することは、経済、産業の発展、豊かな国民生活の実現に貢献する意義がある。</p>

(2) 物資の流通に伴う環境負荷の低減

二〇三〇年度温室効果ガス削減目標の裏付けとなる対策・施策を記載して目標実現への道筋を描く「地球温暖化対策計画」においては、二酸化炭素排出量が減少傾向にある運輸部門において、その傾向を一層着実なものとするため、物流の効率化を含めた総合的な対策を推進することが掲げられ、物資の流通の効率化に関する法律（平成十七年法律第八十五号。以下「法」という。）に基づく取組を促進すること等により低炭素物流を推進することが盛り込まれている。

流通業務総合効率化事業は、特定流通業務施設における待ち時間のないトラック輸送を行うことやモーダルシフト、輸配送の共同化などの取組をはじめとした輸送の合理化による流通業務の効率化を行うことで、物資の流通に伴う環境への負荷の低減に資する事業であり、同事業を促進することは、我が国の物流分野における二酸化炭素排出量の削減に寄与し、「日本のNDC（国が決定する貢献）」に基づく目標の達成にも資する意義がある。

2 流通業務の総合化及び効率化の目標

物流分野の労働力不足へ対応するためには、少ない人員でも必要な業務を行うことを可能とするという観点からの取組と、人材を確保するという観点からの取組が必要である。物流分野においては、深刻な人手不足に陥るおそれがあることを踏まえれば、両者の観点の取組を車の両輪として進めることが重要であるが、流通業務の総合化及び効率化は前者の観点に主眼を置いた取組である。少ない人員でも必要な業務を行うことを可能にする、すなわち省力化を行うためには、少ないトラック走行量・台数で必要な貨物輸送を実現することや、輸送過程における待ち時間を削減すること、特定流通業務施設内の作業時間を削減することなどが必要である。これらは、流通業務の総合化及び効率化のもう一つの意義である環境負荷の低減にも資するものであり、様々な取組で実現することが考えられるが、典型的に想定される取組である輸送網の集約、モーダルシフト、輸配送の共同化について目標を定めることとする。

輸送網の集約は、輻輳しているトラック輸送網を再編して合理化する取組であり、その目標はトラックの走行量を削減することとする。輸送網の集約の取組の中でも、特定流通業務施設の整備を伴う取組については、特定流通業務施設におけるトラックの待ち時間及び作業時間を削減することも併せて目標とする。

モーダルシフトは、トラックで輸送していた貨物及び新たに輸送を開始する貨物について、鉄道、船舶、航空機、ダブル連結トラック、自動運転トラックその他の輸送手段を活用して輸送する取組であり、その目標は、トラックの走行量を削減するとともに、鉄道、船舶、航空機等による貨物輸送量を増加させることとする。モーダルシフトの推進による鉄道や船舶の貨物輸送量の増加は、交通政策基本計画（令和二年五月二十八日閣議決定）や地球温暖化対策計画にも盛り込まれており、これらの計画に定められた目標の達成にも貢献する。

輸配送の共同化は、貨物の混載等により、トラックの積載効率を向上させる取組であり、その目標は、トラックの走行量・台数を削減することとする。

なお、国は、必要に応じ、これらの取組の進捗状況を定期的に確認するものとする。

(2) 物資の流通に伴う環境負荷の低減

新たな二〇三〇年度温室効果ガス削減目標の裏付けとなる対策・施策を記載して新目標実現への道筋を描く「地球温暖化対策計画」が令和三年十月に閣議決定された。本計画においては、二酸化炭素排出量が減少傾向にある運輸部門において、その傾向を一層着実なものとするため、物流の効率化を含めた総合的な対策を推進することが掲げられ、流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成十七年法律第八十五号。以下「法」という。）に基づく取組を促進すること等により低炭素物流を推進することが盛り込まれている。

流通業務総合効率化事業は、特定流通業務施設における待ち時間のないトラック輸送を行うことやモーダルシフト、輸配送の共同化などの取組をはじめとした輸送の合理化による流通業務の効率化を行うことで、物資の流通に伴う環境への負荷の低減に資する事業であり、同事業を促進することは、我が国の物流分野における二酸化炭素排出量の削減に寄与し、「日本のNDC（国が決定する貢献）」に基づく目標の達成にも資する意義がある。

2 流通業務の総合化及び効率化の目標

物流分野の労働力不足へ対応するためには、少ない人員でも必要な業務を行うことを可能とするという観点からの取組と、人材を確保するという観点からの取組が必要である。物流分野においては、深刻な人手不足に陥るおそれがあることを踏まえれば、両者の観点の取組を車の両輪として進めることが重要であるが、流通業務の総合化及び効率化は前者の観点に主眼を置いた取組である。少ない人員でも必要な業務を行うことを可能にする、すなわち省力化を行うためには、少ないトラック走行量・台数で必要な貨物輸送を実現することや、輸送過程における待ち時間を削減すること、特定流通業務施設内の作業時間を削減することなどが必要である。これらは、流通業務の総合化及び効率化のもう一つの意義である環境負荷の低減にも資するものであり、様々な取組で実現することが考えられるが、典型的に想定される取組である輸送網の集約、モーダルシフト、輸配送の共同化について目標を定めることとする。

輸送網の集約は、輻輳しているトラック輸送網を再編して合理化する取組であり、その目標はトラックの走行量を削減することとする。輸送網の集約の取組の中でも、特定流通業務施設の整備を伴う取組については、特定流通業務施設におけるトラックの待ち時間及び作業時間を削減することも併せて目標とする。

モーダルシフトは、トラックで輸送していた貨物及び新たに輸送を開始する貨物について、鉄道や船舶を活用して輸送する取組であり、その目標は、トラックの走行量を削減するとともに、鉄道や船舶による貨物輸送量を増加させることとする。モーダルシフトの推進による鉄道や船舶の貨物輸送量の増加は、交通政策基本計画（令和二年五月二十八日閣議決定）や地球温暖化対策計画にも盛り込まれており、これらの計画に定められた目標の達成にも貢献する。

輸配送の共同化は、貨物の混載等により、トラックの積載効率を向上させる取組であり、その目標は、トラックの走行量・台数を削減することとする。

なお、国は、必要に応じ、これらの取組の進捗状況を定期的に確認するものとする。

第二 流通業務総合効率化事業の内容に関する事項

1 基本的な考え方

流通業務総合効率化事業は、二以上の者が連携して、流通業務の総合化及び効率化を図る事業であつて、物資の流通に伴う環境への負荷の低減に資するとともに、流通業務の省力化を伴うものである。

(1) 流通業務総合効率化事業の実施主体

流通業務総合効率化事業を実施しようとする者は、その業種業態の如何を問わず流通業務に関係する者であれば対象となり、生産者や製造業者、小売店に納品する卸売業者、親事業者が納品する下請事業者、荷主から貨物の輸送、保管等を依頼される物流事業者をはじめ、様々な事業者が対象となり得る。また、必ずしも民間事業者である必要はなく、公的セクターも対象となり、例えば、物流ネットワークの維持が困難となるおそれが高い地域において、地域内配送共同化の取組を行う場合に、地域物流の維持、確保に向けて、市町村をはじめとする地方公共団体が参加することなどが考えられる。

流通業務総合効率化事業は、流通業務に携わる多様な関係者が連携することで、物資の流通に伴う環境負荷の低減及び流通業務の省力化を、効果的に進める事業であることから、二以上の者が連携することを求めている。このため、二以上の者の連携については、法人格が別の者が連携することが必要である。ただし、組合は複数が参画して共同の事業を行う主体であり、組合が行う事業は二以上の者が連携した事業とみなせることから、組合は単体であつても、流通業務総合効率化事業の実施主体となり得る。

連携する者の組合せは様々なものが考えられるが、流通業務を実施する者が含まれることが必要であることはもちろんのこと、総合効率化計画に記載した流通業務総合効率化事業の目標及び内容を実現可能とする者が含まれることが必要である。例えば、特定流通業務施設において、トラック予約受付システムを導入し、トラックの荷待ち時間の削減を図ることを内容とする場合においては、荷待ち時間の着実な削減のためには、トラック予約受付システムを運用する者とそれを活用する者が連携することが必須となることから、特定流通業務施設を運営する者と日常的に当該特定流通業務施設に物資の搬出入を行う主要な貨物自動車運送事業者が連携することが必要である。

(2) 流通業務の総合化

流通業務総合効率化事業における流通業務の総合化とは、流通業務のうち、少なくとも輸送、荷役、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うことである。したがつて、まずこれらの業務のいずれかを含まない事業は流通業務総合効率化事業にはなり得ない。

ただし、流通業務総合効率化事業は二以上の者が連携した事業であり、必ずしも一者で輸送、荷役、保管、荷さばき及び流通加工の全てを行う必要はなく、流通業務総合効率化事業に参加する者の中で役割を分担すればよい。

また、流通業務総合効率化事業の内容として、輸送、荷役、保管、荷さばき及び流通加工の一体性が確保されていれば、必ずしもこれら全ての流通業務が一箇所で行われる必要はない。ただし、輸送網を集約する取組のうち、特定流通業務施設の整備を伴うものについては、荷役、保管、荷さばき及び流通加工といった流通業務を特定流通業務施設において一体的に行うことにより、効果的に輸送網の集約を行う取組であることから、特定流通業務施設において荷役、保管、荷さばき及び流通加工が行われることが必要である。

第二 流通業務総合効率化事業の内容に関する事項

1 基本的な考え方

流通業務総合効率化事業は、二以上の者が連携して、流通業務の総合化及び効率化を図る事業であつて、物資の流通に伴う環境への負荷の低減に資するとともに、流通業務の省力化を伴うものである。

(1) 流通業務総合効率化事業の実施主体

流通業務総合効率化事業を実施しようとする者は、その業種業態の如何を問わず流通業務に関係する者であれば対象となり、生産者や製造業者、小売店に納品する卸売業者、親事業者が納品する下請事業者、荷主から貨物の輸送、保管等を依頼される物流事業者をはじめ、様々な事業者が対象となり得る。また、必ずしも民間事業者である必要はなく、公的セクターも対象となり、例えば、物流ネットワークの維持が困難となるおそれが高い地域において、地域内配送共同化の取組を行う場合に、地域物流の維持、確保に向けて、市町村をはじめとする地方公共団体が参加することなどが考えられる。

流通業務総合効率化事業は、流通業務に携わる多様な関係者が連携することで、物資の流通に伴う環境負荷の低減及び流通業務の省力化を、効果的に進める事業であることから、二以上の者が連携することを求めている。このため、二以上の者の連携については、法人格が別の者が連携することが必要である。ただし、組合は複数が参画して共同の事業を行う主体であり、組合が行う事業は二以上の者が連携した事業とみなせることから、組合は単体であつても、流通業務総合効率化事業の実施主体となり得る。

連携する者の組合せは様々なものが考えられるが、流通業務を実施する者が含まれることが必要であることはもちろんのこと、総合効率化計画に記載した流通業務総合効率化事業の目標及び内容を実現可能とする者が含まれることが必要である。例えば、特定流通業務施設において、トラック予約受付システムを導入し、トラックの手待ち時間の削減を図ることを内容とする場合においては、手待ち時間の着実な削減のためには、トラック予約受付システムを運用する者とそれを活用する者が連携することが必須となることから、特定流通業務施設を運営する者と日常的に当該特定流通業務施設に物資の搬出入を行う主要な貨物自動車運送事業者が連携することが必要である。

(2) 流通業務の総合化

流通業務総合効率化事業における流通業務の総合化とは、流通業務のうち、少なくとも輸送、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うことである。したがつて、まずこれらの業務のいずれかを含まない事業は流通業務総合効率化事業にはなり得ない。

ただし、流通業務総合効率化事業は二以上の者が連携した事業であり、必ずしも一者で輸送、保管、荷さばき及び流通加工の全てを行う必要はなく、流通業務総合効率化事業に参加する者の中で役割を分担すればよい。

また、流通業務総合効率化事業の内容として、輸送、保管、荷さばき及び流通加工の一体性が確保されていれば、必ずしもこれら全ての流通業務が一箇所で行われる必要はない。ただし、輸送網を集約する取組のうち、特定流通業務施設の整備を伴うものについては、保管、荷さばき及び流通加工といった流通業務を特定流通業務施設において一体的に行うことにより、効果的に輸送網の集約を行う取組であることから、特定流通業務施設において保管、荷さばき及び流通加工が行われることが必要である。

(3) 流通業務の効率化

流通業務総合効率化事業における流通業務の効率化とは、輸送の合理化を行うことにより達成されるものであり、販売促進業務、マーケティング活動といった商取引に係る業務の効率化を本来の目的とする事業は流通業務総合効率化事業にはなり得ない。輸送の合理化の内容としては、典型的には次の[1]から[7]までに掲げるものが考えられる。ただし、これらはあくまでも例示であり、事業者の創意工夫により他にも多様な取組が想定されるものであることから、総合効率化計画の認定対象はここで掲げる内容に限定されるものではない。

[1] 輸送網の集約

輸送網の集約は、輻輳するトラック輸送網を合理化する取組である。輸送網の集約の中でも、点在する流通業務施設の機能を特定流通業務施設に集約化することで、トラック輸送網を合理化するものについては、これに併せて特定流通業務施設におけるトラックの待ち時間及び作業時間等も削減することとしていることから、物資の流通に伴う環境負荷の低減及び流通業務の省力化の効果が高い取組である。

なお、輸送網の集約に併せて、車両の大型化・トレーラー化、環境対応車両の導入を行うことも効果的である。

[2] モーダルシフト

モーダルシフトは、トラックで輸送していた貨物及び新たに輸送を開始する貨物について、鉄道、船舶、航空機、ダブル連結トラック、自動運転トラックその他の輸送手段を活用して輸送する取組である。特に、比較的長距離の輸送が多いと考えられる農水産品等の輸送についても、鉄道・海上・航空輸送において鮮度を保持できる技術の開発に伴い、モーダルシフトは効果的な物流効率化の取組の一つと考えられる。

幹線輸送については鉄道、船舶、航空機、ダブル連結トラックや自動運転トラックを活用する取組については、物流事業者間の連携のみならず、物流事業者と荷主との連携や荷主間の連携により、複数荷主の貨物の混載、復荷の確保を行うことが望ましい。

都市鉄道や地方鉄道といった旅客鉄道について、回送便や混雑していない時間帯の空きスペース等を物資の輸送に活用する取組もモーダルシフトの一類型として考えられるが、そのような取組を実施する際は、輸送の安全性を適切に確保した上で、旅客輸送の支障とならないようにすることが必要である。

[3] (略)

[4] 着荷主も含めた連携による効率化

発荷主だけではなく着荷主も含めて連携することにより、例えば、次のような取組など、積載効率の向上や荷待ち時間の削減につながる有効な取組が可能となる。

①・② (略)

③ 納品時の作業の合理化

発荷主又は物流事業者が着荷主と連携し、あらかじめ事前出荷情報を着荷主側に送信しておくことにより、納品時の検品を廃止・簡素化するなど、納品時に行う作業の合理化を図ることは、荷待ち時間の削減につながる有効な取組と考えられる。

(3) 流通業務の効率化

流通業務総合効率化事業における流通業務の効率化とは、輸送の合理化を行うことにより達成されるものであり、販売促進業務、マーケティング活動といった商取引に係る業務の効率化を本来の目的とする事業は流通業務総合効率化事業にはなり得ない。輸送の合理化の内容としては、典型的には次の[1]から[7]までに掲げるものが考えられる。ただし、これらはあくまでも例示であり、事業者の創意工夫により他にも多様な取組が想定されるものであることから、総合効率化計画の認定対象はここで掲げる内容に限定されるものではない。

[1] 輸送網の集約

輸送網の集約は、輻輳するトラック輸送網を合理化する取組である。輸送網の集約の中でも、点在する流通業務施設の機能を特定流通業務施設に集約化することで、トラック輸送網を合理化するものについては、これに併せて特定流通業務施設におけるトラックの待ち時間及び作業時間等も削減することとしていることから、物資の流通に伴う環境負荷の低減及び流通業務の省力化の効果が高い取組である。

なお、輸送網の集約に併せて、車両の大型化・トレーラー化、環境対応車両の導入を行うことも効果的である。

[2] モーダルシフト

モーダルシフトは、トラックで輸送していた貨物及び新たに輸送を開始する貨物について、鉄道や船舶を活用して輸送する取組である。特に、比較的長距離の輸送が多いと考えられる農水産品等の輸送についても、鉄道・海上輸送において鮮度を保持できる技術の開発に伴い、モーダルシフトは効果的な物流効率化の取組の一つと考えられる。

幹線輸送については大量輸送機関である貨物鉄道や内航海運を活用する取組については、物流事業者間の連携のみならず、物流事業者と荷主との連携や荷主間の連携により、複数荷主の混載、帰り荷の確保を行うことが望ましい。

都市鉄道や地方鉄道といった旅客鉄道について、回送便や混雑していない時間帯の空きスペース等を物資の輸送に活用する取組もモーダルシフトの一類型として考えられるが、そのような取組を実施する際は、輸送の安全性を適切に確保した上で、旅客輸送の支障とならないようにすることが必要である。

[3] (略)

[4] 着荷主も含めた連携による効率化

発荷主だけではなく着荷主も含めて連携することにより、例えば、次のような取組など、積載効率の向上や手待ち時間の削減につながる有効な取組が可能となる。

①・② (略)

③ 納品時の作業の合理化

発荷主又は物流事業者が着荷主と連携し、あらかじめ事前出荷情報を着荷主側に送信しておくことにより、納品時の検品を廃止・簡素化するなど、納品時に行う作業の合理化を図ることは、手待ち時間の削減につながる有効な取組と考えられる。

④ パレット等の活用による荷役効率化

積載貨物を特別な荷役機器等を使わずに積み降ろしを行う手積み・手降ろしは作業者への負担が大きく、荷役等時間や荷待ち時間も長くなりがちであるため、農水産品など従来手積み・手降ろしが中心であった貨物について、パレットやロールボックスパレットを活用することは、荷役等時間や荷待ち時間の削減につながる有効な取組と考えられる。ただし、パレットやロールボックスパレットを使用する際は、機材そのものの重量や容積を考慮するため、積載効率の著しい低下を招かないよう、最適な手段を選択することが重要である。

⑤ 輸送リソースの共同利用

複数の荷主が連携し、例えば、次のような取組などにより同一の輸送リソースを共同利用することで、空車回送の削減といった輸送の合理化が図られることとなる。

① 幹線輸送の復荷の確保

幹線輸送において、片荷となつている場合に、複数の荷主や物流事業者が連携して復荷を確保することは、空車回送の削減につながる有効な取組である。

② 中継輸送

複数のドライバーが輸送行程を分担する中継輸送は、中継輸送を行う二事業者について、それぞれ定量的な貨物がある事業者同士がペアリングされることで、復荷についても安定的に確保され、結果、空車回送の削減につながる有効な取組であると考えられる。

⑥ 庫内作業の効率化

荷主との情報連携や作業工程の見直し等による庫内作業の効率化については、物流施設周辺におけるトラックの荷待ち時間及び物流施設内の作業時間の削減等につながれば、輸送の合理化に有効な取組と考えられる。

⑦ バス等による貨客混載

貨客混載については、モーターシフトの一類型と考えられる旅客鉄道による物資の輸送のほか、バスやタクシー等による物資の輸送等も、トラック走行量の削減につながれば、輸送の合理化に有効な取組と考えられる。

(4) 環境への負荷の低減及び省力化の評価

流通業務総合効率化事業は、物資の流通に伴う環境への負荷の低減に資することともに、流通業務の省力化を伴うものである。したがって、総合効率化計画においては、従前又は総合効率化計画を実施しなかった場合との比較によりどの程度の二酸化炭素排出量削減が見込まれるかといった環境負荷の低減に係る効果について、定量的に算出するとともに、従前若しくは総合効率化計画を実施しなかった場合との比較によりどの程度トラック走行量を削減するか、又は、トラックの荷待ち時間及び特定流通業務施設内の作業時間を削減するかといった省力化に係る効果も定量的に算出することにより評価されるものである。荷待ち時間の削減に関する評価に当たっては、流通業務総合効率化事業を実施した結果として、天候不順等計画的な流通業務の実施を阻害する要因が発生した場合を除き、概ね無

④ パレット等の活用による荷役効率化

積載貨物を特別な荷役機器等を使わずに積み降ろしを行う手積み・手降ろしは作業者への負担が大きく、積み降ろし時間や手待ち時間も長くなりがちであるため、農水産品など従来手積み・手降ろしが中心であった貨物について、パレットやロールボックスパレットを活用することは、積み降ろし時間や手待ち時間の削減につながる有効な取組と考えられる。ただし、パレットやロールボックスパレットを使用する際は、機材そのものの重量や容積を考慮するため、積載効率の著しい低下を招かないよう、最適な手段を選択することが重要である。

⑤ 輸送リソースの共同利用

複数の荷主が連携し、例えば、次のような取組などにより同一の輸送リソースを共同利用することで、空車回送の削減といった輸送の合理化が図られることとなる。

① 幹線輸送の帰り荷の確保

幹線輸送において、片荷となつている場合に、複数の荷主や物流事業者が連携して帰り荷を確保することは、空車回送の削減につながる有効な取組である。

② 中継輸送

複数のドライバーが輸送行程を分担する中継輸送は、中継輸送を行う二事業者について、それぞれ定量的な貨物がある事業者同士がペアリングされることで、帰り荷についても安定的に確保され、結果、空車回送の削減につながる有効な取組であると考えられる。

⑥ 庫内作業の効率化

荷主との情報連携や作業工程の見直し等による庫内作業の効率化については、物流施設周辺におけるトラックの手待ち時間及び物流施設内の作業時間の削減等につながれば、輸送の合理化に有効な取組と考えられる。

⑦ バス等による貨客混載

貨客混載については、モーターシフトの一類型と考えられる旅客鉄道による物資の輸送のほか、バスや過疎地域におけるタクシー等による物資の輸送等も、トラック走行量の削減につながれば、輸送の合理化に有効な取組と考えられる。

(4) 環境への負荷の低減及び省力化の評価

流通業務総合効率化事業は、物資の流通に伴う環境への負荷の低減に資することともに、流通業務の省力化を伴うものである。したがって、総合効率化計画においては、従前又は総合効率化計画を実施しなかった場合との比較によりどの程度の二酸化炭素排出量削減が見込まれるかといった環境負荷の低減に係る効果について、定量的に算出するとともに、従前若しくは総合効率化計画を実施しなかった場合との比較によりどの程度トラック走行量を削減するか、又は、トラックの手待ち時間及び特定流通業務施設内の作業時間を削減するかといった省力化に係る効果も定量的に算出することにより評価されるものである。手待ち時間の削減に関する評価に当たっては、流通業務総合効率化事業を実施した結果として、天候不順等計画的な流通業務の実施を阻害する要因が発生した場合を除き、概ね無

駄な待機がない状態となることが見込まれるかを評価することが重要である。また、作業時間の削減に関する評価に当たっては、物流分野における労働の実態や各事業者における労働時間に係る労使関係を踏まえながら、流通業務総合効率化事業における特定流通業務施設と同様の事業規模である既存施設を比較して、特定流通業務施設内の作業時間について、オペレーションの改善による削減の実現が見込まれるかを評価することが重要である。

なお、流通業務の省力化は、労働力不足を背景として限られた労働力の下でも流通業務を行うことを可能とすることを目的として、潜在的な輸送力の有効活用や物資の流通に伴う労働投入量の削減を図るものであり、人員削減を図ることを目的とするものではないことに十分留意することが重要である。

(5) (略)

2 特定流通業務施設

(1) 基本的な考え方

特定流通業務施設は、流通業務施設であって、高速自動車国道のインターチェンジ等、鉄道の貨物駅、港湾、漁港、空港その他の物資の流通を結節する機能を有する社会資本等の近傍に立地し、物資の搬入及び搬出の円滑化を図るための情報処理システム等の輸送の合理化を図るための設備並びに流通加工の用に供する設備を有するものであって、荷役、保管、荷さばき及び流通加工といった流通業務を一体的に行うものである（特定流通業務施設の基準の詳細は、法第六条第四項第十二号の主務省令で定められる）。特定流通業務施設は、流通業務総合効率化事業の実施に当たり必須となるものではないが、特定流通業務施設の整備を伴う流通業務総合効率化事業を実施する場合は、総合効率化計画に特定流通業務施設の整備に関する事項を記載することができる。

(2) 特定流通業務施設の整備を伴う流通業務総合効率化事業

特定流通業務施設の整備を伴う流通業務総合効率化事業は、特定流通業務施設を整備し、当該特定流通業務施設にトラック輸送網を集約すること等でトラック走行量の削減を図る取組である。また、特定流通業務施設にトラック輸送を円滑化させるための措置（貨物自動車運送事業の営業所を有すること、又は、トラック予約受付システムを導入すること）（特定流通業務施設が貯蔵槽倉庫である場合は、保管している物資を加工するための施設が併設されていることを含む。）を行うことにより、トラックの空車回送又は待ち時間を削減するとともに、特定流通業務施設内の省力化を図る措置（物流業務の自動化・機械化関連機器を導入すること）を行うことにより、施設内作業員の作業時間を削減する取組である。なお、トラック輸送を円滑化させるための措置は、貨物自動車運送事業の生産性の向上を図るのみならず、特定流通業務施設内の作業の効率化や適切な人員配置につなげることで、特定流通業務施設を運営する者の生産性の向上を図るものでもある。

特定流通業務施設は、高速自動車国道のインターチェンジ等、鉄道の貨物駅、港湾、漁港、空港その他の物資の流通を結節する機能を有する社会資本等の近傍に立地し、荷役、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行う施設であることから、その整備を伴う流通業務総合効率化事業は、物流コストの削減やリードタイムの短縮効果も期待される。

なお、特定流通業務施設を整備する者は、流通業務総合効率化事業の実施主体となり得るが自らが建築主となる者が対象であり、単に建築工事を請け負う者はこれに当たらない。また、不動産事業者が特定流通業務施設を整備する場合は、整備後に流通業務の総合化及び効率化の取組を実施する物流事業者等と連携することが必要である。

駄な待機がない状態となることが見込まれるかを評価することが重要である。また、作業時間の削減に関する評価に当たっては、物流分野における労働の実態や各事業者における労働時間に係る労使関係を踏まえながら、流通業務総合効率化事業における特定流通業務施設と同様の事業規模である既存施設を比較して、特定流通業務施設内の作業時間について、オペレーションの改善による削減の実現が見込まれるかを評価することが重要である。

なお、流通業務の省力化は、労働力不足を背景として限られた労働力の下でも流通業務を行うことを可能とすることを目的として、潜在的な輸送力の有効活用や物資の流通に伴う労働投入量の削減を図るものであり、人員削減を図ることを目的とするものではないことに十分留意することが重要である。

(5) (略)

2 特定流通業務施設

(1) 基本的な考え方

特定流通業務施設は、流通業務施設であって、高速自動車国道のインターチェンジ等、鉄道の貨物駅、港湾、漁港、空港その他の物資の流通を結節する機能を有する社会資本等の近傍に立地し、物資の搬入及び搬出の円滑化を図るための情報処理システム等の輸送の合理化を図るための設備並びに流通加工の用に供する設備を有するものであって、保管、荷さばき及び流通加工といった流通業務を一体的に行うものである（特定流通業務施設の基準の詳細は、法第四条第四項第十一号の主務省令で定められる）。特定流通業務施設は、流通業務総合効率化事業の実施に当たり必須となるものではないが、特定流通業務施設の整備を伴う流通業務総合効率化事業を実施する場合は、総合効率化計画に特定流通業務施設の整備に関する事項を記載することができる。

(2) 特定流通業務施設の整備を伴う流通業務総合効率化事業

特定流通業務施設の整備を伴う流通業務総合効率化事業は、特定流通業務施設を整備し、当該特定流通業務施設にトラック輸送網を集約すること等でトラック走行量の削減を図る取組である。また、特定流通業務施設にトラック輸送を円滑化させるための措置（貨物自動車運送事業の営業所を有すること、又は、トラック予約受付システムを導入すること）（特定流通業務施設が貯蔵槽倉庫である場合は、保管している物資を加工するための施設が併設されていることを含む。）を行うことにより、トラックの空車回送又は待ち時間を削減するとともに、特定流通業務施設内の省力化を図る措置（物流業務の自動化・機械化関連機器を導入すること）を行うことにより、施設内作業員の作業時間を削減する取組である。なお、トラック輸送を円滑化させるための措置は、貨物自動車運送事業の生産性の向上を図るのみならず、特定流通業務施設内の作業の効率化や適切な人員配置につなげることで、特定流通業務施設を運営する者の生産性の向上を図るものでもある。

特定流通業務施設は、高速自動車国道のインターチェンジ等、鉄道の貨物駅、港湾、漁港、空港その他の物資の流通を結節する機能を有する社会資本等の近傍に立地し、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行う施設であることから、その整備を伴う流通業務総合効率化事業は、物流コストの削減やリードタイムの短縮効果も期待される。

なお、特定流通業務施設を整備する者は、流通業務総合効率化事業の実施主体となり得るが自らが建築主となる者が対象であり、単に建築工事を請け負う者はこれに当たらない。また、不動産事業者が特定流通業務施設を整備する場合は、整備後に流通業務の総合化及び効率化の取組を実施する物流事業者等と連携することが必要である。

(3) 特定流通業務施設の整備に当たつての留意点
特定流通業務施設の整備に当たっては、可能な限り既成市街地の外周の地域で交通条件及び地理的条件がともに良好であり、かつ、土地利用上適正な位置に立地することその他流通業務施設の整備に関する基本指針（平成五年経済企画庁・農林水産省・通商産業省・運輸省・建設省告示第一号）及び都道府県知事が定める流通業務施設の整備に関する基本方針に照らして適切なものであることが必要である。

卸売市場を特定流通業務施設として整備する流通業務総合効率化事業を実施する場合には、卸売市場法（昭和四十六年法律第三十五号）第三条第一項の卸売市場に関する基本方針との整合性に配慮するものとする。

また、特定流通業務施設を農地あるいは国有林野である土地に整備する場合には、用地の確保が確実であること及びその土地の利用に当たつて必要な許認可等を取得していること又は取得の見込みがあることが必要である。

第三 流通業務総合効率化事業の実施方法に関する事項

1 流通業務総合効率化事業に参加する者の意思統一等

流通業務総合効率化事業は、二以上の者が連携して取り組む事業であるが、その一貫性、一体性を確保するため、事業に参加する者が緊密に意思統一を図ることが必要である。特に、輸送、荷役、保管、荷さばき及び流通加工といった流通業務を分担して実施する場合、これら流通業務の一体性を確保できるよう十分配慮するものとする。

また、流通業務総合効率化事業の実施に当たっては、適切な実施計画の下、流通業務総合効率化事業の進め方に関し、事業に参加する者の認識を一致させることが必要である。

なお、地域内配送共同化など、地方公共団体も含めて地域全体で取り組むことが望ましい取組については、地域の関係者が集まる協議会の開催等を通じて合意形成を行うことが望ましい。

2 〳7 (略)

第四 港湾流通拠点地区に関する事項

1 基本的な考え方

港湾は、物流のグローバル化に対応するための重要な交通結節点であると同時に、人口・産業集積地の近傍に埋立造成により形成されていることにより、消費地や生産拠点に近接し、大規模な物流施設に要する土地の確保が容易であり、物流に資する公共施設が充実しており、かつ輸送・保管・荷さばきを営む事業者が歴史的に集中しているなど、ハード・ソフト両面において、流通加工、在庫管理、クロスドックなどの高度なニーズに対応したサービスの提供が可能である。港湾管理者は、このような流通業務に対する港湾の特性を踏まえた上で、港湾において特定流通業務施設の立地を促進するため、法第八条第一項に規定する港湾流通拠点地区を適切に指定するとともに、当該地区においては、公共施設の着実な整備などを通じて港湾流通業務を支援するよう努めることが望まれる。このことは、輸送コストの削減やリードタイムの短縮等をもたらし、物流の効率化、ひいては我が国産業の国際競争力の強化に資するものである。

2 (略)

第五 (略)

(3) 特定流通業務施設の整備に当たつての留意点
特定流通業務施設の整備に当たっては、可能な限り既成市街地の外周の地域で交通条件及び地理的条件がともに良好であり、かつ、土地利用上適正な位置に立地することその他流通業務施設の整備に関する基本指針（平成五年経済企画庁・農林水産省・通商産業省・運輸省・建設省告示第一号）及び都道府県知事が定める流通業務施設の整備に関する基本方針に照らして適切なものであることが必要である。

卸売市場を特定流通業務施設として整備する流通業務総合効率化事業を実施する場合には、卸売市場法（昭和四十六年法律第三十五号）第四条第一項の卸売市場整備基本方針、同法第五条第一項の中央卸売市場整備計画及び同法第六条第一項の都道府県卸売市場整備計画との整合性に配慮するものとする。

また、特定流通業務施設を農地あるいは国有林野である土地に整備する場合には、用地の確保が確実であること及びその土地の利用に当たつて必要な許認可等を取得していること又は取得の見込みがあることが必要である。

第三 流通業務総合効率化事業の実施方法に関する事項

1 流通業務総合効率化事業に参加する者の意思統一等

流通業務総合効率化事業は、二以上の者が連携して取り組む事業であるが、その一貫性、一体性を確保するため、事業に参加する者が緊密に意思統一を図ることが必要である。特に、輸送、保管、荷さばき及び流通加工といった流通業務を分担して実施する場合、これら流通業務の一体性を確保できるよう十分配慮するものとする。

また、流通業務総合効率化事業の実施に当たっては、適切な実施計画の下、流通業務総合効率化事業の進め方に関し、事業に参加する者の認識を一致させることが必要である。

なお、地域内配送共同化など、地方公共団体も含めて地域全体で取り組むことが望ましい取組については、地域の関係者が集まる協議会の開催等を通じて合意形成を行うことが望ましい。

2 〳7 (略)

第四 港湾流通拠点地区に関する事項

1 基本的な考え方

港湾は、物流のグローバル化に対応するための重要な交通結節点であると同時に、人口・産業集積地の近傍に埋立造成により形成されていることにより、消費地や生産拠点に近接し、大規模な物流施設に要する土地の確保が容易であり、物流に資する公共施設が充実しており、かつ輸送・保管・荷さばきを営む事業者が歴史的に集中しているなど、ハード・ソフト両面において、流通加工、在庫管理、クロスドックなどの高度なニーズに対応したサービスの提供が可能である。港湾管理者は、このような流通業務に対する港湾の特性を踏まえた上で、港湾において特定流通業務施設の立地を促進するため、法第六条第一項に規定する港湾流通拠点地区を適切に指定するとともに、当該地区においては、公共施設の着実な整備などを通じて港湾流通業務を支援するよう努めることが望まれる。このことは、輸送コストの削減やリードタイムの短縮等をもたらし、物流の効率化、ひいては我が国産業の国際競争力の強化に資するものである。

2 (略)

第五 (略)

○経済産業省告示第三十四号

高圧ガス保安法施行令（平成九年政令第二十号）の規定に基づき、高圧ガス保安法施行令関係告示（平成九年通商産業省告示第百三十九号）の一部を次の表のように改正し、公布の日の翌日から施行する。

令和七年三月二十八日

経済産業大臣 武藤 容治

（傍線部分は改正部分）

改 正 後		
<p>第一条 高圧ガス保安法施行令（平成九年政令第二十号。以下「令」という。）第二条第五項第二号の経済産業大臣が定める方法は、冷凍、圧縮するガスの液化又は液化ガスの加圧のために設置されているもの以外のものであつて、次の各号のいずれかによるものとする。</p> <p>一〜三 （略）</p>		
<p>第二条 令第二条第五項第七号の経済産業大臣が定めるものは、冷凍設備からフルオロカーボンを回収するフルオロカーボン回収装置（当該回収装置に接合された容器（以下「接合容器」という。）又は取り付けられた着脱可能な容器（以下「着脱容器」という。）及びその附属品を含む。以下「回収装置」という。）であつて、次の各号に掲げる要件を満たす回収装置内のフルオロカーボン（不活性ガス（一般高圧ガス保安規則（昭和四十一年通商産業省令第五十三号）第二条第一項第四号に規定する不活性ガスをいう。以下同じ。）に限る。）とする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 回収装置（着脱容器及びその附属品を除く。以下この号において同じ。）は、次に掲げる耐圧及び気密上の要件を満たすものであること。</p> <p>イ 回収装置の耐圧部分は、常用の圧力の二倍以上の圧力で降伏を起こさないような肉厚を有するものであり、若しくは常用の圧力の四倍以上の圧力で行う加圧試験において破壊を生じないものであり、又は一般高圧ガス保安規則第六条第一項第十一号、第十二号若しくは第十三号の規定により試験若しくは製造を行うことが適切であると経済産業大臣が認めた者が製造及び試験を行ったものであること。</p> <p>ロ・ハ （略）</p> <p>四〜八 （略）</p> <p>九 回収装置本体（分割できる構造のものにあつては、分割された部分のうち前二号の表示がなされている部分を除く。）及び計量器（回収装置本体に接合されているものを除く。）の見易い箇所に明瞭に、かつ、容易に消えない方法により、次の事項が表示されたものであること。</p> <p>イ〜ハ （略）</p>		

改 正 前		
<p>第一条 高圧ガス保安法施行令（平成九年政令第二十号。以下「令」という。）第二条第三項第二号の経済産業大臣が定める方法は、冷凍、圧縮するガスの液化又は液化ガスの加圧のために設置されているもの以外のものであつて、次の各号のいずれかによるものとする。</p> <p>一〜三 （略）</p>		
<p>第二条 令第二条第三項第七号の経済産業大臣が定めるものは、冷凍設備からフルオロカーボンを回収するフルオロカーボン回収装置（当該回収装置に接合された容器（以下「接合容器」という。）又は取り付けられた着脱可能な容器（以下「着脱容器」という。）及びその附属品を含む。以下「回収装置」という。）であつて、次の各号に掲げる要件を満たす回収装置内のフルオロカーボン（不活性ガス（一般高圧ガス保安規則第二条第一項第四号に規定する不活性ガスをいう。以下同じ。）に限る。）とする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 回収装置（着脱容器及びその附属品を除く。以下この号において同じ。）は、次に掲げる耐圧及び気密上の要件を満たすものであること。</p> <p>イ 回収装置の耐圧部分は、常用の圧力の二倍以上の圧力で降伏を起こさないような肉厚を有するものであり、若しくは常用の圧力の四倍以上の圧力で行う加圧試験において破壊を生じないものであり、又は一般高圧ガス保安規則（昭和四十一年通商産業省令第五十三号）第六条第一項第十一号、第十二号若しくは第十三号の規定により試験若しくは製造を行うことが適切であると経済産業大臣が認めた者が製造及び試験を行ったものであること。</p> <p>ロ・ハ （略）</p> <p>四〜八 （略）</p> <p>九 回収装置本体（分割できる構造のものにあつては、分割された部分のうち前号の表示がなされている部分を除く。）及び計量器（回収装置本体に接合されているものを除く。）の見易い箇所に明瞭に、かつ、容易に消えない方法により、次の事項が表示されたものであること。</p> <p>イ〜ハ （略）</p>		

第四条 令第二条第五項第八号の経済産業大臣が定めるものは、次の各号に掲げるものとする。
一、三 (略)
第四条の二 令第二条第五項第九号の経済産業大臣が定めるものは、次の各号に掲げるものとする。

一、七 (略)
八 試験研究の用に供する機器内における高压ガスであつて、次のイからハまでのいずれにも該当するもの。

イ 当該機器内に設置する容器が次のいずれかに該当するもの（可燃性ガス、毒性ガス又は酸素にあつては次のイに限る。）であること。

イ 内容積が百ミリリットル以下であること。

ロ 内容積を立方メートルで表した数値と設計圧力をメガパスカルで表した数値との積が〇・〇〇四以下であること。

ハ 内容積が〇・〇〇一立方メートル以下であつて、設計圧力が三十メガパスカル未満であること。

ロ 当該機器内の圧力が許容圧力を超えた場合に直ちにその圧力を許容圧力以下に戻すことができる安全装置が設けられていること。

ハ 可燃性ガス、毒性ガス又は酸素にあつては、ガスの種類に応じ、必要な安全のための措置が講じられていること。

九 陽電子断層撮影診療用放射性同位元素の製造のために使用されるサイクロトロン内における高压ガスであつて、次のイからニまでのいずれにも該当するもの。

イ 内容積が三百ミリリットル以下であること。

ロ 使用時におけるガスの圧力が設計圧力を超えない構造であること。

ハ 適切な遮蔽壁その他の遮蔽物が設けられた室に設置されていること。

ニ 充填されるガスが不活性ガス又は空気であること。

第七条 令第二十二号の経済産業大臣が定める区域は、コンビナート等保安規則第二条第一項第二十一号に規定するコンビナート地域又は同項第二十二号に規定する特定製造事業所の区域のいずれかに該当する区域とする。

○国土交通省告示第二百二十四号

海上運送法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令（令和六年国土交通省令第百九号）の施行に伴い、海上運送法施行規則第二十三号の二第二号及び第二十三号の四の五第二号に規定する国土交通大臣が告示で定める場合を定める告示の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月二十八日

海上運送法施行規則第二十三号の二第二号及び第二十三号の四の五第二号に規定する国土交通大臣が告示で定める場合を定める告示

海上運送法施行規則第二十三号の二第二号及び第二十三号の四の五第二号に規定する国土交通大臣が告示で定める場合を定める告示（令和六年国土交通省告示第二十九号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
海上運送法施行規則第二十二号の五第二号及び第二十三号の五第二号に規定する国土交通大臣が告示で定める場合を定める告示	海上運送法施行規則第二十三号の二第二号及び第二十三号の四の五第二号に規定する国土交通大臣が告示で定める場合を定める告示
海上運送法施行規則第二十二号の五第二号及び第二十三号の五第二号の国土交通大臣が告示で定める場合は、出港から次の入港までの時間が五十分未満であるときとする。	海上運送法施行規則第二十三号の二第二号及び第二十三号の四の五第二号の国土交通大臣が告示で定める場合は、出港から次の入港までの時間が五十分未満であるときとする。

附則
この告示は、令和七年四月一日から施行する。

第四条 令第二条第三項第八号の経済産業大臣が定めるものは、次の各号に掲げるものとする。
一、三 (略)
第四条の二 令第二条第三項第九号の経済産業大臣が定めるものは、次の各号に掲げるものとする。

一、七 (略)
(新設)

(新設)

第七条 令第二十二号第一号の経済産業大臣が定める区域は、コンビナート等保安規則第二条第一項第二十一号に規定するコンビナート地域又は同項第二十二号に規定する特定製造事業所の区域のいずれかに該当する区域とする。

国土交通大臣 中野 洋昌

○国土交通省告示第二百二十五号

流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令（令和七年経済産業省令第二号）の施行に伴い、租税特別措置法第十五条第一項及び第四十八条第一項の規定の適用を受ける倉庫用の建物及びその附属設備並びに構築物を指定する件の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月二十八日

国土交通大臣 中野 洋昌

租税特別措置法第十五条第一項及び第四十八条第一項の規定の適用を受ける倉庫用の建物及びその附属設備並びに構築物を指定する件の一部を改正する告示
租税特別措置法第十五条第一項及び第四十八条第一項の規定の適用を受ける倉庫用の建物及びその附属設備並びに構築物を指定する件（平成二十八年国土交通省告示第千百八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
租税特別措置法施行令第八条第二項及び第二十九条の三第二項に規定する倉庫用の建物（その附属設備を含む。以下同じ。）及び構築物のうち、物資の輸送の合理化に著しく資するものとして国土交通大臣が財務大臣と協議して指定するものは、物資の流通の効率化に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・経済産業省・国土交通省令第一号）第二条第一項第四号口に規定する到着時刻表示装置（貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）第三十九条第一号に規定する貨物自動車運送事業者から同項第四号口に規定するシステムを通じて提供された貨物の搬入及び搬出をする数量に関する情報その他の情報を表示できるものに限る。）を有する倉庫用の建物及び構築物とする。	租税特別措置法施行令第八条第二項及び第二十九条の三第二項に規定する倉庫用の建物（その附属設備を含む。以下同じ。）及び構築物のうち、物資の輸送の合理化に著しく資するものとして国土交通大臣が財務大臣と協議して指定するものは、流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律施行規則（平成十七年経済産業省令第一号）第二条第一項第四号口に規定する到着時刻表示装置（貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）第三十九条第一号に規定する貨物自動車運送事業者から同項第四号口に規定するシステムを通じて提供された貨物の搬入及び搬出をする数量に関する情報その他の情報を表示できるものに限る。）を有する倉庫用の建物及び構築物とする。

附則

この告示は、流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行の日（令和七年四月一日）から施行する。

○国土交通省告示第二百二十六号

流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律（令和六年法律第二十三号）の施行に伴い、流通業務の省力化に特に資するものとして国土交通大臣が定める基準の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月二十八日

国土交通大臣 中野 洋昌

流通業務の省力化に特に資するものとして国土交通大臣が定める基準の一部を改正する告示
流通業務の省力化に特に資するものとして国土交通大臣が定める基準（令和六年国土交通省告示第二百九十九号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
租税特別措置法施行令第八条第三項及び第二十九条の三第三項に規定する流通業務の省力化に特に資するものとして国土交通大臣が定める基準は、次のとおりとする。 一 当該年又は事業年度において生じたその特定流通業務施設（物資の流通の効率化に関する法律（平成十七年法律第八十五号）第四条第三号に規定する特定流通業務施設をいう。以下同じ。）に係る荷待ち時間（貨物自動車（貨物の運送の用に供する自動車をいう。以下同じ。）の運転者が貨物自動車の運転の業務に従事した時間のうち、流通業務施設（同号に規定する流通業務施設をいう。以下同じ。）又はその周辺の場所において、その流通業務施設の管理者の都合により貨物の受渡しのために待機した時間の合計をいう。）を当該荷待ち時間の算定の基礎となった貨物自動車の数で除して得た時間が、二十分以下であること。	租税特別措置法施行令第八条第三項及び第二十九条の三第三項に規定する流通業務の省力化に特に資するものとして国土交通大臣が定める基準は、次のとおりとする。 一 当該年又は事業年度において生じたその特定流通業務施設（流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成十七年法律第八十五号）第二条第三号に規定する特定流通業務施設をいう。以下同じ。）に係る荷待ち時間（貨物自動車（貨物の運送の用に供する自動車をいう。以下同じ。）の運転者が貨物自動車の運転の業務に従事した時間のうち、流通業務施設（同号に規定する流通業務施設をいう。以下同じ。）又はその周辺の場所において、その流通業務施設の管理者の都合により貨物の受渡しのために待機した時間の合計をいう。）を当該荷待ち時間の算定の基礎となった貨物自動車の数で除して得た時間が、二十分以下であること。

<p>二 当該年又は事業年度において生じたその特定流通業務施設に係る荷役時間（流通業務施設において貨物自動車の運転者が荷役その他貨物自動車の運転以外の業務に従事した時間の合計をいう。）を当該荷役時間の算定の基礎となつた貨物自動車の数で除して得た時間（以下「平均荷役時間」という。）が、当該特定流通業務施設に係る特定総合効率化計画（物資の流通の効率化に関する法律第六条第一項に規定する総合効率化計画のうち同条第三項各号に掲げる事項が記載されたものをいう。以下同じ。）に記載された次に掲げる時間（口に規定する場合に該当しない場合には、イに掲げる時間）をいずれも下回ること。</p> <p>イ 当該特定流通業務施設に係る平均荷役時間の目標</p> <p>ロ 当該特定総合効率化計画について物資の流通の効率化に関する法律第六条第一項の認定を受けた同項に規定する総合効率化事業者が基準年（当該認定の申請の日を含む年の前年又は同日を含む事業年度の前事業年度をいう。）において他の流通業務施設を有する場合における当該基準年において生じた当該他の流通業務施設に係る平均荷役時間</p>	
<p>二 当該年又は事業年度において生じたその特定流通業務施設に係る荷役時間（流通業務施設において貨物自動車の運転者が荷役その他貨物自動車の運転以外の業務に従事した時間の合計をいう。）を当該荷役時間の算定の基礎となつた貨物自動車の数で除して得た時間（以下「平均荷役時間」という。）が、当該特定流通業務施設に係る特定総合効率化計画（流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律第四条第一項に規定する総合効率化計画のうち同条第三項各号に掲げる事項が記載されたものをいう。以下同じ。）に記載された次に掲げる時間（口に規定する場合に該当しない場合には、イに掲げる時間）をいずれも下回ること。</p> <p>イ 当該特定流通業務施設に係る平均荷役時間の目標</p> <p>ロ 当該特定総合効率化計画について流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律第四条第一項の認定を受けた同項に規定する総合効率化事業者が基準年（当該認定の申請の日を含む年の前年又は同日を含む事業年度の前事業年度をいう。）において他の流通業務施設を有する場合における当該基準年において生じた当該他の流通業務施設に係る平均荷役時間</p>	

附 則

この告示は、流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律の施行の日（令和七年四月一日）から施行する。

○国土交通省告示第二百二十七号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第七十七条の三十五の五第二項の規定による届出があつたので、同条第三項の規定に基づき、平成二十七年国土交通省告示第六百九十一号の一部を次のように改正する。

令和七年三月二十八日

国土交通大臣 中野 洋昌

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分とこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後		改正前	
別表		別表	
（略）	指定 番号	指定 番号	指定 番号
	指定構造計算 適合性判定機 関の名称	指定構造計算 適合性判定機 関の名称	指定構造計算 適合性判定機 関の名称
八	住 所	住 所	住 所
	業務区域	業務区域	業務区域
（略）	指定をした日	指定をした日	指定をした日
	指定の有効期間	指定の有効期間	指定の有効期間
（略）		（略）	
（略）	ハウスプラス 住宅保証株式 会社	ハウスプラス 確認検査株式 会社	ハウスプラス 確認検査株式 会社
	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）
	（略）	（略）	（略）
（略）		（略）	

東經一三二度四十分五

東紀二三度一六分一八秒〇八五三

東紀二三三度三〇分三〇秒一八二

東 三
三 六
月 月
二 二
分 分
八 八
和 和
六 六
四 四
八 八
〇 〇

十六点	北緯三四度四四分二四秒八七三五 東經一三六度二一分一八秒八一七二	三十九点	北緯三四度四四分二四秒〇四〇七 東經一三六度二一分二〇秒七二一八
十七点	北緯三四度四四分二四秒六八九九 東經一三六度二一分一八秒八七六三	四十点	北緯三四度四四分二四秒〇二七六 東經一三六度二一分二〇秒八三六六
十八点	北緯三四度四四分二四秒三八一一 東經一三六度二一分一八秒七九三三	四十一點	北緯三四度四四分二四秒〇一〇二 東經一三六度二一分二〇秒八三一一
十九点	北緯三四度四四分二四秒三〇二三 東經一三六度二一分一九秒一二一一	四十二点	北緯三四度四四分二四秒九四九〇 東經一三六度二一分二〇秒八八二二
二十点	北緯三四度四四分二四秒四四六二 東經一三六度二一分一九秒六〇四八	四十三点	北緯三四度四四分二四秒九三二三 東經一三六度二一分二〇秒八四三七
二十一点	北緯三四度四四分二四秒九四七五 東經一三六度二一分一九秒九二六八	四十四点	北緯三四度四四分二四秒九一七六 東經一三六度二一分二〇秒七九八四
二十二点	北緯三四度四四分二五秒〇二二六 東經一三六度二一分二〇秒〇二〇七	四十五点	北緯三四度四四分二四秒九〇七九 東經一三六度二一分二〇秒七四四三
二十三点	北緯三四度四四分二五秒〇四六七 東經一三六度二一分二〇秒〇八二五	四十六点	北緯三四度四四分二四秒九二一〇 東經一三六度二一分二〇秒六八〇三
二十四点	北緯三四度四四分二五秒〇四六一 東經一三六度二一分二〇秒一七一九	四十七点	北緯三四度四四分二四秒九八七六 東經一三六度二一分二〇秒五七六八
二十五点	北緯三四度四四分二五秒〇二一二 東經一三六度二一分二〇秒九二一二	四十八点	北緯三四度四四分二四秒〇一三 東經一三六度二一分二〇秒五三二〇
二十六点	北緯三四度四四分二五秒一九三〇 東經一三六度二一分二一秒一五八	四十九点	北緯三四度四四分二四秒〇六八六 東經一三六度二一分二〇秒三三七六
二十七点	北緯三四度四四分二五秒四七八七 東經一三六度二一分二一秒四六二六	五十点	北緯三四度四四分二四秒一三八八 東經一三六度二一分二〇秒二〇四〇
二十八点	北緯三四度四四分二五秒六九八一 東經一三六度二一分二一秒八七〇八	五十一點	北緯三四度四四分二四秒一五五一 東經一三六度二一分二〇秒一四五一
二十九点	北緯三四度四四分二五秒五二五八 東經一三六度二一分二一秒〇八四一	五十二点	北緯三四度四四分二四秒一五四二 東經一三六度二一分二〇秒〇九〇一
三十点	北緯三四度四四分二五秒二七九九 東經一三六度二一分二一秒七九六八	五十三点	北緯三四度四四分二四秒一四一五 東經一三六度二一分二〇秒〇三二三
三十一點	北緯三四度四四分二五秒一四〇六 東經一三六度二一分二一秒六三七二	五十四点	北緯三四度四四分二四秒一〇二七 東經一三六度二一分一九秒九二五四
三十二点	北緯三四度四四分二四秒九九五三 東經一三六度二一分二一秒四三三六	五十五点	北緯三四度四四分二四秒〇五三八 東經一三六度二一分一九秒八一〇九
三十三点	北緯三四度四四分二四秒八七〇九 東經一三六度二一分二一秒三二九五	五十六点	北緯三四度四四分二四秒九四一五 東經一三六度二一分一九秒五八五〇
三十四点	北緯三四度四四分二四秒七二三七 東經一三六度二一分二一秒三一一四	五十七点	北緯三四度四四分二四秒八八一七 東經一三六度二一分一九秒四四二九
三十五点	北緯三四度四四分二四秒六二二七 東經一三六度二一分二一秒一六四六	五十八点	北緯三四度四四分二四秒八四〇九 東經一三六度二一分一九秒二七〇九
三十六点	北緯三四度四四分二四秒四五八七 東經一三六度二一分二〇秒九九四二	五十九点	北緯三四度四四分二四秒八二四六 東經一三六度二一分一九秒二一九八
三十七点	北緯三四度四四分二四秒二三二二 東經一三六度二一分二〇秒五〇七二	六十点	北緯三四度四四分二四秒七九六一 東經一三六度二一分一九秒一六一〇
三十八点	北緯三四度四四分二四秒〇九六四 東經一三六度二一分二〇秒五八七八	六十一點	北緯三四度四四分二四秒七七一〇 東經一三六度二一分一九秒〇六四八

二(一) 砂防法第二条の土地に係る河川の名称 長谷		七點	北緯三四度四七分四三秒二九七五 東經一三六度〇五分二六秒九三三七
(二) 砂防法第二条の土地の表示 三重県多気郡多気町長谷峠の区域内の土地のうち、次の一点から九点までを順次結んだ線及び一点と九点を結んだ線に囲まれた土地の区域		八點	北緯三四度四七分四三秒四九九六 東經一三六度〇五分二七秒二五一七
一点		九點	北緯三四度四七分四三秒五五〇四 東經一三六度〇五分二七秒二九〇五
北緯三四度二八分四八秒二四六五		十點	北緯三四度四七分四三秒五三八一 東經一三六度〇五分二七秒三三〇一
東經一三六度三〇分三三秒三二一七		十一點	北緯三四度四七分四三秒五二四六 東經一三六度〇五分二七秒三七三五
北緯三四度二八分四九秒〇二〇〇		十二點	北緯三四度四七分四三秒八〇九七 東經一三六度〇五分二七秒四八八五
東經一三六度三〇分三二秒一六六五		十三點	北緯三四度四七分四四秒〇〇四四 東經一三六度〇五分二七秒五六七〇
北緯三四度二八分四九秒七四三四		十四點	北緯三四度四七分四四秒二九一〇 東經一三六度〇五分二七秒四二七六
東經一三六度三〇分三一秒三二〇七		十五點	北緯三四度四七分四四秒四二七六 東經一三六度〇五分二七秒六五〇一
北緯三四度二八分五〇秒九九七一		十六點	北緯三四度四七分四四秒六一二二 東經一三六度〇五分二七秒六八七九
東經一三六度三〇分三一秒九二六四		十七點	北緯三四度四七分四五秒〇四七六 東經一三六度〇五分二七秒八七〇七
北緯三四度二八分五〇秒六四七六		十八點	北緯三四度四七分四五秒〇六三八 東經一三六度〇五分二七秒八八八一
東經一三六度三〇分三三秒一三四四		十九點	北緯三四度四七分四五秒一七七四 東經一三六度〇五分二八秒〇〇九九
北緯三四度二八分四九秒五三七七		二十點	北緯三四度四七分四五秒三三三二 東經一三六度〇五分二八秒〇九四二
東經一三六度三〇分三二秒六八一〇		二十一點	北緯三四度四七分四五秒六三七八 東經一三六度〇五分二八秒二三四八
北緯三四度二八分四八秒九九〇二		二十二點	北緯三四度四七分四五秒九五〇五 東經一三六度〇五分二八秒三三四〇
東經一三六度三〇分三二秒八四一五		二十三點	北緯三四度四七分四六秒〇六四二 東經一三六度〇五分二八秒三八五三
北緯三四度二八分四八秒七〇九三		二十四點	北緯三四度四七分四六秒二七二二 東經一三六度〇五分二八秒四〇六四
東經一三六度三〇分三二秒八八八〇		二十五點	北緯三四度四七分四六秒四三三六 東經一三六度〇五分二八秒三八八四
(三) 砂防法第二条の土地に係る河川の名称 宮谷川		二十六點	北緯三四度四七分四六秒四八七〇 東經一三六度〇五分二八秒四二八六
(四) 砂防法第二条の土地の表示 三重県伊賀市西高倉字大谷山及び字鳥居出の区域内の土地のうち、次の一点から五十五点までを順次結んだ線及び一点と五十五点を結んだ線に囲まれた土地の区域(昭和三十年建設省告示第千二百六十四号で指定した宮谷川に掲げる土地の区域を除く。)		二十七點	北緯三四度四七分四六秒四七三八 東經一三六度〇五分二八秒四八三二
一点		二十八點	北緯三四度四七分四六秒四六九一 東經一三六度〇五分二八秒四九七五
北緯三四度四七分四三秒〇一五八		二十九點	北緯三四度四七分四六秒四三二九 東經一三六度〇五分二八秒四八七九
東經一三六度〇五分二七秒二八一五			
北緯三四度四七分四三秒一六一一			
東經一三六度〇五分二六秒九五八三			
北緯三四度四七分四三秒〇八八五			
東經一三六度〇五分二六秒九三七五			
北緯三四度四七分四三秒一六一一			
東經一三六度〇五分二六秒七〇九〇			
北緯三四度四七分四三秒二七三八			
東經一三六度〇五分二六秒七七一六			
北緯三四度四七分四三秒二七五一			
東經一三六度〇五分二六秒八九六九			

三十點	北緯三四度四七分四六秒二八九一
三十一點	東經一三六度〇五分二八秒九三三九
三十二點	北緯三四度四七分四六秒一五一〇
三十三點	東經一三六度〇五分二八秒九三九九
三十四點	北緯三四度四七分四五秒八四〇七
三十五點	東經一三六度〇五分二八秒六九八三
三十六點	北緯三四度四七分四五秒五四五六
三十七點	東經一三六度〇五分二八秒六三七〇
三十八點	北緯三四度四七分四五秒二二八四
三十九點	東經一三六度〇五分二八秒四九六七
四十點	北緯三四度四七分四五秒〇四二三
四十一點	東經一三六度〇五分二八秒四四九一
四十二點	北緯三四度四七分四四秒九一六二
四十三點	東經一三六度〇五分二八秒四四三三
四十四點	北緯三四度四七分四四秒七五九〇
四十五點	東經一三六度〇五分二八秒四四三三
四十六點	北緯三四度四七分四四秒四六五二
四十七點	東經一三六度〇五分二八秒四四三三
四十八點	北緯三四度四七分四四秒四三三九
四十九點	東經一三六度〇五分二八秒四三三九
五十點	北緯三四度四七分四四秒四〇二六
五十一點	東經一三六度〇五分二八秒四〇二六
五十二點	北緯三四度四七分四四秒三七一三
五十三點	東經一三六度〇五分二八秒三七一三
五十四點	北緯三四度四七分四四秒三四〇〇
五十五點	東經一三六度〇五分二八秒三四〇〇
五十六點	北緯三四度四七分四四秒三〇八七
五十七點	東經一三六度〇五分二八秒三〇八七
五十八點	北緯三四度四七分四四秒二七七四
五十九點	東經一三六度〇五分二八秒二七七四
六十點	北緯三四度四七分四四秒二四六一
六十一點	東經一三六度〇五分二八秒二四六一
六十二點	北緯三四度四七分四四秒二一四八
六十三點	東經一三六度〇五分二八秒二一四八
六十四點	北緯三四度四七分四四秒一八三五
六十五點	東經一三六度〇五分二八秒一八三五
六十六點	北緯三四度四七分四四秒一五二二
六十七點	東經一三六度〇五分二八秒一五二二
六十八點	北緯三四度四七分四四秒一二〇九
六十九點	東經一三六度〇五分二八秒一二〇九
七十點	北緯三四度四七分四四秒〇七八六
七十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇七八六
七十二點	北緯三四度四七分四四秒〇四七三
七十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇四七三
七十四點	北緯三四度四七分四四秒〇一六〇
七十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇一六〇
七十六點	北緯三四度四七分四四秒〇八四七
七十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇八四七
七十八點	北緯三四度四七分四四秒〇五三四
七十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇五三四
八十點	北緯三四度四七分四四秒〇二二一
八十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇二二一
八十二點	北緯三四度四七分四四秒〇九〇八
八十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇九〇八
八十四點	北緯三四度四七分四四秒〇五九五
八十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇五九五
八十六點	北緯三四度四七分四四秒〇二四二
八十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇二四二
八十八點	北緯三四度四七分四四秒〇九二九
八十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇九二九
九十點	北緯三四度四七分四四秒〇六一六
九十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇六一六
九十二點	北緯三四度四七分四四秒〇三〇三
九十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇三〇三
九十四點	北緯三四度四七分四四秒〇〇九〇
九十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇九〇
九十六點	北緯三四度四七分四四秒〇七七七
九十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇七七七
九十八點	北緯三四度四七分四四秒〇四六四
九十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇四六四
一百點	北緯三四度四七分四四秒〇一五一
一百零一點	東經一三六度〇五分二八秒〇一五一
一百零二點	北緯三四度四七分四四秒〇八三九
一百零三點	東經一三六度〇五分二八秒〇八三九
一百零四點	北緯三四度四七分四四秒〇五二六
一百零五點	東經一三六度〇五分二八秒〇五二六
一百零六點	北緯三四度四七分四四秒〇二一三
一百零七點	東經一三六度〇五分二八秒〇二一三
一百零八點	北緯三四度四七分四四秒〇九〇〇
一百零九點	東經一三六度〇五分二八秒〇九〇〇
一百一十點	北緯三四度四七分四四秒〇五八七
一百一十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇五八七
一百一十二點	北緯三四度四七分四四秒〇二七四
一百一十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇二七四
一百一十四點	北緯三四度四七分四四秒〇九六一
一百一十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇九六一
一百一十六點	北緯三四度四七分四四秒〇六四八
一百一十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇六四八
一百一十八點	北緯三四度四七分四四秒〇三三五
一百一十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇三三五
一百二十點	北緯三四度四七分四四秒〇〇二二
一百二十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇二二
一百二十二點	北緯三四度四七分四四秒〇七〇九
一百二十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇七〇九
一百二十四點	北緯三四度四七分四四秒〇三九六
一百二十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇三九六
一百二十六點	北緯三四度四七分四四秒〇〇八三
一百二十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇八三
一百二十八點	北緯三四度四七分四四秒〇七七〇
一百二十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇七七〇
一百三十點	北緯三四度四七分四四秒〇四五七
一百三十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇四五七
一百三十二點	北緯三四度四七分四四秒〇一四四
一百三十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇一四四
一百三十四點	北緯三四度四七分四四秒〇八三一
一百三十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇八三一
一百三十六點	北緯三四度四七分四四秒〇五一九
一百三十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇五一九
一百三十八點	北緯三四度四七分四四秒〇二八六
一百三十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇二八六
一百四十點	北緯三四度四七分四四秒〇九七三
一百四十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇九七三
一百四十二點	北緯三四度四七分四四秒〇六六〇
一百四十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇六六〇
一百四十四點	北緯三四度四七分四四秒〇三四七
一百四十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇三四七
一百四十六點	北緯三四度四七分四四秒〇〇三四
一百四十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇三四
一百四十八點	北緯三四度四七分四四秒〇七二一
一百四十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇七二一
一百五十點	北緯三四度四七分四四秒〇四〇八
一百五十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇四〇八
一百五十二點	北緯三四度四七分四四秒〇〇九五
一百五十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇九五
一百五十四點	北緯三四度四七分四四秒〇七八二
一百五十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇七八二
一百五十六點	北緯三四度四七分四四秒〇四六九
一百五十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇四六九
一百五十八點	北緯三四度四七分四四秒〇一五六
一百五十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇一五六
一百六十點	北緯三四度四七分四四秒〇八五三
一百六十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇八五三
一百六十二點	北緯三四度四七分四四秒〇五四〇
一百六十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇五四〇
一百六十四點	北緯三四度四七分四四秒〇二二七
一百六十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇二二七
一百六十六點	北緯三四度四七分四四秒〇九一四
一百六十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇九一四
一百六十八點	北緯三四度四七分四四秒〇六〇一
一百六十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇六〇一
一百七十點	北緯三四度四七分四四秒〇二八八
一百七十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇二八八
一百七十二點	北緯三四度四七分四四秒〇九七五
一百七十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇九七五
一百七十四點	北緯三四度四七分四四秒〇六六二
一百七十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇六六二
一百七十六點	北緯三四度四七分四四秒〇三四九
一百七十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇三四九
一百七十八點	北緯三四度四七分四四秒〇〇三六
一百七十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇三六
一百八十點	北緯三四度四七分四四秒〇七二三
一百八十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇七二三
一百八十二點	北緯三四度四七分四四秒〇四一〇
一百八十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇四一〇
一百八十四點	北緯三四度四七分四四秒〇〇九七
一百八十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇九七
一百八十六點	北緯三四度四七分四四秒〇七八四
一百八十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇七八四
一百八十八點	北緯三四度四七分四四秒〇四七一
一百八十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇四七一
一百九十點	北緯三四度四七分四四秒〇一五八
一百九十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇一五八
一百九十二點	北緯三四度四七分四四秒〇八四五
一百九十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇八四五
一百九十四點	北緯三四度四七分四四秒〇五四二
一百九十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇五四二
一百九十六點	北緯三四度四七分四四秒〇二三九
一百九十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇二三九
一百九十八點	北緯三四度四七分四四秒〇九二六
一百九十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇九二六
二百點	北緯三四度四七分四四秒〇六一三
二百零一點	東經一三六度〇五分二八秒〇六一三
二百零二點	北緯三四度四七分四四秒〇三〇〇
二百零三點	東經一三六度〇五分二八秒〇三〇〇
二百零四點	北緯三四度四七分四四秒〇〇八七
二百零五點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇八七
二百零六點	北緯三四度四七分四四秒〇七七四
二百零七點	東經一三六度〇五分二八秒〇七七四
二百零八點	北緯三四度四七分四四秒〇四六一
二百零九點	東經一三六度〇五分二八秒〇四六一
二百一十點	北緯三四度四七分四四秒〇一四八
二百一十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇一四八
二百一十二點	北緯三四度四七分四四秒〇八三五
二百一十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇八三五
二百一十四點	北緯三四度四七分四四秒〇五二二
二百一十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇五二二
二百一十六點	北緯三四度四七分四四秒〇二〇九
二百一十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇二〇九
二百一十八點	北緯三四度四七分四四秒〇八九六
二百一十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇八九六
二百二十點	北緯三四度四七分四四秒〇五八三
二百二十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇五八三
二百二十二點	北緯三四度四七分四四秒〇二七〇
二百二十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇二七〇
二百二十四點	北緯三四度四七分四四秒〇九五七
二百二十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇九五七
二百二十六點	北緯三四度四七分四四秒〇六四四
二百二十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇六四四
二百二十八點	北緯三四度四七分四四秒〇三三一
二百二十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇三三一
二百三十點	北緯三四度四七分四四秒〇〇一八
二百三十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇一八
二百三十二點	北緯三四度四七分四四秒〇七〇五
二百三十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇七〇五
二百三十四點	北緯三四度四七分四四秒〇三九二
二百三十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇三九二
二百三十六點	北緯三四度四七分四四秒〇〇七九
二百三十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇七九
二百三十八點	北緯三四度四七分四四秒〇七六六
二百三十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇七六六
二百四十點	北緯三四度四七分四四秒〇四五三
二百四十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇四五三
二百四十二點	北緯三四度四七分四四秒〇一四〇
二百四十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇一四〇
二百四十四點	北緯三四度四七分四四秒〇八二七
二百四十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇八二七
二百四十六點	北緯三四度四七分四四秒〇五一四
二百四十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇五一四
二百四十八點	北緯三四度四七分四四秒〇二〇一
二百四十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇二〇一
二百五十點	北緯三四度四七分四四秒〇八八八
二百五十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇八八八
二百五十二點	北緯三四度四七分四四秒〇五七五
二百五十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇五七五
二百五十四點	北緯三四度四七分四四秒〇二六二
二百五十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇二六二
二百五十六點	北緯三四度四七分四四秒〇九四九
二百五十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇九四九
二百五十八點	北緯三四度四七分四四秒〇六三六
二百五十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇六三六
二百六十點	北緯三四度四七分四四秒〇三二三
二百六十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇三二三
二百六十二點	北緯三四度四七分四四秒〇〇一〇
二百六十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇一〇
二百六十四點	北緯三四度四七分四四秒〇六九七
二百六十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇六九七
二百六十六點	北緯三四度四七分四四秒〇三八四
二百六十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇三八四
二百六十八點	北緯三四度四七分四四秒〇〇七一
二百六十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇七一
二百七十點	北緯三四度四七分四四秒〇七五八
二百七十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇七五八
二百七十二點	北緯三四度四七分四四秒〇四四五
二百七十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇四四五
二百七十四點	北緯三四度四七分四四秒〇一三二
二百七十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇一三二
二百七十六點	北緯三四度四七分四四秒〇八一九
二百七十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇八一九
二百七十八點	北緯三四度四七分四四秒〇五〇六
二百七十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇五〇六
二百八十點	北緯三四度四七分四四秒〇一九三
二百八十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇一九三
二百八十二點	北緯三四度四七分四四秒〇八八〇
二百八十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇八八〇
二百八十四點	北緯三四度四七分四四秒〇五六七
二百八十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇五六七
二百八十六點	北緯三四度四七分四四秒〇二五四
二百八十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇二五四
二百八十八點	北緯三四度四七分四四秒〇九四一
二百八十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇九四一
二百九十點	北緯三四度四七分四四秒〇六二八
二百九十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇六二八
二百九十二點	北緯三四度四七分四四秒〇三一五
二百九十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇三一五
二百九十四點	北緯三四度四七分四四秒〇〇〇二
二百九十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇〇二
二百九十六點	北緯三四度四七分四四秒〇六八九
二百九十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇六八九
二百九十八點	北緯三四度四七分四四秒〇三七六
二百九十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇三七六
三百點	北緯三四度四七分四四秒〇〇六三
三百零一點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇六三
三百零二點	北緯三四度四七分四四秒〇七五〇
三百零三點	東經一三六度〇五分二八秒〇七五〇
三百零四點	北緯三四度四七分四四秒〇四三七
三百零五點	東經一三六度〇五分二八秒〇四三七
三百零六點	北緯三四度四七分四四秒〇一六四
三百零七點	東經一三六度〇五分二八秒〇一六四
三百零八點	北緯三四度四七分四四秒〇八五一
三百零九點	東經一三六度〇五分二八秒〇八五一
三百一十點	北緯三四度四七分四四秒〇五四八
三百一十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇五四八
三百一十二點	北緯三四度四七分四四秒〇二三五
三百一十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇二三五
三百一十四點	北緯三四度四七分四四秒〇〇二二
三百一十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇二二
三百一十六點	北緯三四度四七分四四秒〇七〇九
三百一十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇七〇九
三百一十八點	北緯三四度四七分四四秒〇三九六
三百一十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇三九六
三百二十點	北緯三四度四七分四四秒〇〇八三
三百二十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇八三
三百二十二點	北緯三四度四七分四四秒〇七七〇
三百二十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇七七〇
三百二十四點	北緯三四度四七分四四秒〇四五七
三百二十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇四五七
三百二十六點	北緯三四度四七分四四秒〇一四四
三百二十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇一四四
三百二十八點	北緯三四度四七分四四秒〇八三一
三百二十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇八三一
三百三十點	北緯三四度四七分四四秒〇五一九
三百三十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇五一九
三百三十二點	北緯三四度四七分四四秒〇二八六
三百三十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇二八六
三百三十四點	北緯三四度四七分四四秒〇九七三
三百三十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇九七三
三百三十六點	北緯三四度四七分四四秒〇六六〇
三百三十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇六六〇
三百三十八點	北緯三四度四七分四四秒〇三四七
三百三十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇三四七
三百四十點	北緯三四度四七分四四秒〇〇三四
三百四十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇三四
三百四十二點	北緯三四度四七分四四秒〇七二一
三百四十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇七二一
三百四十四點	北緯三四度四七分四四秒〇四〇八
三百四十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇四〇八
三百四十六點	北緯三四度四七分四四秒〇〇九五
三百四十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇九五
三百四十八點	北緯三四度四七分四四秒〇七八二
三百四十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇七八二
三百五十點	北緯三四度四七分四四秒〇四六九
三百五十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇四六九
三百五十二點	北緯三四度四七分四四秒〇一五六
三百五十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇一五六
三百五十四點	北緯三四度四七分四四秒〇八五三
三百五十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇八五三
三百五十六點	北緯三四度四七分四四秒〇五四〇
三百五十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇五四〇
三百五十八點	北緯三四度四七分四四秒〇二二七
三百五十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇二二七
三百六十點	北緯三四度四七分四四秒〇九一四
三百六十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇九一四
三百六十二點	北緯三四度四七分四四秒〇六〇一
三百六十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇六〇一
三百六十四點	北緯三四度四七分四四秒〇二八八
三百六十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇二八八
三百六十六點	北緯三四度四七分四四秒〇九七五
三百六十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇九七五
三百六十八點	北緯三四度四七分四四秒〇六六二
三百六十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇六六二
三百七十點	北緯三四度四七分四四秒〇三四九
三百七十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇三四九
三百七十二點	北緯三四度四七分四四秒〇〇三六
三百七十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇三六
三百七十四點	北緯三四度四七分四四秒〇七二三
三百七十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇七二三
三百七十六點	北緯三四度四七分四四秒〇四一〇
三百七十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇四一〇
三百七十八點	北緯三四度四七分四四秒〇〇九七
三百七十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇九七
三百八十點	北緯三四度四七分四四秒〇七八四
三百八十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇七八四
三百八十二點	北緯三四度四七分四四秒〇四七一
三百八十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇四七一
三百八十四點	北緯三四度四七分四四秒〇一五八
三百八十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇一五八
三百八十六點	北緯三四度四七分四四秒〇八四五
三百八十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇八四五
三百八十八點	北緯三四度四七分四四秒〇五四二
三百八十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇五四二
三百九十點	北緯三四度四七分四四秒〇二三九
三百九十一點	東經一三六度〇五分二八秒〇二三九
三百九十二點	北緯三四度四七分四四秒〇九二六
三百九十三點	東經一三六度〇五分二八秒〇九二六
三百九十四點	北緯三四度四七分四四秒〇六一三
三百九十五點	東經一三六度〇五分二八秒〇六一三
三百九十六點	北緯三四度四七分四四秒〇三〇〇
三百九十七點	東經一三六度〇五分二八秒〇三〇〇
三百九十八點	北緯三四度四七分四四秒〇〇八七
三百九十九點	東經一三六度〇五分二八秒〇〇八七
四百點	北緯三四度四七分四四秒〇七七四
四百零一點	東經一三六度〇五分二八秒〇七七四
四百零二點	北緯三四度四七分四四秒〇四六一
四百零三點	東經一三六度〇五分二八秒〇四六一
四百零四點	北緯三四度四七分四四秒〇一四八
四百零五點	東經一三六度〇五分二八秒

五十三点	北緯三度四七分四二秒八五六八
五十四点	東經一三六度〇五分二七秒七三三九
五十五点	北緯三度四七分四二秒九一八二

○国土交通省告示第二百三十号

砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するとともに、同法第六条第一項の規定により、当該土地において、令和第七年度から砂防設備工事を施行するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条及び第四条第一項の規定に基づき、告示する。

令和七年三月二十八日

国土交通大臣 中野 洋昌

一 砂防法第二条の土地に係る河川の名称

水沢

二 砂防法第二条の土地の表示

次に掲げる土地に存する標柱一号から十四号

までを順次結んだ線及び標柱

んだ縄に囲まれた土地の区域

秋田県仙北市田沢湖生保内
字下高野 二四番一六

宇下高男 七四番一六 一号から六号まで
八十番一三 二号から十四号まで

交通部公告第二百三十一号

○国土交通省告示第二百三十一号

砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するとともに、同法第六条第一項の規定により、当該土地において、令和七年度から砂防設備工事を施行するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条及び第四条第一項の規定に基づき、告示する。

令和七年三月二

二十八日

國土

一 砂防法第二条の土地に係る河川の名称

赤倉沢

二 砂防法第二条の土地の表示

次に掲げる土地に存する標柱一号から六十四

号までを順次結んだ線及び標柱一

を結んだ線に囲まれた土

秋田県仙北市田沢湖

宇駱夕岳 二番

二番一

○環境省告示第二十六号

被害健康被害の補償等に関する法律（昭和四十八年法律第百一十一号）第二十六条第二項及び公害健康被害の補償等に関する法律（昭和四十九年政令第二百九十五号）第十二条の規定に基づき、障害補償標準給付基礎月額を次のように定めたので、公示する。

令和七年三月二十八日

環境大臣 浅尾慶一郎

年 齢 階 層	性 別	
	男 子	女 子
昭和六十年四月二日から平成二年四月一日までの間に生まれた者	三一五、六〇〇円	二四一、四〇〇円
昭和五十五年四月二日から昭和六十年四月一日までの間に生まれた者	三四〇、六〇〇円	二四六、二〇〇円
昭和五十年四月二日から昭和五十五年四月一日までの間に生まれた者	三五九、一〇〇円	二五一、三〇〇円
昭和四十五年四月二日から昭和五十年四月一日までの間に生まれた者	三七四、一〇〇円	二五四、六〇〇円
昭和四十年四月二日から昭和四十五年四月一日までの間に生まれた者	三八〇、四〇〇円	二四九、八〇〇円
昭和三十五年四月二日から昭和四十年四月一日までの間に生まれた者	二九四、二〇〇円	二一五、七〇〇円
昭和三十年四月二日から昭和三十五年四月一日までの間に生まれた者	二四九、五〇〇円	一九一、三〇〇円
昭和三十年四月一日以前に生まれた者	二二八、〇〇〇円	一八八、七〇〇円

附
則

1 この告示は、令和七年四月以降の月分の障害補償費について適用し、令和七年三月以前の月分の障害補償費については、なお従前の例による。

2 令和六年三月環境省告示第十五号（公害健康被害の補償等に関する法律第二十六条第二項の障害

補償標準給付基礎月額を定める件）は、廃止する。

○環境省告示第二十七号

公害健康被害の補償等に関する法律（昭和四十八年法律第百十一号）第三十一条第二項及び公害健康被害の補償等に関する法律施行令（昭和四十九年政令第二百九十五号）第十七条の規定に基づき、遺族補償標準給付基礎月額を次のように定めたので、公示する。

令和七年三月二十八日

環境大臣 浅尾慶一郎

年 齢 階 層	性 別	
	男 子	女 子
昭和六十年四月二日から平成二年四月一日までの間に生まれた者	二七六、一〇〇円	二二一、二〇〇円
昭和五十五年四月二日から昭和六十年四月一日までの間に生まれた者	二九八、〇〇〇円	二二五、五〇〇円

昭和五十年四月二日から昭和五十五年四月一日までの間に生まれた者	三一四、二〇〇円	二二九、九〇〇円
昭和四十五年四月二日から昭和五十年四月一日までの間に生まれた者	三二七、三〇〇円	二二二、八〇〇円
昭和四十年四月二日から昭和四十五年四月一日までの間に生まれた者	三三三、八〇〇円	二二八、六〇〇円
昭和三十五年四月二日から昭和四十年四月一日までの間に生まれた者	二五七、四〇〇円	一八八、七〇〇円
昭和三十年四月二日から昭和三十五年四月一日までの間に生まれた者	二一八、三〇〇円	一六七、四〇〇円
昭和三十年四月一日以前に生まれた者	一九九、五〇〇円	一六五、一〇〇円

附 則

1 この告示は、令和七年四月以降の月分の遺族補償費及び令和七年四月一日以降に死亡した被認定者に係る遺族補償一時金について適用し、令和七年三月以前の月分の遺族補償費及び令和七年三月三十一日以前に死亡した被認定者に係る遺族補償一時金については、なお従前の例による。

2 令和六年三月環境省告示第十六号（公害健康被害の補償等に関する法律第三十一条第二項の遺族補償標準給付基礎月額を定める件）は、廃止する。

○環境省告示第二十八号

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則（平成二十三年環境省令第三十三号）第五十八条の三第一項の規定に基づき、公共の水域及び地下水の汚染を生じさせるおそれのない除去土壌の要件を次のように定め、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月二十八日

環境大臣 浅尾慶一郎

公共の水域及び地下水の汚染を生じさせるおそれのない除去土壌の要件

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則第五十八条の三第一項の環境大臣が定める要件は、日本産業規格 K○○五八一に定める方法により作成した当該除去土壌に係る検液について、ゲルマニウム半導体検出器を用いて測定した結果、セシウム百三十四及びセシウム百三十七が検出されないこと又は当該除去土壌の性状及び放射能濃度を勘案してこれと同程度の溶出性であると認められることとする。

○環境省告示第二十九号

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則（平成二十三年環境省令第三十三号）第五十八条の三第一項第四号の規定に基づき、除去土壌の埋立処分を終了する場合の措置を次のように定め、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月二十八日

環境大臣 浅尾慶一郎

除去土壌の埋立処分を終了する場合の措置

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則第五十八条の三第一項第四号の環境大臣が定める措置は、次に掲げる要件を備えた覆いにより開口部を閉鎖することとする。

- 一 厚さがおおむね三十センチメートル以上の土壌その他これに類するものであること。
- 二 放射線障害防止のために必要な放射線の遮蔽の効力を有すること。

○環境省告示第三十号

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則（平成二十三年環境省令第三十三号）第二十六条第一項第三号イ、第二項第四号ハ並びに第四項第二号イ及びハの規定に基づき、特定廃棄物の埋立処分に係る水質検査の方法（平成二十四年八月環境省告示第百三十号）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月二十八日

環境大臣 浅尾慶一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定全体を改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを新たに追加する。

改正後	改正前
<p>第二条 規則第二十六条第二項第四号ハ(1)の環境大臣が定める方法は、次の各号に掲げる項目ごとに、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>一 規則別表第四の上欄に掲げる項目 昭和四十九年九月環境庁告示第六十四号（環境大臣が定める排水基準に係る検定方法を定める等の件。以下第四条において「排水基準検定方法告示」という。）の各号に掲げる項目ごとに、それぞれ当該各号に定める方法による。</p>	<p>第二条 規則第二十六条第二項第四号ハ(1)の環境大臣が定める方法は、次の各号に掲げる項目ごとに、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>一 規則別表第四の上欄に掲げる項目 昭和四十九年九月環境庁告示第六十四号（環境大臣が定める排水基準に係る検定方法を定める等の件）の各号に掲げる項目ごとに、それぞれ当該各号に定める方法による。</p>
<p>第四条 規則第二十六条第二項第四号ハ(3)の環境大臣が定める方法は、同号ハ(3)に規定する各項目ごとに、それぞれ排水基準検定方法告示第二十九号から第三十二号まで及び第四十一号に定める方法によるものとする。</p>	<p>（新設）</p> <p>二（略）</p>
<p>第五条・第六条 （略）</p>	<p>第四条・第五条 （略）</p>

○環境省告示第三十一号

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則（平成二十三年環境省令第三十三号）第五十八条の四第一号ホの規定に基づき、除去土壌の事故由来放射性物質による汚染の状況の調査方法を次のように定め、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月二十八日

環境大臣 浅尾慶一郎

除去土壌の事故由来放射性物質による汚染の状況の調査方法

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則第五十八条の四第一号ホの環境大臣が定める方法は、次のとおりとする。

一 放射能濃度を連続して測定できる装置により調査する場合にあつては、次によること。

イ 調査は、その対象とする除去土壌を、調査単位に区分し、それぞれの調査単位ごとに行うこと。

ロ イの規定により区分した調査単位の除去土壌すべてについて、別表第一に掲げる測定する機器を用いて測定する方法により、セシウム百三十四についての放射能濃度及びセシウム百三十七についての放射能濃度を測定すること。

二 前号に掲げる場合以外の場合にあつては、次によること。

イ 調査は、その対象とする除去土壌を、調査単位に区分し、それぞれの調査単位ごとに行うこと。

ロ 調査単位のすべてについて、四以上の試料を採取すること。

ハ 調査単位ごとに、ロの規定により採取された試料をそれぞれおむね同じ重量混合すること。

ニ ハの規定により混合された試料のすべてについて、別表第二に掲げる測定する機器を用いて測定する方法により、セシウム百三十四についての放射能濃度及びセシウム百三十七についての放射能濃度を測定すること。

別表第一

1 ゲルマニウム半導体検出器

2 シンチレーション測定装置

別表第二

1 ゲルマニウム半導体検出器

2 NaI (TI) シンチレーションスペクトロメータ

3 LaBr₃ (Ce) シンチレーションスペクトロメータ

○環境省告示第三十二号

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則（平成二十三年環境省令第三十三号）第五十八条の四第一号ホの規定に基づき、復興再生利用に用いる除去土壌の放射能濃度を次のように定め、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月二十八日

環境大臣 浅尾慶一郎

復興再生利用に用いる除去土壌の放射能濃度

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則第五十八条の四第一号ホの環境大臣が定める放射能濃度は、事故由来放射性物質であるセシウム百三十四についての放射能濃度及び事故由来放射性物質であるセシウム百三十七についての放射能濃度の合計が八千ベクレル毎キログラム以下とする。

○環境省告示第三十三号

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則（平成二十三年環境省令第三十三号）第五十八条の四第二号の規定に基づき、復興再生利用に係る工事の施工及び維持管理に関する基本的な事項を次のように定め、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月二十八日

環境大臣 浅尾慶一郎

復興再生利用に係る工事の施工及び維持管理に関する基本的な事項

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則第五十八条の四第二号の環境大臣が定める事項は、次のとおりとする。

一 復興再生利用に当たり、事業実施者が求める除去土壌に係る必要な処理の内容

二 平時及び災害時における工事の施工又は維持管理に係る役割分担及び連絡体制

○環境省告示第三十四号

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成二十三年法律第百十号）第四十二条第一項の規定により、国が福島県及び同法第三十八条第一項の規定に基づき土壌等の除染等の措置を実施した福島県内の市町村に代わって除去土壌（同法第二条第四項に規定する除去土壌をいう。以下同じ。）の処分を行うので、平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行令（平成二十三年政令第三百九十四号）第二条の規定に基づき、次のように公示する。

令和七年三月二十八日

環境大臣 浅尾慶一郎

一 除去土壌の処分を行う区域

全国区域

二 除去土壌の処分の開始の日

令和七年四月一日

○関東地方整備局告示第百三十六号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十八日

関東地方整備局長 岩崎 福久

路線名 供 用 開 始 の 区 間 図 面 縦 覧 場 所

四百六十六号 横浜市都筑区川向町字南耕地六四一番四から同市都筑区 関東地方整備局及び同局横浜向町字南耕地六三九番四まで 浜国道事務所

供用開始の期日 令和七年三月二十八日

○関東地方整備局告示第百三十七号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十八日

関東地方整備局長 岩崎 福久

路線名 供 用 開 始 の 区 間 図面縦覧場所
十 九 号 長野市信州新町日原西字中村二一六番四から同市信州 関東地方整備局及び同局長
新町日原西字宮ノ脇二二八番二地先まで 野国道事務所
供用開始の期日 令和七年三月二十八日

○関東地方整備局告示第百三十八号
次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の
規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十八日 関東地方整備局長 岩崎 福久
路線名 供 用 開 始 の 区 間 図面縦覧場所
四 号 那須塩原市東三島四丁目五四番一から同市西富山字井 関東地方整備局及び同局長
口道東二二〇番二まで（ただし、関係図面に表示する部 都宮国道事務所
分のみ）

供用開始の期日 令和七年三月二十八日
○関東地方整備局告示第百三十九号
次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の
規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十八日 関東地方整備局長 岩崎 福久
路線名 供 用 開 始 の 区 間 図面縦覧場所
十 六 号 町田市相原町字橋本五九六番一から同市相原町字橋本五 関東地方整備局及び同局長
三四番四まで 武国道事務所

供用開始の期日 令和七年三月二十八日
○関東地方整備局告示第百四十号
次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の
規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十八日 関東地方整備局長 岩崎 福久
路線名 供 用 開 始 の 区 間 図面縦覧場所
二 十 号 八王子市寺田町八三四番五地先から同市館町二三〇番 関東地方整備局及び同局長
二七八地先まで（ただし、関係図面に表示する部分のみ） 武国道事務所

供用開始の期日 令和七年三月二十八日
○関東地方整備局告示第百四十一号
次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の
規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十八日 関東地方整備局長 岩崎 福久
路線名 供 用 開 始 の 区 間 図面縦覧場所
二 十 号 日野市大字川辺堀之内五六八番一から同市東豊田一丁目 関東地方整備局及び同局長
一六番一まで（ただし、関係図面に表示する部分のみ） 武国道事務所
供用開始の期日 令和七年三月二十八日

○中部地方整備局告示第二十九号
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、次のように道路の区域を変更したので、
道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十八日 中部地方整備局長 佐藤 寿延
(一) 道路の種類 一般国道
(二) 路 線 名 四百七十五号
(三) 道路の区域

区 間 変更前 敷地の幅員 延長
いなべ市北勢町阿下喜字樋之口一三六番二から同市 後 前 三・二二二・二八二・八八メートル
大安町高柳字阿明寺二一九二番一まで 後 二二・二二二・二八八・四二七・九〇四六メートル
(四) 図面縦覧場所 中部地方整備局及び同局北勢国道事務所

○中部地方整備局告示第三十号
道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第四十八条の二第二項の規定に基づき、次のとおり自動車
専用道路を指定するので、同条第四項の規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間中部地方整備局及び同局北勢国道事務所におい
て一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十八日 中部地方整備局長 佐藤 寿延
一 道路の種類 一般国道
二 路 線 名 四百七十五号
三 指定する道路の部分

区 間 敷地の幅員 延長
いなべ市北勢町阿下喜字北河原五六番二から同市大安町高柳 一一・七七二・二五五・四五六・九三三メートル
字阿明寺二一九五番一まで

四 指定する期日 令和七年三月二十八日
○中部地方整備局告示第三十一号
次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の
規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十八日 中部地方整備局長 佐藤 寿延
路線名 供 用 開 始 の 区 間 図面縦覧場所
四百七十五号 いなべ市北勢町阿下喜字北河原五六番二から同市大安町 中部地方整備局及び同局長
高柳字阿明寺二一九五番一まで（ただし、関係図面に表 勢国道事務所
示する部分のみ）
供用開始の期日 令和七年三月二十九日十五時

○中部地方整備局告示第三十二号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十八日 中部地方整備局長 佐藤 寿延

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 一号
(三) 道路の区域

区 間	変更前		敷地の幅員	延長
	後別	敷地の幅員		

藤枝市潮字谷田一八四番一五から同市下敷田字藏羽 二・三・八三〇・八六メートル
澤四一七番七五まで 三一・三九〇・五一・八六〇メートル

(四) 図面縦覧場所 中部地方整備局及び同局静岡国道事務所

○中部地方整備局告示第三十三号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十八日 中部地方整備局長 佐藤 寿延

- 一 路線名 供用開始の区間 図面縦覧場所
号 藤枝市飯宿字天神前一三四八番一から同市下敷田字藏羽 中部地方整備局及び同局静岡国道事務所
澤四一七番一二九まで（ただし、関係する図面に表示する部分のみ）

供用開始の期日 令和七年三月二十八日六時

○中部地方整備局告示第三十四号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項の規定において準用する同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和七年三月二十八日 中部地方整備局長 佐藤 寿延

- 一 施行者の名称 静岡県
二 都市計画事業の種類及び名称 平成二十二年中部地方整備局告示第九十一号東駿河湾広域都市計画道路事業三・四・十一号西間門新谷線
三 事業施行期間 自平成二十二年六月二十三日至今和十一年三月三十一日
四 事業地

取用の部分 平成二十二年中部地方整備局告示第九十一号の事業地のうち柿田字柿添地内において事業地を変更する。

使用の部分 なし

○中部地方整備局告示第三十五号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項の規定において準用する同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和七年三月二十八日 中部地方整備局長 佐藤 寿延

- 一 施行者の名称 愛知県
二 都市計画事業の種類及び名称 平成三十年中部地方整備局告示第九十九号西三河都市計画道路事業三・四・五十九号福岡線

三 事業施行期間 自平成三十年十一月十六日至今和十二年三月三十一日

四 事業地

取用の部分 変更なし
使用の部分 なし

○中部地方整備局告示第三十六号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項の規定において準用する同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和七年三月二十八日 中部地方整備局長 佐藤 寿延

- 一 施行者の名称 愛知県
二 都市計画事業の種類及び名称 令和五年中部地方整備局告示第九十三号西三河都市計画道路事業三・四・五十九号福岡線
三 事業施行期間 自令和五年九月一日至今和十年三月三十一日
四 事業地

取用の部分 変更なし
使用の部分 なし

○九州地方整備局告示第四十四号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十八日 九州地方整備局長 森田 康夫

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 三号
(三) 道路の区域

区 間	変更前		敷地の幅員	延長
	後別	敷地の幅員		

福岡県八女郡広川町大字新代字広一五五番一から同町大字新代字長竿二四七九番三まで 一七・二五〇・三三〇メートル
後 一七・二五〇・三三〇メートル

(四) 図面縦覧場所 九州地方整備局及び同局福岡国道事務所

○九州地方整備局告示第四十五号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十八日 九州地方整備局長 森田 康夫

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 三号
(三) 道路の区域

区 間	変更前		敷地の幅員	延長
	後別	敷地の幅員		

八女市吉田字尻ノ坪七七二番四から同市吉田字小牟田七七八番一まで 二一・七三〇・四一・六六メートル
後 一七・六三〇・三五・八一〇メートル

(四) 図面縦覧場所 九州地方整備局及び同局福岡国道事務所

○九州地方整備局告示第四十六号
次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。
九州地方整備局長 森田 康夫
令和七年三月二十八日

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 二百二十五号
(三) 道路の区域
- | 区 | 間 | 変更前 | 敷地の幅員 | 延長 |
|----------------------------------|---|-------|-------|-------|
| 鹿児島市平川町字火郡六〇三番一から同市平川町字火郡六〇三番一まで | 前 | 二二・五四 | 七九・四五 | 〇・二二四 |
| | 後 | 二二・五五 | 四六・五五 | 〇・二二四 |

○九州地方整備局告示第四十七号
次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。
九州地方整備局長 森田 康夫
令和七年三月二十八日

- 路線名 供用開始の区間 図面縦覧場所
三 号 福岡県八女郡広川町大字新代字西ノ谷一三三〇番一から九州地方整備局及び同局福岡国道事務所
同町大字新代字長瀬一四二八番二五まで 福岡国道事務所

○九州地方整備局告示第四十八号
次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。
九州地方整備局長 森田 康夫
令和七年三月二十八日

- 路線名 供用開始の区間 図面縦覧場所
三 号 八女市吉田字尻ノ坪七七二番四から同市吉田字小牟田々九州地方整備局及び同局福岡国道事務所
七八八番一まで 福岡国道事務所

○沖縄総合事務局告示第十六号
都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項の規定において準用する同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和七年三月二十八日
沖縄総合事務局 三浦健太郎

- 一 施行者の名称 沖縄県
二 都市計画事業の種類及び名称 平成八年建設省告示第九百四十号那覇広域都市計画及び南城都市計画下水道事業中城湾南部流域下水道
三 事業施行期間 自平成八年十月十七日至今和十三年三月三十一日
四 事業地
収用の部分 変更なし
使用の部分 変更なし

官 庁 報 告

官 庁 事 項

関東地方整備局公示

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。
その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年三月二十八日
関東地方整備局長 岩崎 福久

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 十六号
(三) 占用を制限する区域
- | 区 | 域 | 備 | 考 |
|---------------------------------|---|---|---|
| 町田市相原町字橋本五九六番一から同市相原町字橋本五三四番四まで | | | |

(四) 制限の対象とする占用物件 新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）
ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

(五) 占用を制限する理由 緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。
令和七年三月二十九日

- (六) 占用の制限の開始の期日 令和七年三月二十九日
(七) 図面縦覧場所 関東地方整備局及び同局相武国道事務所

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。
その関係図面は、令和七年三月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年三月二十八日
関東地方整備局長 岩崎 福久

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 四号
(三) 占用を制限する区域
- | 区 | 域 | 備 | 考 |
|------------------------------------|---|---|---|
| 那須塩原市東三島四丁目五四番一から同市西富山字恵水堀東三七四番二まで | | | |

(四) 制限の対象とする占用物件 新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）
ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

- (五) 占用を制限する理由 緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合に
おける被害の拡大を防止するため。
- (六) 占用の制限の開始の期日 令和七年三月二十九日
- (七) 図面縦覧場所 関東地方整備局及び同局宇都宮国道事務所

中国地方整備局公示

河川法（昭和三十九年法律第百六十七号）第十七条第一項の規定により堤防と道路との兼用工作物の管理の方法について協議が成立したので、同条第二項の規定に基づき、公示する。

その関係図書は、中国地方整備局及び同局日野川河川事務所に備え置いて縦覧に供する。

令和七年三月二十八日

中国地方整備局長 林 正道

- 1 河川の名称 日野川水系日野川
- 2 河川管理施設の名称又は種類 日野川左岸堤防
- 3 河川管理施設の位置 米子市福市一二八二番一四地先から同市八幡四一五番三地先まで
- 4 管理を行う者の氏名及び住所
氏名 道路管理者 米子市長 伊木 隆司
住所 米子市加茂町一丁目一番地
- 5 管理の内容
- (1) 道路専用施設（路面（路盤までの部分を含む）、路肩、道路の附属物その他のもつぱら道路の管理上必要な施設又は工作物をいう。以下同じ。）の新設（道路の附属物に係るものに限る。）、改築、維持又は修繕
- (2) 路肩に接する法面で、当該路肩から法長一メートルまでの範囲内にあるものについての維持
- (3) 原則として道路専用施設に係る災害復旧
- 6 管理の期間 令和七年三月三日から道路の存続する日まで

河川区域の変更により廃川敷地等が生じたので、河川法施行令（昭和四十年政令第十四号）第四十九条の規定により、次のとおり公示する。

その関係図面は、中国地方整備局及び同局浜田河川国道事務所に備え置いて縦覧に供する。

令和七年三月二十八日

中国地方整備局長 林 正道

- 一 河川の名称 高津川水系白上川
- 二 廃川敷地等が生じた年月日 令和七年三月二十八日
- 三 廃川敷地等の位置 島根県益田市市原町イ三一九番二地先から同県同市同町イ三九四番二地先まで
- 四 廃川敷地等の種類及び数量 土地 七千八百十三平方メートル

公 聴 会

公聴会開催に関する公示

運輸審議会公示第2号

国土交通省設置法第23条の規定に基づき、次のとおり公聴会を開催することとしましたので、運輸審議会一般規則第31条第1項の規定により公示します。

令和7年3月28日

運輸審議会

1 事案の件名

(1) 事案番号 令7第4001号

(2) 事案の種類 鉄道の旅客運賃の上限変更認可

(3) 申請者 西武鉄道株式会社

(4) 事案の内容

すべての運賃は消費税及び地方消費税を含んだ額である。

1 鉄道の普通旅客運賃

現行の運賃の上限を次のとおり変更する。

(単位：円)

	1 円単位	10円単位
4キロまで	169	170
4キロを超え8キロまで	207	210
8キロを超え12キロまで	245	250
12キロを超え16キロまで	284	290
16キロを超え20キロまで	323	330
20キロを超え24キロまで	362	370
24キロを超え28キロまで	402	410
28キロを超え32キロまで	442	450
32キロを超え36キロまで	483	490
36キロを超え40キロまで	521	530
40キロを超え44キロまで	557	560
44キロを超え48キロまで	592	600
48キロを超え52キロまで	627	630
52キロを超え56キロまで	657	660
56キロを超え60キロまで	683	690
60キロを超え64キロまで	709	710
64キロを超え68キロまで	735	740

68キロを超え72キロまで	758	760
72キロを超え76キロまで	781	790
76キロを超え81キロまで	800	800

- 2 鉄道の定期旅客運賃
現行の運賃の上限を次のとおり変更する。
通勤定期旅客運賃（1 か月）

（単位：円）

4キロまで	6,540
4キロを超え8キロまで	7,920
8キロを超え12キロまで	9,320
12キロを超え16キロまで	10,720
16キロを超え20キロまで	12,130
20キロを超え24キロまで	13,550
24キロを超え28キロまで	14,980
28キロを超え32キロまで	16,420
32キロを超え36キロまで	17,850
36キロを超え40キロまで	19,270
40キロを超え44キロまで	20,370
44キロを超え48キロまで	21,270
48キロを超え52キロまで	21,970
52キロを超え56キロまで	22,470
56キロを超え60キロまで	22,870
60キロを超え64キロまで	23,170
64キロを超え68キロまで	23,420
68キロを超え72キロまで	23,620
72キロを超え76キロまで	23,820
76キロを超え81キロまで	24,000

通学定期旅客運賃（1 か月）
現行の運賃の上限を据え置きとする。

- 2 日 時 令和 7 年 5 月 22 日（木） 午前 9 時 30 分から
- 3 場 所 中央合同庁舎 4 号館共用会議室 4 階 共用 408 会議室
（東京都千代田区霞が関 3－1－1）
- 4 主宰者 運輸審議会
- 5 公述の申出
- （1）公聴会において公述しようとする方は、公述申込書及び公述書それぞれ各 1 部を令和 7 年 4 月 11 日（金）正午までに必ず到着するよう、国土交通省運輸審議会（郵便番号 100—0013 東京都千代田区霞が関 3－1－1 中央合同庁舎第 4 号館 3 階）あてお送りください。
- （2）公述申込書には、事案番号、事案の種類、事案の申請者、公述しようとする方の氏名（振り仮名を付してください。）、住所、職業、年令（法人・団体等の場合にあっては、その名称及び住所並びにその法人・団体等を代表して公述しようとする方の氏名（振り仮名を付してください。）、職名及び年令）及び事案に対する賛否並びに利害関係人にあっては利害関係を説明する事項を記載してください。また、自宅、勤務先等の連絡先電話番号を付記してください。
- （3）公述は、公述書に記載されたところにしたがってこれをしなければならないと規定されておりますので、公述書には、公述しようとする方ごとに、その氏名及び公述しようとする内容を 4,500 文字以内で具体的に記載してください。
- （4）議事の整理上、一般公述人の人数は、10 人以内とし、また、1 人の公述時間は 15 分以内とします。一般公述人は、なるべく各界各層に公述の機会が公平になるよう、また、同種の意見が重複しないよう選定します。選定された方には、本人あて通知するとともに、その氏名等を令和 7 年 4 月下旬頃に運輸審議会のホームページに掲載し、運輸審議会の掲示板に掲示する予定です。（掲載予定 URL：https://www.mlit.go.jp/page/unyu00_hy_000041.html）
- （5）1 人の公述時間は 15 分以内を予定していますが、一般公述人の人数等によりそれより短くさせていただきます場合があります。また、所定の時間に収まらない場合は、途中で公述を終了していただく場合がございます。
- 6 申請書その他の関係書類の閲覧場所
当該事案の申請書及びその他の関係書類については、令和 7 年 3 月下旬頃から、公述申込書及び公述書（一般公述の申出があった場合に限り）については、令和 7 年 4 月中旬頃から、それぞれ運輸審議会のホームページに掲載予定です。（掲載予定 URL：https://www.mlit.go.jp/page/unyu00_hy_000041.html）
- 7 公聴会の運営
公聴会の運営は、運輸審議会一般規則によります。
- 8 開催の取消
5(1)記載の期日までに一般公述の申出がなかった場合など、公聴会の開催を取り消す場合があります。その際には別途お知らせします。
- 9 その他
その他不明な点については、国土交通省総合政策局運輸審議会審理室（03—5253—8810）にお問い合わせください。